市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフの配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(b) 予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	B. 執行済額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	うち交付金充当額	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		観光案内所において、来訪する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ(常勤7名、パート3名)配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握
達成状況説明	・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内の支援を行った。 ・案内所では国内外観光客への案内業務を行うと共に、外国人観光客を対象に観光案内所等に関するアンケートを実施し、ニーズ等の把握等を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（3年度）
・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（　）
	実　績		満足度 98%	満足度 99%	満足度 98%	
【参考指数】外国人利用者数	目　標					
	実　績		（13,720人）	（10,789人）	（283人）	
進捗状況説明	・外国人利用者数は平成29年度を16,865人をピークに減少。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で入国する外国人観光客はいないが、若干来訪する国内在住外国人に対しアンケートを依頼。来訪者が激減したためアンケート調査数も激減。 ・案内所満足度の項目を若干変更したため昨年度と単純比較は行いにくいが、満足度目標は達成され、観光案内所の利用について来所目的や利用満足度について把握することができた。					

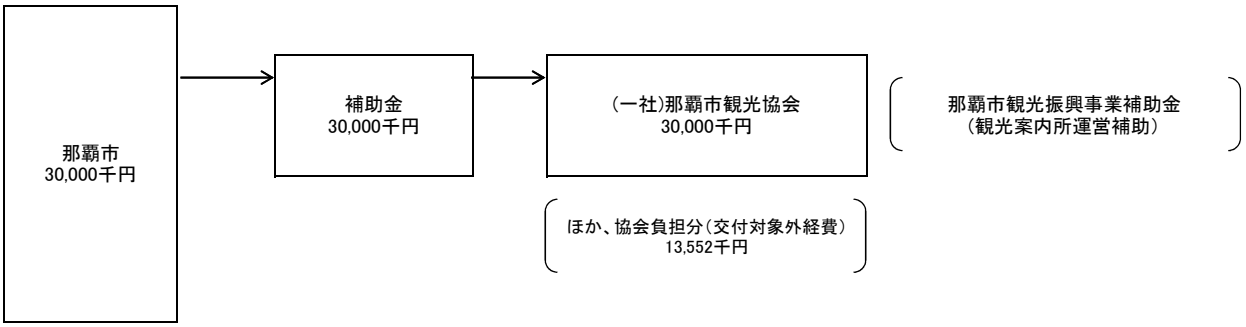
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R2年初めから新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による渡航の中止・自粛の影響で、来訪する国内在住の外国人観光客数が激減し、厳しい状況。	・新型コロナウイルスの収束が見込めない限り利用者数の大幅な増加は難しいと思われるが、本市を訪れる観光客に対する案内業務へのニーズは今後もあると想定される。 ・引き続き満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・SNS(Facebook)を積極的に活用し、国内外向けに市内周辺地域に関する観光情報の更新回数を増やし、コロナ後の来訪者増につなげる。
・観光案内所は今後も一定のニーズが見込まれることから、アンケート等を基に利用者ニーズの把握と対応について引き続き取り組み、利用満足度の維持とサービスの質向上等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
57,547	30,000	24,000	6,000	27,547



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	めんそーれ観光充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

本市のメインストリートである国際通り、隣接する沖映通りにて散見する強引な客引き行為、看板の違法設置行為等の迷惑行為に対する指導、是正要請を行う。また、観光地としてふさわしい景観等を確保するため地元通り会等とも連携を取りながら迷惑行為の改善に向けた具体的防止策の検討を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,836	7,261	7,293	7,261	6,862
	(b) 予算現額	6,941	6,261	6,452	6,257	6,332
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,895	▲ 1,000	▲ 841	▲ 1,004	▲ 530
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,941	6,261	6,452	6,257	6,332
B.　執行済額		5,389	6,024	5,759	2,363	5,873
うち交付金充当額		4,311	4,819	4,607	1,890	2,932
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		77.6%	96.2%	89.3%	37.8%	92.8%

予算の状況の説明　迷惑行為等是正指導員を4名確保することができたため、概ね当初予算通り執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・具体的手法の検討(月1回以上)	目　標	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）
	実　績	月１回以上実施	月１回以上実施	月１回以上実施	月１回以上実施
・是正要請活動の実施(月25日以上（通り会との連携による要請は随時))	目　標	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）
	実　績	月平均26日実施	月平均24日実施	月平均13日実施	月平均23日実施
・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目　標	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）
	実　績	広報誌：1回	モニター放映：1回 公式SNS：1回	新聞：2回 テレビ：1回	サイネージ：1回

達成状況説明
- ・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度全体会議で意見交換を行っている。
- ・2名1組体制となり迷惑行為等是正指導員が、重点地区内の是正指導を月平均23日実施した。
- ・デジタルサイネージを活用し、めんそーれ那覇市観光振興条例で定めている迷惑行為や重点地区を掲載することで条例の周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（H28年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導件数　月平均360件以内	目　標	（　　）	（ 460件以内 ）	（ 640件以内 ）	（ 360件以内 ）	（　　）
	実　績		302件	371件	527件	
・「具体的手法等に関する中間とりまとめ（平成29年度）」の作成	目　標	（ 中間とりまとめの作成 ）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
・「迷惑行為防止重点地区」における是正要請相手方の30%が是正	目　標	（ 30% ）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
- ・迷惑行為防止重点地区において、看板等の違法設置に関する指導件数は目標値を達成することができなかった。指導員定数確保による巡回日数の増も要因と考えられるが、繰り返し迷惑行為を行う悪質な店舗が一定数あるため指導回数は年々増加傾向にある。
- ・違法看板設置などの迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを1回実施した。

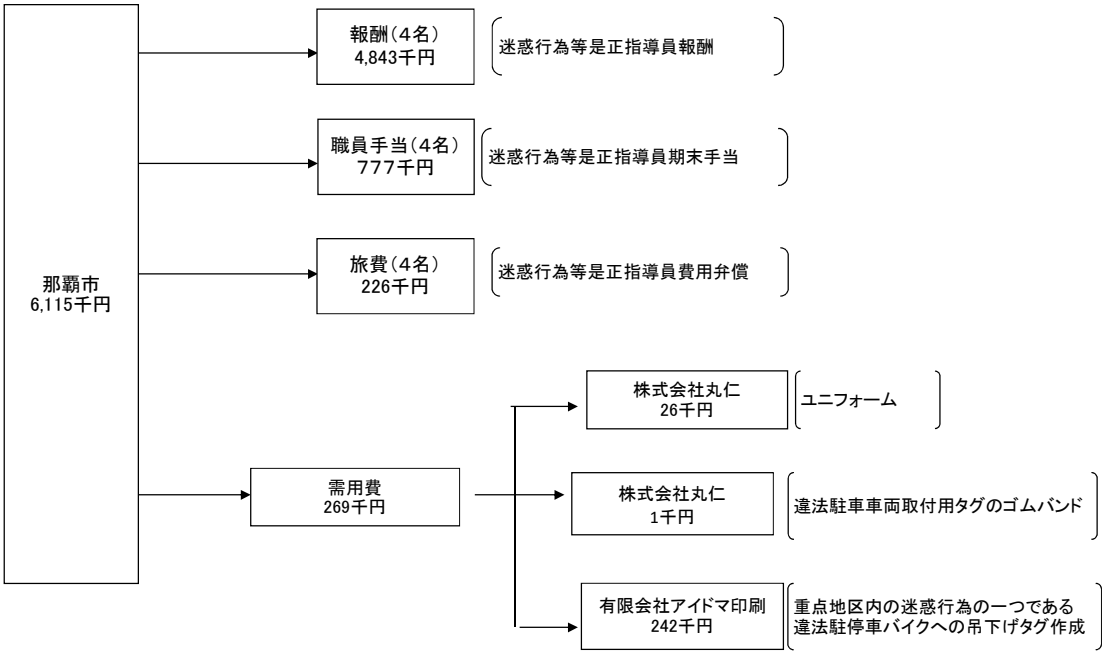
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・繰り返し迷惑行為を行う悪質店舗に対し、効果的かつ具体的手法を検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で店舗の入れ替わりがおこり、新規店舗に対する同条例の周知が必要となる。	・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、関係団体と協力し地元通り会での是正要請活動が可能となる取り組みを検討する。 ・迷惑行為等是正指導員による巡回指導（直接周知）のみではなく、デジタルサイネージ等を活用とした効果的な情報発信（間接周知）を図る。

今後の取り組み方針

・合同パトロールの回数を増やすだけでは得られる効果が少ないため、マスコミを活用するなど効果的な合同パトロールを実施する。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。
・デジタルサイネージ等を活用した条例の効果的な周知方策を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,115	5,873	2,932	2,941	242



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当と考えている。 ・予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬のため、勤務日数から鑑みて予算確保が必要であるため、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	バス停上屋整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ 人にやさしい交通手段の確保
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光客がバス停で強烈な日差しや風雨を避け快適に利用できるようにするため、観光客が多く利用する大型商業施設付近のバス停上屋（おもろまち1丁目(下)：1基）を整備する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	24,028	－	16,014	－	16,014
	(b) 予算現額	32,028	－	18,615	－	18,329
	(c) 増減額 (b-a)	8,000	－	2,601	－	2,315
	(d) 繰越額	－	19,298	－	18,615	－
	A. 計 (b+d)	32,028	19,298	18,615	18,615	18,329
B. 執行済額		12,730	19,125	0	18,615	17,393
うち交付金充当額		10,184	15,300	0	14,892	12,830
次年度繰越額		19,298	0	18,615	0	0
執行率（%）（B/A）		39.7%	99.1%	0.0%	100.0%	94.9%

予算の状況の説明　・入札不調対策として、令和元年度(繰越)予算と合わせて2基発注し予算執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
バス停上屋の設置工事 :1基（設置箇所：おもろまち1丁目(下)）	目　標	（　－　）	（　2基　）	（　1基　）	（　1基　）
	実　績	－	（　2基　）	（　1基　）	（　1基　）
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　整備工事について、令和元年度(繰越)予算と合わせ発注し令和2年12月にバス停上屋（R1年度繰越予算でメインプレス東口(下)：1基）と（R2年度現年度予算でおもろまち1丁目(下)：1基）を設置することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
本事業により、整備を行ったバス停上屋について、観光客へのアンケート調査を実施し、快適にバスを待てるようになったか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　8割以上　）	（　　）
	実　績		9割	9割	9割	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明　利用者の満足度については、バス停利用者に対し、設置箇所にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を9割得られ、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光客が多く利用する大型商業施設付近のバス停上屋を整備したことにより、日差しや雨風を防ぐことができたため、成果目標を達成できたと考えられる。 ・屋根のデザインが沖縄らしいイメージで木陰を創出しており良いデザインであるという意見があった。	・今後も、屋根のデザインが沖縄らしいイメージで木陰を創出するバス停上屋を整備していきたい。

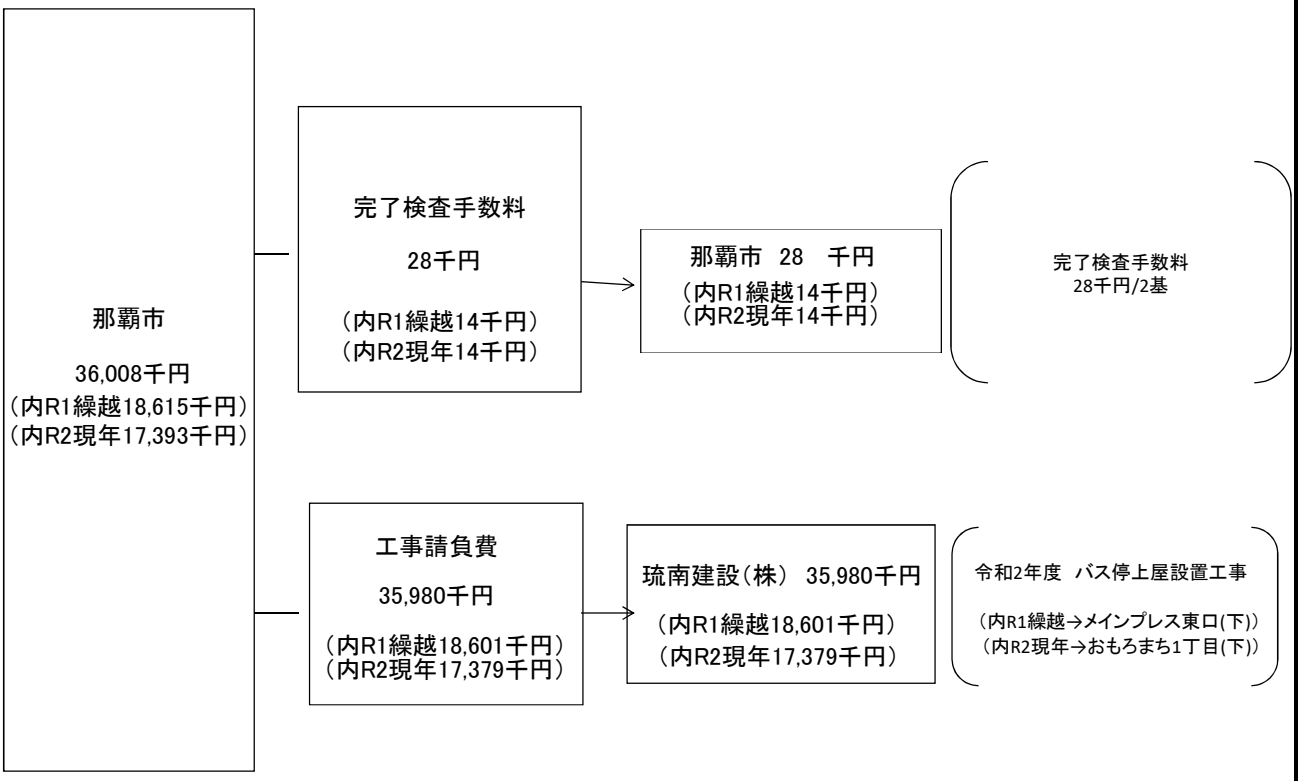
今後の取り組み方針

・令和3年度は、引き続き観光客が快適にバス利用できるよう新たに2基のバス停上屋を整備する予定である。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,393	17,393	12,830	4,563	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	歴史散歩道整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客等が那覇の歴史に感じて歩くことができるようにするため、多くの史跡が現存する識名地域に歴史散歩道を整備する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R2年度
予算の状況	(a)当初予算額	－	2,000	－	20,000	30,000
	(b)予算現額	－	108,000	－	17,399	27,685
	(c)増減額(b-a)	－	106,000	－	▲ 2,601	▲ 2,315
	(d)繰越額	58,725	－	69,999	－	－
	A. 計(b+d)	58,725	108,000	69,999	17,399	27,685
B. 執行済額		58,688	38,001	69,949	17,383	26,191
うち交付金充当額		46,951	30,400	55,959	13,906	19,379
次年度繰越額		－	69,999	－	0	0
執行率（%）(B/A)		99.9%	35.2%	99.9%	99.9%	94.6%
予算の状況の説明		歴史散歩道整備事業において工事数量を精査した結果、工事費が減額となったため「1-3.バス停上屋整備事業」へ2,315千円を流用した。流用後の執行率は94.6%となり、ほぼ計画通りに執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
歴史散歩道の整備：道路整備工事　路線（整備路線：識名4号外2路線）	目　標	（　－　）	（道標：3基 道路整備：上間6号外4路線）	（道路整備：上間識名線）	（道路整備：識名4号外2路線）
	実　績	－	（道標：3基 道路整備：上間6号外4路線）	（道路整備：上間識名線）	（道路整備：識名4号外2路線）
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明	識名地内において、歴史文化財に隣接する識名4号等の交差点部に琉球石灰岩石張舗装を整備することができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
本事業により、整備を行った歴史散歩道について、観光客へのアンケート調査を実施し、歴史を感じて歩くことができたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（8割以上）	（8割以上）	（8割以上）	（　　）
	実　績		9割	8割	9割	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					
進捗状況説明	利用者の満足度について観光客に対し、現場周辺にて聞き取りアンケートによる満足度調査を実施し、「良かった」との回答を9割以上得られ、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・交差点部に琉球石灰岩石張舗装を整備し、歴史散歩道に相応しい歩行空間を確保することができたため、目標値を達成できたと考えられる。	・沖縄らしくて良いという意見もあり、より周知するため案内説明板の設置を検討したい。

今後の取り組み方針

・石張舗装の整備と同様に、案内説明板は那覇の歴史に触れるために必要な情報であることから設置に努める。
・整備完了した路線については、ホームページ等による案内を行い、利用促進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,191	26,191	19,379	6,812	0

那覇市 26,191千円 → 工事請負費 26,191千円 → ㈲登竜土建　26,191千円（令和2年度　歴史散歩道整備工事（識名地）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負費の執行にあたっては、一般競争入札方式等により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-5	亜熱帯庭園都市の公園美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(イ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光客が快適に公園利用することで沖縄観光のサービス向上につながるように、観光地周辺における旭ヶ丘公園トイレのバリアフリー化や和式便器から洋式便器への整備、末吉公園内植栽樹木の剪定による樹幹形成や伐採を行い、快適な公園環境の創出やイメージアップを図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	52,000		45,000		13,050
	(b) 予算現額	52,000		45,000		13,050
	(c) 増減額 (b-a)	0		0		0
	(d) 繰越額	－	13,825		20,000	0
	A. 計 (b+d)	52,000	13,825	45,000	20,000	13,050
	B. 執行済額	38,175	13,825	24,986	18,843	12,982
	うち交付金充当額	30,540	11,060	19,989	15,074	10,385
次年度繰越額		13,825	0	20,000	0	0
執行率（%）(B/A)		73.4%	100.0%	55.5%	94.2%	99.5%

予算の状況の説明：R1年度は、工事の入札不調により20,000千円繰越に至ったがR2年度に早期発注を行い事業を完了させた、R2年度事業では末吉公園の植栽剪定を完了させた

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
・植栽剪定業務の実施（実施場所：末吉公園）	目　標	便所整備1棟、植栽剪定業務1公園実施	便所整備1棟、植栽剪定業務1公園実施	便所整備1棟実施	植栽剪定業務1公園実施
	実　績	便所整備1棟、植栽剪定業務1公園実施	便所整備0棟、植栽剪定業務1公園実施	便所整備1棟実施	植栽剪定業務1公園実施

達成状況説明：
・令和2年度末吉公園樹木剪定業務を完了した。
・平成31年度（繰越）旭ヶ丘公園便所整備工事を完成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
・便所整備工事80%完了（予定箇所総数15箇所、令和2年度までの整備累計12箇所） ・植栽剪定90%完了（予定箇所総数11箇所、令和2年度までの整備累計10箇所）	目　標	（　）	便所整備73%完了、植栽剪定72%完了	便所整備80%完了、植栽剪定81%完了	便所整備80%完了、植栽剪定90%完了	（　）
	実　績		便所整備73%完了、植栽剪定72%完了	便所整備73%完了、植栽剪定81%完了	便所整備80%完了、植栽剪定90%完了	
【成果目標】 ①トイレが整備されたことにより利便性が確保されたか、②観光地として、相応しい公園景観であると感じるか(満足度80%以上)を含め、観光客等へのアンケート調査により、本事業の在り方を検証する。	目　標	（　）	満足度80%以上	満足度80%以上	満足度80%以上	（　）
	実　績		満足度71%	未実施	未実施	

進捗状況説明：
・平成31年度旭ヶ丘公園便所整備工事を完成させた。便所整備80%完了（予定箇所総数15箇所、令和2年度までの整備累計12箇所）
・末吉公園の植栽剪定業務が完了した。植栽剪定90%完了（予定箇所総数11箇所、令和2年度までの整備累計10箇所）
・令和元年度（繰越分）及び令和2年度事業に係るアンケート調査については、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。

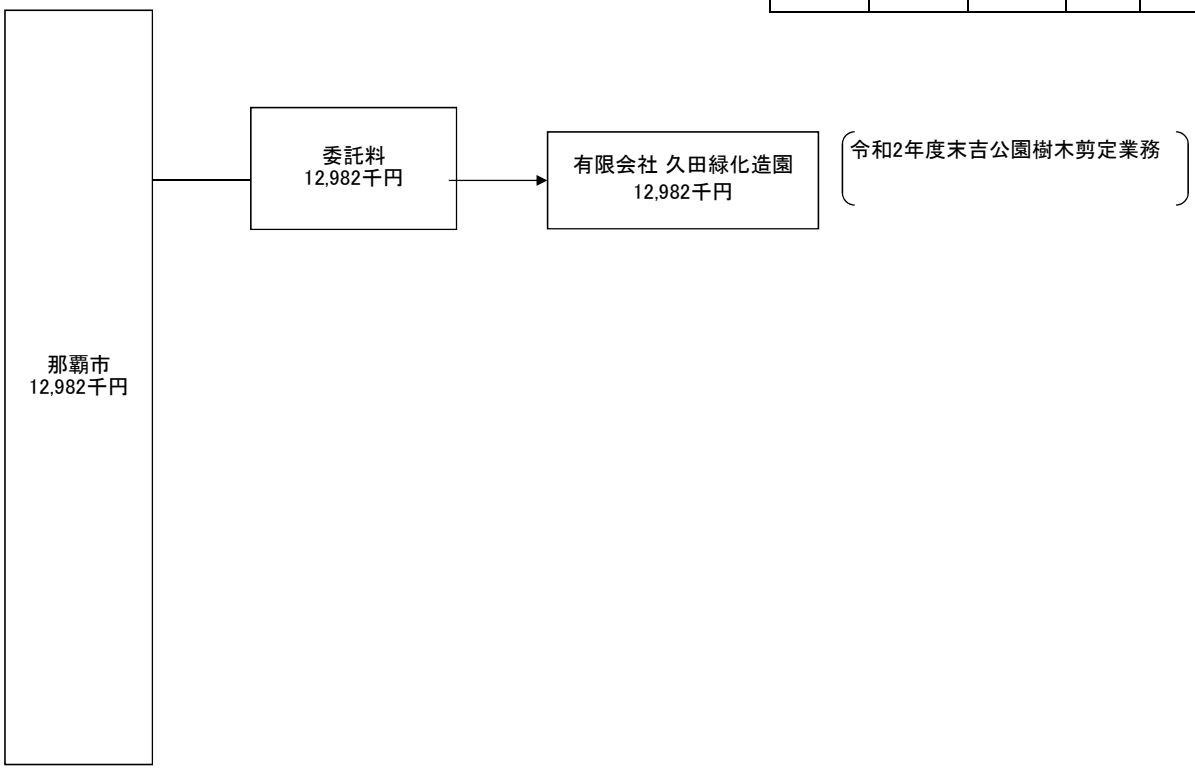
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・早期発注を実施し適正工期の確保を行った。 ・旭ヶ丘公園、末吉公園については、新型コロナウイルスの影響で、利用者満足度の測定を行うことができなかった。	・旭ヶ丘公園、末吉公園については、令和3年度にアンケート調査により検証することとしたいが、コロナウイルスの状況によってはアンケート調査以外の指標を検討する。

今後の取り組み方針

・引き続き適正工期の確保に向けて工事施工を年度内に完了できるよう年度前半での工事発注を目指す。
・受注者が現場代理人及び技術者を確保し、入札辞退がでないよう受注要件の緩和措置を検討する。
・コロナウイルスの状況によっては、アンケート調査以外の利用者満足度や意見を反映できる指標により検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,982	12,982	10,385	2,597	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市の入札参加資格を有する業者を一般競争入札により実施し妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-6	福州園再整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(エ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	県内唯一の中国式庭園である福州園は、大型旅客船バースが近くにあり外国人観光客も多く訪れる施設として期待されている。観光客を含めた福州園利用者数増加を目的として、夜間の景観演出等、各種イベント会場として使用するため施設に付加価値を付けた機能強化としての第2期工事を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和4年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000	10,000	45,000	0	40,400
	(b) 予算現額	6,000	10,000	45,000	0	38,400
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 2,000
	(d) 繰越額				45,000	0
	A. 計 (b+d)	6,000	10,000	45,000	45,000	38,400
B. 執行済額		5,232	8,679	0	43,449	38,181
うち交付金充当額		4,185	6,943	0	34,759	30,000
次年度繰越額				45,000	0	0
執行率（%）(B/A)		87.2%	86.8%	0.0%	96.6%	99.4%

予算の状況の説明：R1年度は、工事の入札不調により全額繰越に至ったがR2年度に早期発注を行い事業を完了させた、R2年度事業では事業内容を再検討した結果監理業務1件を直接監理へ変更し2,000千円の予算減額を行った

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
第2期福州園再整備工事（2期）の実施	目　標	（実施設計の策定）	（第1期再整備事業完了）	（第1期再整備事業完了）	（第2期再整備事業完了）
	実　績	実施設計の策定	未施工	第1期再整備事業完了	第2期再整備事業完了
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：第１期再整備工事を早期発注（工事2件、監理業務1件）し、第2期再整備工事（工事1件）と合わせて完了した

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度	目標値（R4年度）
福州園再整備事業（第1期、第2期）の完了（工事3件、監理業務1件）	目　標	（　）	（工事2件、監理業務1件）	（工事2件、監理業務1件）	（工事1件）	（工事6件、監理業務2件）
	実　績		0%	第1期工事完了（全体の37%）	第2期工事完了（全体の50%）	
【R4成果目標】利用者数：100,000人	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（100,000人）
	実　績					

進捗状況説明：第１期事業（工事2件、監理業務1件）、第2期事業（工事1件）を完了させた。全体の進捗としては50%完了

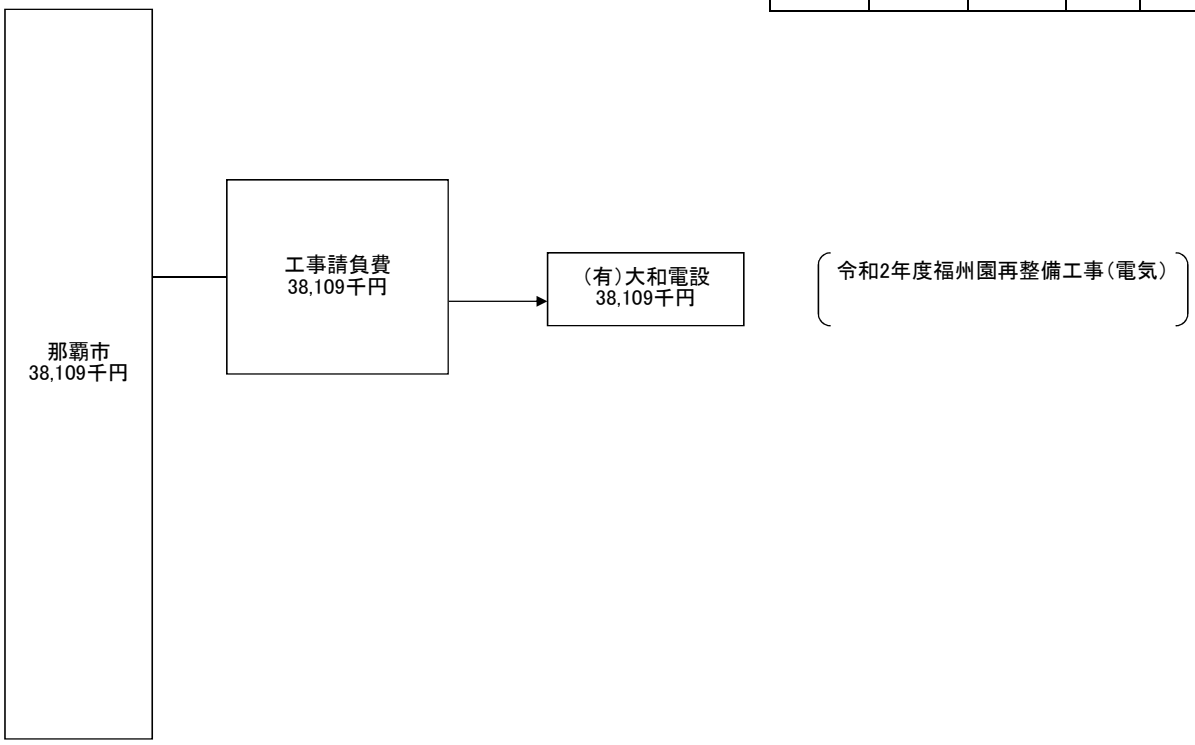
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和元年度は入札不調により工程遅れが生じたが、令和2年度の工事においては早期に設計書修正が完了できたことにより早期発注を行うことができた。	今後も入札不調など不測の事態に対応できるよう早期に設計書修正を完了し早期発注に努める。

今後の取り組み方針

引き続き早期発注に努め不測の事態に対応できるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,109	38,109	30,000	8,109	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(イ) 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。令和2年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（200本）を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和4年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	3,000	3,000	2,000
	(b) 予算現額	5,000	5,000	3,000	3,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	3,000	3,000	2,000
B. 執行済額		5,000	5,000	2,837	2,992	1,983
うち交付金充当額		4,000	3,999	2,268	2,393	1,500
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	94.6%	99.7%	99.2%

予算の状況の説明：令和2年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。不用額は実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
リュウキュウマツ薬剤樹幹注入（200本） 対象公園　13公園	目　標	（ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ620）	（ﾏﾂ310）	（ﾏﾂ310）	（ﾏﾂ200）
	実　績	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ565	ﾏﾂ337	ﾏﾂ270	ﾏﾂ148
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成24年度の樹幹注入対象木調査結果をもとに、令和2年度実績は200本中148本の薬剤注入ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R4年度）
リュウキュウマツへの薬剤注入の完了	目　標	（　）	（ﾏﾂ310）	（ﾏﾂ310）	（ﾏﾂ200）	（　）
	実　績		ﾏﾂ337	ﾏﾂ270	ﾏﾂ148	
【参考指標】・薬剤樹幹注入対象リュウキュウマツの薬注事前調査を行い、生育状況上、伐採と判定する樹木のうち、害虫被害による枯損木を5本以下に減少	目　標	（　）	（ﾏﾂ5）	（ﾏﾂ5）	（ﾏﾂ5）	（　）
	実　績		ﾏﾂ0	ﾏﾂ0	ﾏﾂ0	
【成果目標】 予防達成率を90%以上とする。 （薬注完了木－枯損木）／薬注完了木	目　標	（　）			（予防達成率 90%以上）	（予防達成率 90%以上）
	実　績				100%	

進捗状況説明：計画していたリュウキュウマツへの薬剤注入については148本完了した。
また、害虫被害による枯損木を目標5本に対し、実績は0本であったことから、目標が達成できた。そのため、薬剤注入の効果が発揮できていると考える。

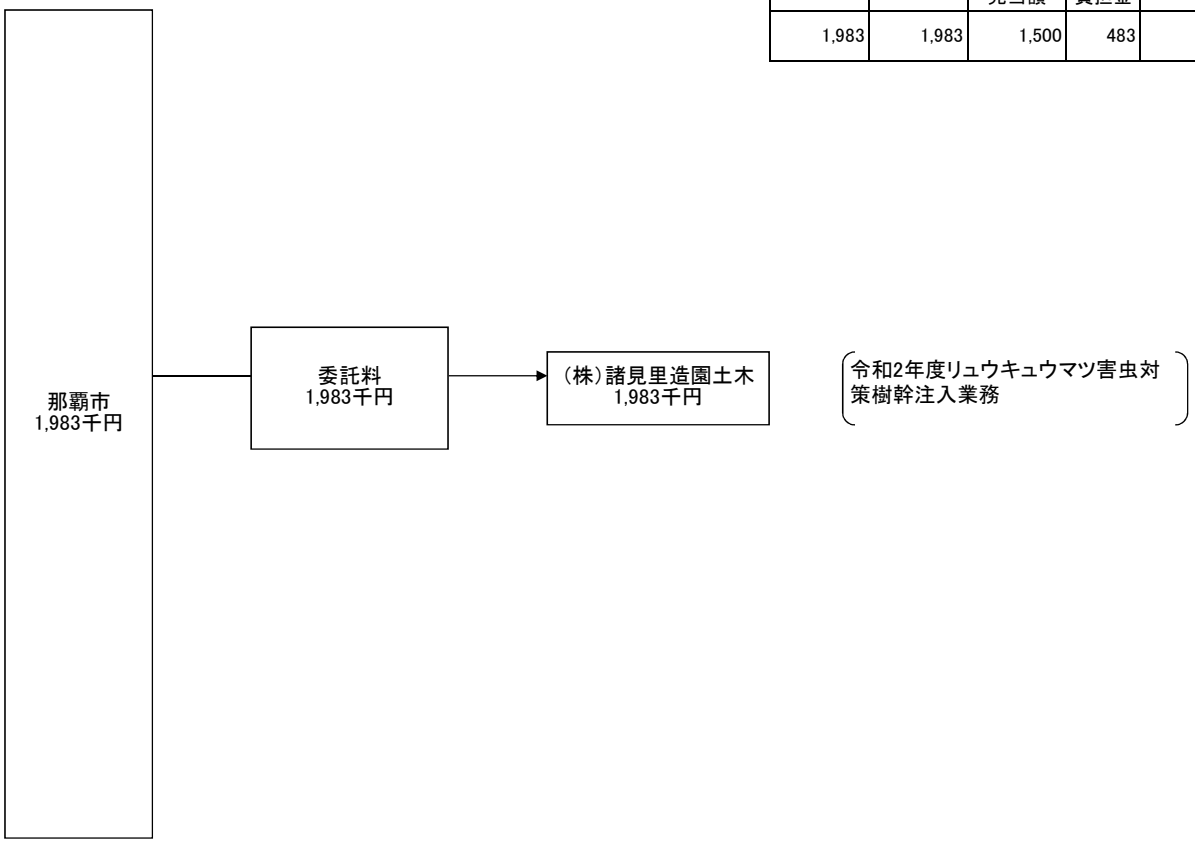
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士へ調査委託を発注し、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,983	1,983	1,500	483	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-8	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（1）
事業内容	観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体へ草花苗の配布を行う。併せて、公共花壇にも年間を通して草花苗の植え付けなどを行い、潤いのある都市空間づくりを行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3, 500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(b) 予算現額	3, 500	3,500	3,500	3,275	3,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 225	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	3,500	3,500	3,500	3,275	3,500
B.　執行済額		3, 229	3, 500	3, 494	3,275	3,396
うち交付金充当額		2, 583	2, 800	2, 795	2,620	2,716
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		92.3%	100.0%	99.8%	100.0%	97.0%
予算の状況の説明		草花苗等の配布と公共花壇への植栽の業務委託により、97%執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・対象路線沿線の市民、自治会、学校関係ボランティア団体等へ草花苗の配布数：約13,200鉢	目　標	（　14,000鉢　）	（　14,000鉢　）	（　12,500鉢　）	（　13,200鉢　）
	実　績	13,332鉢	13,408鉢	13,334鉢	13,260鉢
・公共花壇の年間管理：4箇所	目　標	（　5箇所　）	（　5箇所　）	（　4箇所　）	（　4箇所　）
	実　績	5箇所	5箇所	4箇所	4箇所

達成状況説明：・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年2回まで行った。また、若狭海浜公園花壇外3箇所の公共花壇に年間を通して3回草花苗の植付け等を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ、沖縄らしい街の緑化と美化を推進することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
花壇への植付けを行った路線について、観光客への「観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）」を含めたアンケートを実施し、本業務のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		86.80%	84%	95%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・観光客に対して、３月に国際通り及び県庁周辺でアンケート調査を実施した。「観光地としてふさわしい道路環境整備及び景観であると感じる」という回答が目標値を上回った。

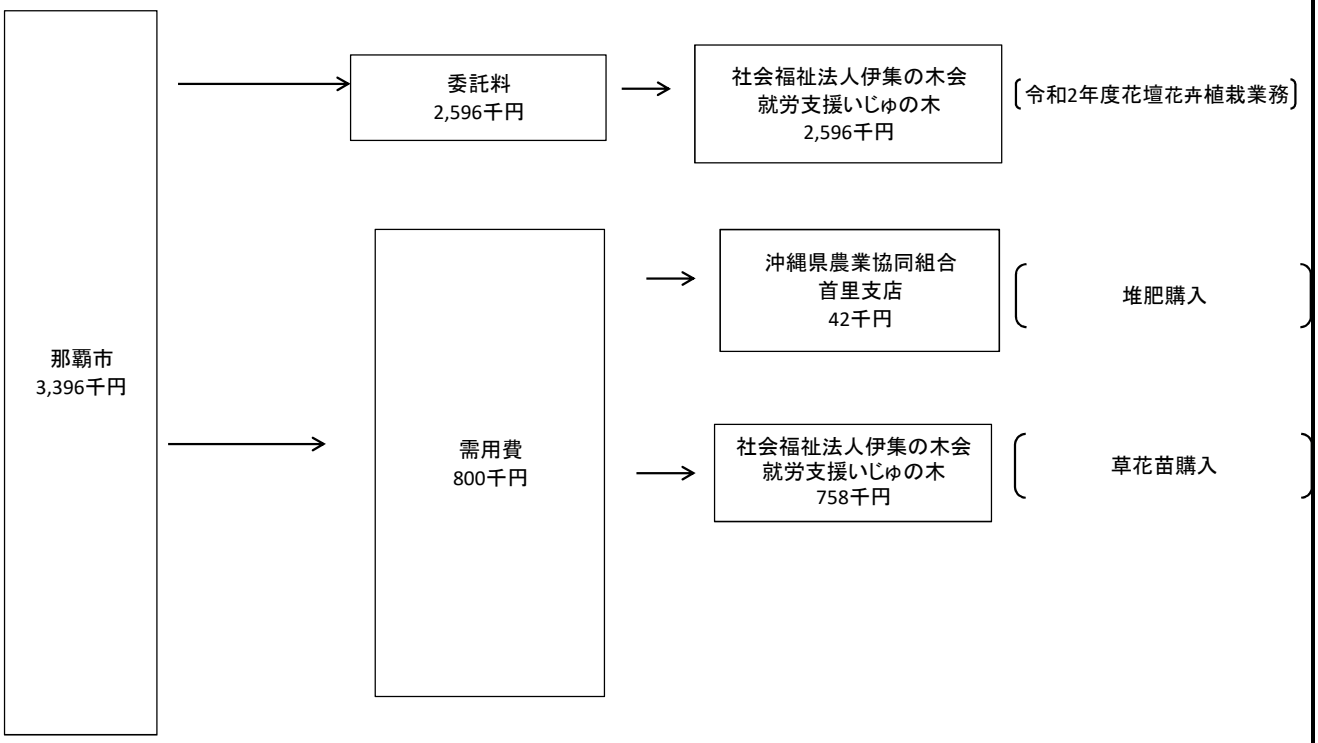
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート調査結果より、花いっぱい事業に対する評価は「満足」、「やや満足」を合わせて95.0%が満足していると評価していることから、本事業を更に推進していく。	・花壇花卉の設置箇所、植栽の種類の検討を行い、特に多くの観光客が訪れる箇所において、重点的に緑化を推進し、より効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケート調査等の結果を踏まえ、観光客を迎える沖縄らしい魅力的な観光地及び街づくりに向け、引き続きより多くの観光客が訪れる箇所の重点的な緑化を行い、今後も自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力して緑化・美化を推進し、事業の発展を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,196	3,396	2,716	680	800



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	亜熱帯庭園都市の道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部道路管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光都市にふさわしい道路環境を創出することを目的に、幹線市道や観光地周辺市道の美化活動、具体的には景観に配慮した街路樹の剪定や除草及び色とりどりの植栽整備を推進する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H29年度（繰越）	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	49, 320	－	66,729	33,000	29,600
	(b) 予算現額	70, 320	－	61,520	33,000	29,600
	(c) 増減額（b－a）	21,000	－	▲ 5,209	0	0
	(d) 繰越額		12,695			
	A. 計（b+d）	70,320	12,695	61,520	33,000	29,600
	B. 執行済額	55, 901	12, 695	61, 519	33,000	29,600
	うち交付金充当額	44, 721	10, 156	49, 215	26,400	23,680
次年度繰越額		12, 695	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		79.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		剪定、除草及び植栽工事について、現年度で執行することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・幹線市道及び観光地周辺市道の除草：約20,000m^2 ・街路樹の剪定：約300本	目　標	（除草19, 000m^2 剪定500本）	（除草20, 000m^2 剪定500本）	（除草20, 000m^2 剪定480本）	（除草20,000m^2 剪定300本）
	実　績	除草19, 467m^2 剪定500本	除草23, 795m^2 剪定501本	除草21, 117m^2 剪定480本	除草21, 796m2 剪定462本
・久茂地前島線の植栽整備：約152m^2	目　標	（植栽1, 500m^2）	（植栽1, 200m^2）	（植栽104m^2）	（植栽152m^2）
	実　績	植栽1, 673m^2	植栽1, 679m^2	植栽219m^2	植栽215m^2
達成状況説明	交付金対象路線のうち、令和2年度は10路線について、除草及び剪定を実施し、目標を上回ることが出来た。また、久茂地前島線植栽工事の植栽については、目標面積を達成することができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
本事業（剪定・除草・植栽整備等）による道路美化の対象路線について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（観光客満足度80%）	（観光客満足度80%）	（観光客満足度80%）	（　）
	実　績		観光客満足度 80.0%	観光客満足度 80.0%	観光客満足度 95.8%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	幹線道路及び観光地周辺市道において、成果目標を達成することにより観光地としての景観、美観形成が推進され、主要路線のイメージアップにつながった。					

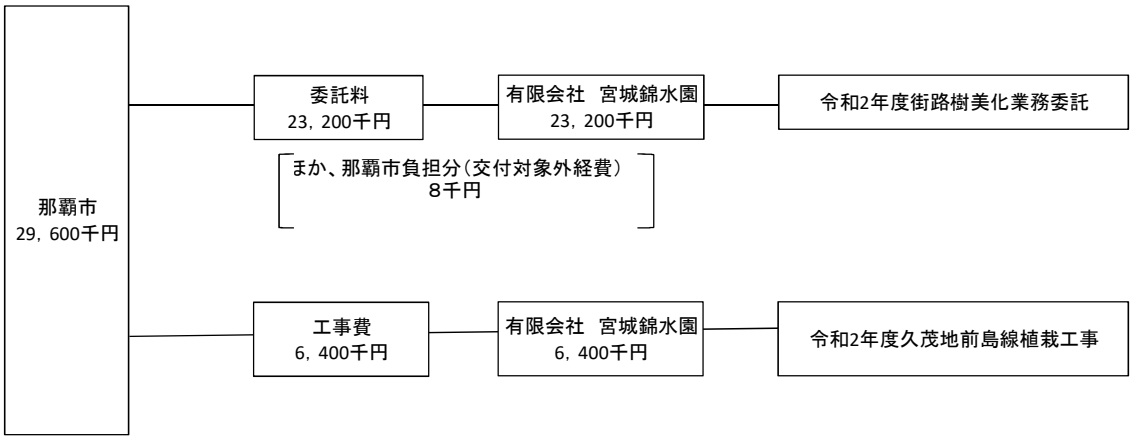
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者や市民等に対して、より効果的に周知拡大させることが課題である。	・剪定施工者に「剪定計画書」を事前に提出させ、剪定イメージを共有した状態で実施できるよう、更なる周知を徹底する。地域住民への周知や説明の際にはイメージ図等を利用する。

今後の取り組み方針

これまで同様に、街路樹の剪定、植樹については、台風による影響を最小限に抑えるために適切な時期に実施できるように取り組む。また、「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者側へ当該ガイドブックの周知を図るとともに理解度の向上を促進し、業務効率化や技術的な向上に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,608	29,600	23,680	5,920	8



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託、工事ともに一般競争入札により選定しており妥当と判断 ・予算規模については、全額執行しており、適正な規模と判断 ・費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であったと判断
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	那覇三大祭り関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー1ー(4)ーエ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー1ー(1)
事業内容	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	39,749	45,065	41,517	45,571	45,859
	(b) 予算現額	39,749	47,356	41,751	45,571	22,000
	(c) 増減額(b-a)	0	2,291	234	0	▲ 23,859
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計(b+d)	39,749	47,356	41,751	45,571	22,000
	B.　執行済額	39,270	47,171	41,753	42,433	19,132
	うち交付金充当額	31,414	37,736	33,400	33,946	13,053
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	98.8%	99.6%	100.0%	93.1%	87.0%
	予算の状況の説明	・那覇ハーリー：新型コロナウイルス拡大防止のため中止 ・那覇大綱挽まつり：まつり自体はコロナウイルスの影響により中止としたが、昨年度経年劣化のため切れてしまった芯綱の製作を行った。那覇大綱挽保存会からの補助金交付申請に対し、補助金を概算交付し事業報告及び収支計算書に基づき事業内容について精査した。 ・琉球王朝祭り首里：大幅に規模を縮小して開催。首里振興会からの補助金交付申請に対し必要経費のみを支出。 ・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」の開催に伴う会場設営・広報等業務、会場警備業務は、まつり中止となったため今年度は実施なし。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績		実施	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」の綱製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施（芯綱の製作）
「那覇大綱挽まつり」の雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績		実施	実施	新型コロナウイルスの影響によるまつり中止のため実施無し
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施（規模縮小にて開催）
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	規模縮小開催のため警備委託なし

	達成状況説明	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度の「那覇ハーリー」は中止となった。よって那覇爬龍船振興会への「爬龍船競漕」に係る費用の補助及び会場設営や広報等業務への補助、来場者安全確保のための警備業務委託はすべて実施なしとなった。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の「那覇大綱挽きまつり」は中止となったが、令和元年度に切れた芯綱の新調製作し、次年度以降の開催へ繋げるためまつりを実施する那覇大綱挽保存会に対し、大綱製作費用の補助を行った。その他会場設営や警備に係る費用についてはまつりの実施がなかったため補助は行っていない。 ・「琉球王朝祭り首里」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に規模を縮小して開催。首里振興会からの補助金交付申請に対し必要経費（古式行列の衣装に係る費用等）を補助した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（平成29年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
那覇大綱挽：芯綱の制作・管理を行い、次年度以降に向けての大綱の機能維持を図る。	目　標				（芯綱の制作）	（　）
	実　績				芯綱の制作	
琉球王朝祭り首里：開催規模を縮小して、祭りで重要な衣装の着付けや隊列統制の訓練等の人材育成の保存継承に必要最小限の古式行列を実施する	目　標				（古式行列の実施）	（　）
	実　績				古式行列の実施	
【参考指標】「那覇ハーリー来場者数	目　標	（210,000人）	（192,000人）	（192,000人）	（ー）	（　）
	実　績		174,000人	164,000人	新型コロナウイルスの影響によりまつり中止	
【参考指標】「那覇大綱挽」来場者数	目　標	（280,000人）	（274,000人	（272,600人）	（ー）	（　）
	実　績		270,000人	270,000人	新型コロナウイルスの影響によりまつり中止	
【参考指標】「琉球王朝祭り首里」来場者数	目　標	（50,000人）	（48,600人）	（48,600人）	（ー）	（　）
	実　績		雨天中止	首里城火災のため中止	8,000人	

進捗状況説明	・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」ともに令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。 那覇大綱挽に関しては芯綱制作・管理を行い、次年度以降に向けての大綱の機能維持を図った。 ・「琉球王朝祭り首里」は、例年、公道を通行止めにして行われる古式行列だが、令和2年度は感染拡大防止のため首里城敷地内での開催とし、行列参加者も少人数での実施となった。

取組の検証

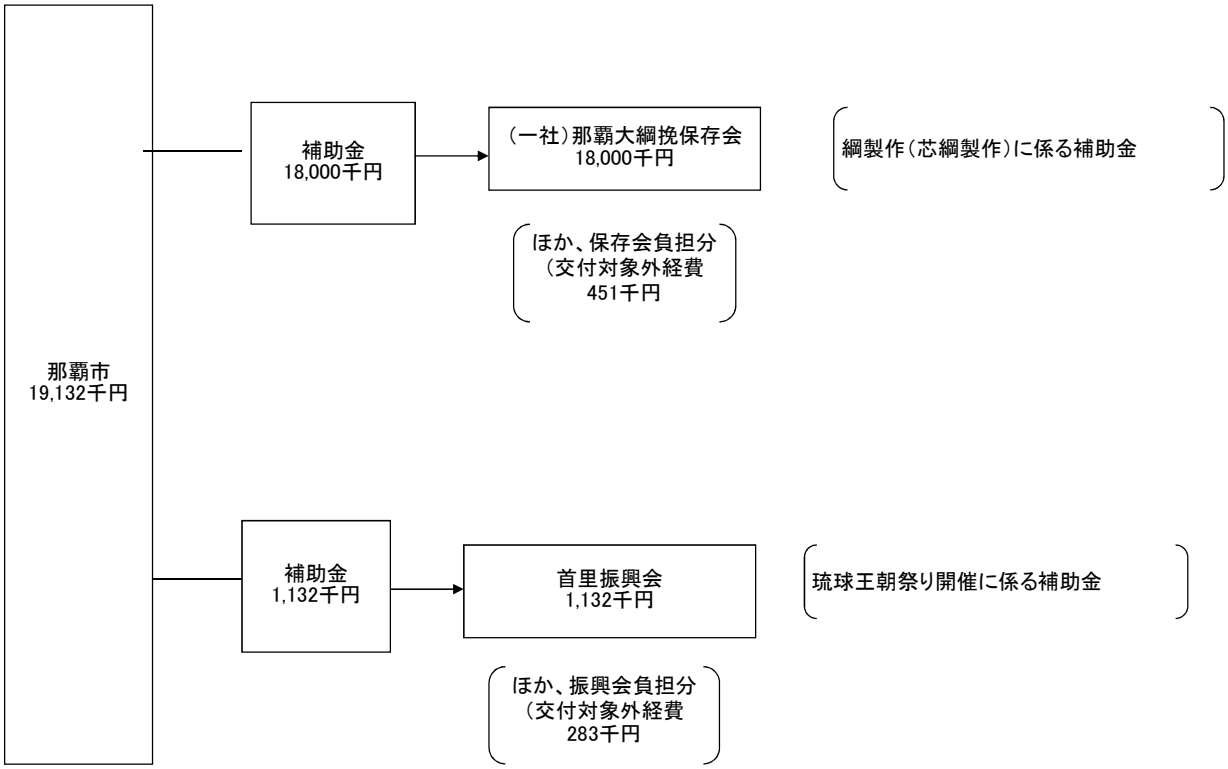
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
・「那覇ハーリー」 当初から爬龍船振興会の財務状況は脆弱であり、イベントを実施することにより収益を得ていたが、イベントが中止となってしまったため振興会の財政状況はさらに厳しいものとなった。今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「那覇大綱挽まつり」 令和元年度のまつり中に経年劣化・老朽化により芯綱が切れた。本来は3年計画により芯綱を1/3ずつ新調製作を予定していたが、場所の問題、人員確保の問題から、イベント中止になったR2年度で芯綱を新調製作することし、補助を行った。新調した芯綱で次年度以降の安心安全なまつりの開催、また更なる誘客を目指す。また、綱挽きという誰でも参加可能なイベントで多くの方が伝統文化を体験できるが、所管団体の那覇大綱挽き保存会の財務状況は脆弱であるため今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要である。 ・「琉球王朝祭り首里」 所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合でレーザーショーや花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右されるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。	・「那覇ハーリー」 爬龍船競漕参加料収入以外に、各企業からの協賛金集めや関連グッズ販売等による自主財源確保に向けて取り組む。家族参加型のイベントを検討し、来場者の増加・満足度向上を図る。 ・「那覇大綱挽まつり」 綱挽きは収益性のあるイベントではないため、補助金によりまつり実施の支援を行いながら自主財源の確保に向けて取り組む。また多言語対応など外国人観光客対応の更なる強化を図る。 ・「琉球王朝祭り首里」 事業費（レーザーショーや花火、広報等）に充てる自主財源の確保に取り組む。

今後の取り組み方針

・那覇三大祭りは他府県及びアジアを中心に海外からも多くの観光客が観覧・参加する本市の重要な観光資源であるとともに、伝統文化の保存・継承に重要な役割を担っており、今後も開催に向け補助を行う。
・それぞれの祭りを所管する那覇爬龍船振興会、那覇大綱挽保存会、首里振興会ともに財務状況は脆弱であり、関連グッズの販売など自主財源確保に向けた取組を検討する。
・県内外に向けた広報活動、外国人観光客への多言語対応の強化を検討し、また来場者の安全を確保し満足度を高めるための警備業務を引続き行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
23,915	19,132	13,053	6,079	4,783



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各祭りを所管する那覇大綱挽保存会、首里振興会への補助金交付は妥当と考える。 ○各祭りの実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○祭りの公共性・公益性の高さ、各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 14	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、 ①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。 ②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグランド等の整備、来場者と選手の安全確保等を行う。 ③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	43,542	44,080	51,592	57,564	65,983
	(b) 予算現額	51,069	44,080	54,496	73,539	61,213
	(c) 増減額（b－a）	7,527	0	2,904	22,300	▲ 4,770
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計（b+d）	51,069	44,080	54,496	73,539	61,213
	B.　執行済額	48,387	43,085	49,821	62,494	51,180
	うち交付金充当額	38,709	34,467	39,856	47,535	30,570
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	94.7%	97.7%	91.4%	85.0%	83.6%
	予算の状況の説明	新型コロナの影響を受けプロ野球公式戦並びにプロアマ交流戦が中止となり開催補助金を全額減額した。 新型コロナの影響により、密を避けるため1軍・2軍・3軍・S班に分散しキャンプ実施となり、S班（ベテラン選手・外国人選手で構成）が2月頭からキャンプインとなり期間が長くなったことで警備費などの増額の必要性が生じたが、新型コロナの感染拡大防止の観点からキャンプが無観客開催となり、予算内で事業実施することが出来た。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）	（ キャンペーン実施 ）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・多目的広場・陸上競技場・補助競技場をプロ野球キャンプ使用に整備作業を行う。	目　標	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）	（ 事業実施 ）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）	（ 安全確保のための警備実施 ）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（ 公式戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）	（ 公式戦の開催支援 ）
	実　績	公式戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦事業費の支援なし	公式戦中止
・ガイドブック・ノベルティグッズを制作し、観光PRの広報活動を実施する。	目　標	（　）	（ 実施 ）	（ 実施 ）	（ 実施 ）
	実　績		実施	実施	未実施

	達成状況説明	・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ東京ドームにて「めんそーれ沖縄・那覇ナイター」を開催し、製作したチラシを会場で来場者向け配布しキャンプ地那覇のPRを行った。（オリンピックとコロナの影響で10月25日に実施） ・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。 ・キャンプ期間中の選手導線の確保並びに来場者の安全確保のための警備を業務委託した。 ・一軍公式戦開催については中止となったため、事業補助の必要性がなくなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（　108,600人　）	（　108,600人　）	（　118,000人　）	（　　）
	実　績		120,061人	85,321人	無観客開催	
プロ野球公式戦1試合入場者数	目　標	（　　）	（　13,400人　）	（　13,400人　）	（　13,500人　）	（　　）
	実　績		15,536人	15,536人	公式戦中止	

進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンプが無観客開催となり成果目標が達成できなかった。 ・公式戦についても開催中止となり成果目標が達成できなかった。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2ヶ月前となっており、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい。 ・春季キャンプについては、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右される。 ・今回もシーズン開幕延期などもあって、11月末まで日本シリーズが行われ、選手の疲労蓄積や、新型コロナの影響で密を避けるため、1軍・2軍・3軍・S班に分散してキャンプ実施することを12月に方針決定となり、当初の予定にないS班（ベテラン選手と外国人選手で構成）が2月頭からキャンプを実施することとなり、新たな対応が求めれらた。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲（プロ野球キャンプは2月の1カ月間）を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある

今後の取り組み方針

・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策やPCR検査体制の確立、医療機関との連携など選手をはじめ球団関係者の受入れ環境の整備に取り組む。
・選手導線と観客導線を明確に区分けし、接触事故等を防ぐ必要がある。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
57,630	51,180	30,570	20,610	6,450

- 那覇市 57,630千円
  - 委託料 54,886千円
    - （株）アカネクリエーション　1,019千円 〔10月25日めんそーれ沖縄・那覇デー〕
    - （株）読売新聞社　295千円 〔「めんそーれ沖縄・那覇デー」〕
    - （有）西原農園　20,350千円 〔屋外ブルペン等整備業務委託（本球場除〕
    - NPO法人 那覇市体育協会 1,142千円 〔屋外ブルペン等整備業務委託（本球場の〕
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱　10,010千円 〔大型テント設置・撤去等業務委託〕
    - （株）桃原農園　9,240千円 〔奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備〕
    - （株）シミズオクト 11,684千円 〔読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託〕
    - （有）ディスプレイ・カンパニー　1,045千円 〔キャンプ用会議室養生業務委託〕
    - （有）コマツ設備　101千円 〔キャンプ用給排水仮設業務委託〕
  - 使用料及び賃借料 417千円
    - 奥武山公園運営管理事務所　417千円 〔春季キャンプの整備にともなう施設使用料〕
  - 補助金 6千円
    - 沖縄総合通信事務所　6千円 〔キャンプ期間中に使用する無線電波利用料〕
    - 公式戦・プロアマ交流戦中止　0千円 〔主催者負担分（交付金対象外経費0千円〕
  - 事務費 2,319千円 〔旅費・役務費（広告料）等〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 15	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。 ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・案内施設等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,000	17,000	21,093	24,230	18,920
	(b) 予算現額	17,000	17,000	21,093	24,230	18,920
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	17,000	17,000	21,093	24,230	18,920
B. 執行済額		17,000	17,000	21,022	20,907	8,558
うち交付金充当額		13,600	13,600	16,817	16,725	6,846
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.7%	86.3%	45.2%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から急遽キャンプが無観客開催となり、キャンプ実施に必要な設置物等のみを配置を行い、来場者向けの出店、ステージイベント、インフォメーション等の設置は行わず執行残となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	未実施
案内施設等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）
	実　績	設置・運営の実施	設置・運営の実施	設置・運営の実施	一部設置・運営の実施
広報活動の実施	目　標	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）
	実　績	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	一部広報活動の実施

達成状況説明	・キャンプ運営に必要な案内施設等の設置・運営（受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。 ・キャンプ歓迎の広報活動として、キャンプを告知する懸垂幕の設置や新聞広告等を行いキャンプ歓迎広報を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　）	（108,600人）	（108,600人））	（118,000人）	（　）
	実　績		120,061人	85,321人	無観客開催	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	・新型コロナウイルス感染症の影響により、キャンプが無観客開催となり成果目標が達成できなかった。

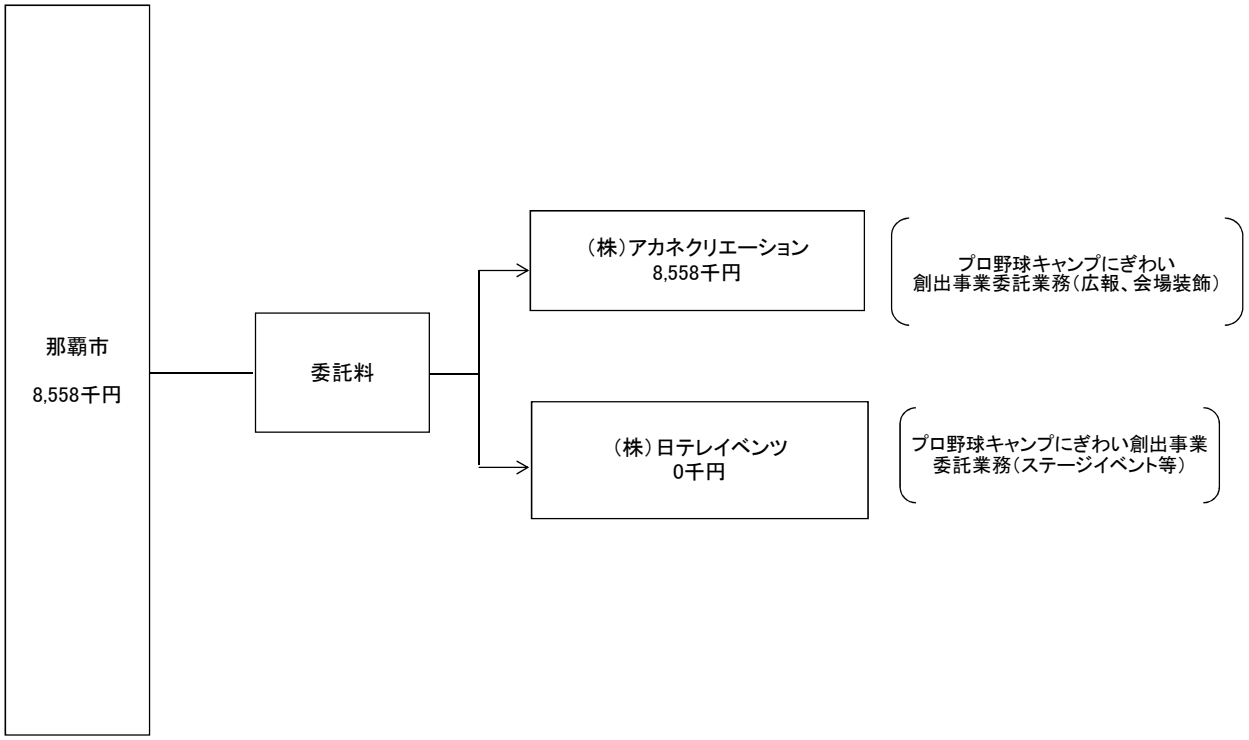
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2ヶ月前となっており、受け入れ環境整備等のスケジュールを立てるのが難しい。 ・春季キャンプについては、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右される。 ・今回もシーズン開幕延期などもあって、11月末まで日本シリーズが行われ、選手の疲労蓄積や、新型コロナの影響で密を避けるため、1軍・2軍・3軍・S班に分散してキャンプ実施することを12月に方針決定となり、当初の予定にないS班（ベテラン選手と外国人選手で構成）が2月頭からキャンプを実施することとなり、新たな対応が求められた。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲（プロ野球キャンプは2月の1カ月間）を想定して十分な体制を持って事業を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

・キャンプはシーズン中と異なり、選手を身近に見られる、触れられる、感じられるがキャンプならではの特徴であったが、コロナ禍で様子が一変した。コロナ禍でも実施可能なファンサービスを球団と検討を行い、来場者満足度向上が図られるよう取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,558	8,558	6,846	1,712	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組みを支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B. 執行済額		2,000	2,000	2,000	2,000	1,597
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600	1,600	1,277
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.9%

予算の状況の説明：トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し実施をした。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
那覇市国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援	目　標	トランジット（モール実施の支援）	トランジット（モール実施の支援）	トランジット（モール実施の支援）	トランジット（モール実施の支援）
	実　績	36回	35回	33回	16回
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・令和2年4月から令和3年2月までの間、毎週日曜日12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数は16回に留まり、目標を達成することはできなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量（1日）	目　標	（　）	（21,600人/日）	（21,200人/日）	（23,500人/日）	（　）
	実　績		22,988人/日	22,846人/日	10,525人/日	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・歩行者通行量は、前年度と比較し46%減少、目標は未達成となった（令和2年度那覇市中心商店街通行量調査報告を基に、トランジットモール起点4箇所の通行量から算出。調査日：令和2年12月13日）。
・来街者への歩行空間の満足度に関する調査では、通常時休日の「満足・やや満足」64%に対し、トランジットモール実施時の「満足・やや満足」は77%となっている。
・感染症対策のため、パフォーマンスエリアの設置、イベントの実施をすることができなかった。
・国交省の道路占用基準緩和措置を活用し、全国初の車道も活用した、「密」を回避するために飲食が可能なスペースを提供することを目的とする「国際通りマルシェ」事業が実施された。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・歩行者通行量が大幅に減少した原因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施された、外出自粛や渡航自粛の要請等による観光客地元客の減少が最大の要因であると考えられる。 ・満足度については、トランジットモールの実施により車道も歩けることで評価が高くなっていると想定される。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、来場者が見て体感して楽しめるイベント等を実施することができず、滞留効果は期待できない。今後、「国際通りマルシェ」事業の継続を含め、ウィズコロナでのトランジットモールの運営を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

・国際通りマルシェの継続については、道路管理者や警察等との連携が必要なため、滞りなく取組みが進められるよう助言指導等の支援を行う。
・コロナ禍でのトランジットモールをどのように運営していくか、実施団体と定期的に意見交換等を行いながら、国際通りの発展を目指し、取組みに協力していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,997	1,597	1,277	320	400

※額は、千円未満を四捨五入

那覇市 1,597千円 → 補助金 1,597千円 → 那覇市国際通り商店街振興組合連合会 1,597千円

国際通りトランジットマイル助成金
補助内容：
交通規制や誘導に係る人件費の補助

組合連合会負担分
（交付対象外経費)400千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-18	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちまーいの実施、広報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	28,338	21,532	19,000	17,000	14,400
	(b) 予算現額	28,338	21,532	19,000	17,000	14,400
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	28,338	21,532	19,000	17,000	14,400
B. 執行済額		25,605	16,549	16,017	13,687	13,404
うち交付金充当額		20,483	13,239	12,812	10,949	7,200
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		90.4%	76.9%	84.3%	80.5%	93.1%
予算の状況の説明		・当初の収支計画に基づき2回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	那覇まちまーいの実施に必要な費用の支援を実施。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
参加者数	目　標	（　）	（17,300）	（11,500）	（8,200）	（　）
	実　績		10,946	9,217	2,552	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染拡大による旅行自粛の影響が大きく、目標値より大幅に下回る結果となった。					

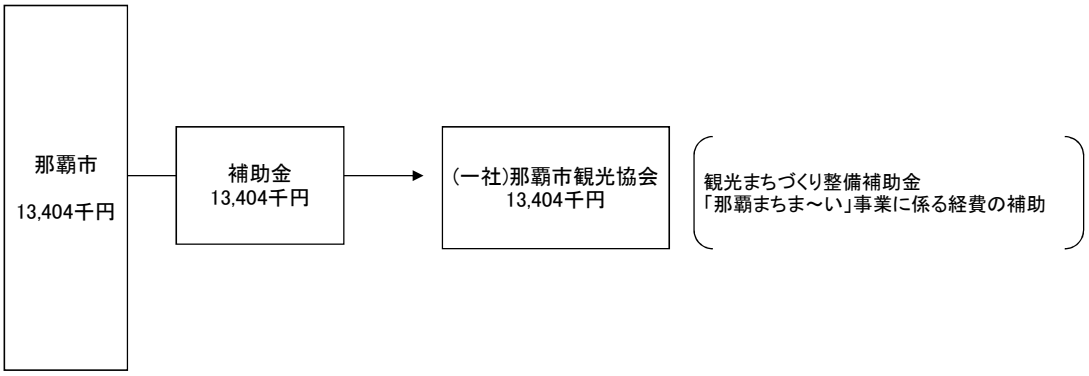
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（コロナ禍前の課題） ・団体客の申し込みが減少傾向にある。 ・旅行者は団体旅行から個人手配へ旅行形態がシフトしているが、周知不足等により集客不足である。 （コロナ禍の課題・要因） ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学旅行はじめとする団体客のキャンセル増加へと繋がり参加者が激減した。 ・旅行客そのものの減少。	・修学旅行やMICE等の観光客を誘客するためにも、団体を扱う旅行社などとの緊密な情報共有・連携等が必要である。 ・個人手配による旅行者に対して、旅前での「那覇まちま～い」が選択される認知度向上の取り組みが必要である。 ・感染症拡大防止対策を万全にした催行。 ・新型コロナウイルス感染症収束期、旅行回復期において効果的な周知が必要となる。

今後の取り組み方針

・修学旅行フェアなどの機会を活用し、那覇まちま～いをPRする。
・自己の旅行スケジュールでガイド日程を調整できる「たびあわせ」の周知を強化し、個人手配の旅行者に対して利用増加を図る。
・新型コロナウイルス感染症拡大の状況下では、感染動向に応じて市民・県民の利用、県外旅行者の利用、外国人観光客と段階的に利用を促進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,248	13,404	7,200	6,204	2,844



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による一定の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,214	2,138	997	982	982
	(b) 予算現額	2,214	2,138	997	982	82
	(c) 増減額 (b−a)	0	0	0	0	▲ 900
	(d) 繰越額	−	−	−	−	−
	A. 計 (b+d)	2,214	2,138	997	982	82
B. 執行済額		1,925	2,014	937	865	82
うち交付金充当額		1,540	1,611	749	691	65
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.9%	94.2%	94.0%	88.1%	100.0%

予算の状況の説明

・コロナ禍による臨時休館等により企画展開催を、当初予定の4回から1回に変更し、予算も縮小した。
・変更後の予定どおり、企画展を1回開催した。
・当該企画展について、ポスター・チラシを作製し、予定どおりの予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
企画展の開催	目　標	（6回）	（4回）	（4回）	（1回）
	実　績	6回	4回	4回	1回
チラシ・ポスター作製	目　標	（6回）	（4回）	（4回）	（1回）
	実　績	6回	6回	4回	1回
企画展パネル作製	目　標	（6回）	（－）	（－）	（－）
	実　績	6回	－	－	－
資料梱包運搬業務（年間1回）	目　標	（3回）	（1回）	（1回）	（－）
	実　績	2回	1回	1回	－

達成状況説明

・「那覇の世界遺産」をテーマに企画展を1回開催した。
・企画展に合わせて、ポスター・チラシを1回作製した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（H23年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
歴史博物館来場者数	目　標	(14,746人/年)	(11,400人/年)	(11,150人/年)	(3,050人/年)	(9,150人/年)
	実　績		12,815人/年	14,776人/年	1,622人/年	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・コロナ禍による臨時休館等により、年4回予定していた企画展開催を1回に変更した。
・当初は目標を、来場者数12,943人(H30年度の1%増)としていたが、H30年度の企画展1回あたり来場者数に近い3,050人に変更した。
・平時であるH30年度を参考に目標設定したが、半分程度の結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当初は次のアからエの企画展開催を予定していた。 ア. おきなわの赤（R2/5/15からR2/7/6まで） イ. 那覇で行われた戦前･戦後のスポーツ･競技大会（R2/7/10からR2/8/31まで） ウ. 首里城再建と鎌倉芳太郎（R2/9/4からR2/11/9まで） エ. 那覇の世界遺産（R3/1/8からR3/3/8まで） しかしコロナ禍により、次の(1)と(2)の期間は臨時休館したことや、東京オリンピック開催延期などから、エのみの開催となった(R2/10/30から12/27まで)。 (1) R2/4/7からR2/5/31（55日間） (2) R2/8/4からR2/9/31（35日間） 開催に際しては、ホームページでの情報提供や、チラシ･ポスターの作製、配布などの広報活動を行った。	臨時休館中は 「新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」を策定し、開館後は、対策を行いながら運営し、随時ガイドラインを見直すことにより、ノウハウの蓄積を図った。

今後の取り組み方針

商業施設内にある422㎡の小規模な博物館ではあるが、地域の歴史･文化を題材にした展示を継続的に実施し、展示のテーマに沿った歴史講座等を実施することなどにより、特色ある博物館として、認知度のさらなる向上を目指す。
また、ポスター･チラシ配布や、ホームページによる情報発信に加え、プレスリリースを積極的に行うことなどにより、さらなる情報発信の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
82	82	65	17	0

那覇市 82千円 → 需用費 82千円 → (有)福琉印刷 82千円

（那覇市歴史博物館 ポスター･チラシ作製 業務契約）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者の見積合わせにより印刷業者を決定しており、妥当と考える。 ○コロナ禍における必要十分な予算規模であったと考える。 ○費目･使途については、本事業の実施に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	第一牧志公設市場再整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

那覇市の中心市街地において、第一牧志公設市場を中心としたマチグヮーが観光地として魅力を高める拠点となっている。同市場を再整備することにより観光振興に寄与し、観光客の誘客を図る。実施事業は仮設市場の賃貸借及び商業支援を行う

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和4年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	233,294	327,359	－	251,142	162,512
	(b) 予算現額	178,962	297,358	－	153,881	162,512
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 54,332	▲ 30,001	－	▲ 97,261	0
	(d) 繰越額			162,078		
	A. 計 (b+d)	178,962	297,358	162,078	153,881	162,512
	B. 執行済額	178,678	131,040	162,078	146,316	156,990
	うち交付金充当額	142,942	104,832	129,662	117,052	113,758
次年度繰越額		0	162,078	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.8%	44.1%	100.0%	95.1%	96.6%

予算の状況の説明　仮設市場賃貸借および商業支援業務とも年度内に事業計画どおりに完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
仮設市場賃貸借の実施	目　標	（　）	（　）	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）
	実　績			賃貸借の完了	賃貸借の完了
商業支援業務等の完了	目　標	（業務実施）	（業務実施）	（業務実施）	（業務実施）
	実　績	業務の完了	業務の完了	業務の完了	業務の完了

達成状況説明　令和2年度は仮設市場賃貸借および商業支援を実施。商業支援としては、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、誘客を目的としたイベント等が実施出来なかったが、ホームページの更新および案内サインの制作・設置を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R4年度）
仮設市場賃貸借の実施	目　標	（　）	（　）	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）	（　）
	実　績			賃貸借の完了	賃貸借の完了	
商業支援業務等の完了	目　標	（　）	（業務の完了）	（業務の完了）	（業務の完了）	（　）
	実　績		業務の完了	業務の完了	業務の完了	
【R4成果目標】年間来訪者数目標	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（256万人）
	実　績					

進捗状況説明　仮設市場賃貸借は事業計画とおりに完了した。商業支援にいては、新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、誘客を目的としたイベント等が実施出来なかったが、ホームページの更新および案内サインの制作・設置を実施した。

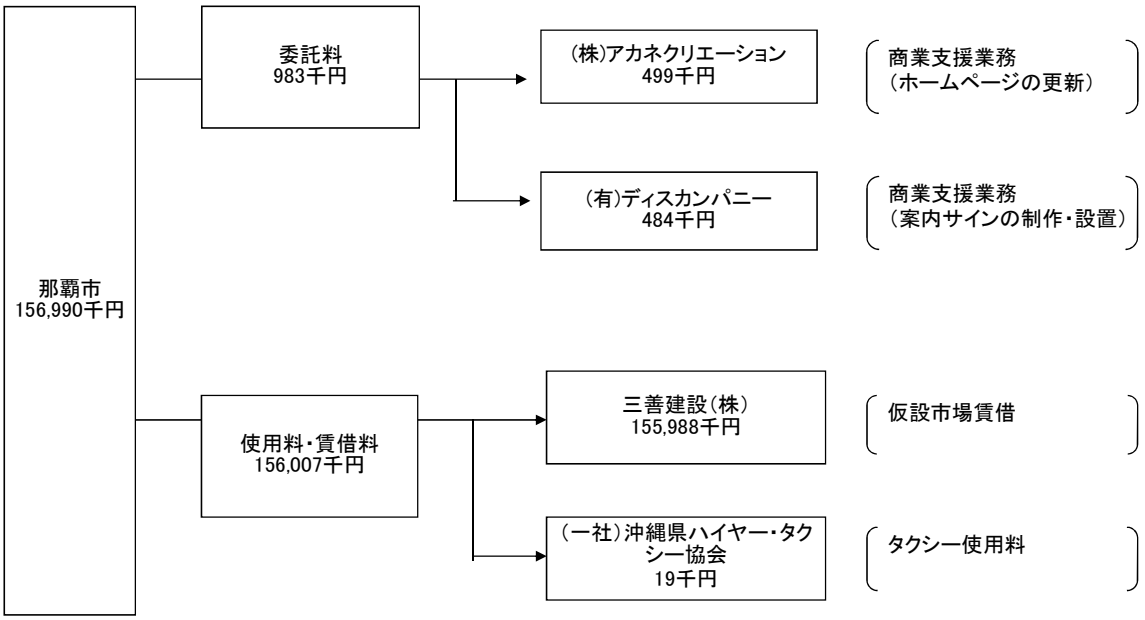
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	商業支援においては、市場事業者の状況や事情が事業計画の進捗に影響を及ぼす場合がある。	市場事業者の状況や課題等の情報収集を図り、事業計画に反映する。

今後の取り組み方針

新市場への円滑な引越し完了に向けた商業支援を実施するにあたり、新型コロナウィルス感染症対策を万全に行い、市場事業者の意向を事業計画に反映させるため、市場事業者との意見交換会を3～4回開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
161,394	156,990	113,758	43,232	4,404



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は、一般競争入札および地方自治法に基づく随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市内観光地への観光勧客を促進するため、観光拠点である国際通りにおいて、大型ビジョンを活用して那覇市の観光PR映像、ARコンテンツ、イベント中継等の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H29年度（繰越）	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,539	―	7,539	7,673	7,662
	(b) 予算現額	14,287	―	7,539	7,673	4,945
	(c) 増減額 (b-a)	6,748	―	0	0	▲ 2,717
	(d) 繰越額		6,748			
	A.　計 (b+d)	14,287	6,748	7,539	7,673	4,945
B.　執行済額		7,513	6,748	7,460	7,323	3,306
うち交付金充当額		6,010	5,398	5,968	5,858	2,600
次年度繰越額		6,748				
執行率（%）（B/A）		52.6%	100.0%	99.0%	95.4%	66.9%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により、当活用業務に含まれているイベント中継がすべて実施できなかったことにより、実績減が発生し、執行率は66.9%となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・観光プロモーション映像等の放映（毎日9:00～20:00）	目　標	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）
	実　績	11時間／日	11時間／日	11時間／日	11時間／日
・那覇大綱挽等のイベント中継（年10回以上）	目　標	（　10回　）	（　10回　）	（　10回　）	（　8回　）
	実　績	10回	11回	9回	0回
達成状況説明	・午前9時から午後8時までの11時間、観光プロモーション映像及びAR映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。 ・イベント中継は、8回実施を目標としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全てのイベントが中止になった為、達成できなかった。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
視聴者測定システムによる集計数（月平均）	目　標	（　）	（　16,300人　）	（　19,800人　）	（　19,700人　）	（　）
	実　績		16,167人	14,797人	2,123人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響による来街者の大幅な減少や、イベントがすべて中止になったことで目標達成することができなかった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少や市民県民の外出自粛等を受け、来街者の減少およびイベントの中止を行ったことで、ビジョンの視聴者数が減少した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け有料広告収入が大幅に減少したことで、費用対効果の低下がみられた。大型ビジョンは維持費を含めると年間一千万円以上かかるため、沖縄振興特別推進交付金制度終了後の運営方法について検討が必要である。	・委託事業者が持つ営業力や広告に関する情報等を積極的に活用していただけるよう連携強化を行う。 ・広告を仲介する側にもメリットが生じる仕組み整え、有料広告申込数の増加に繋げる。

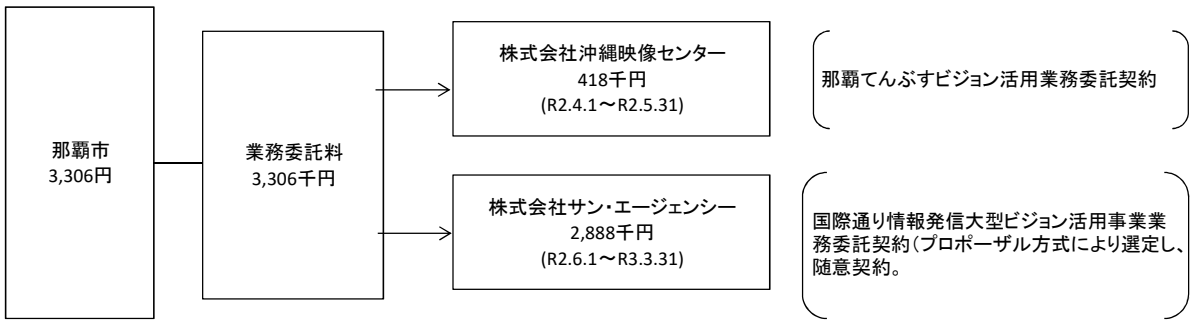
今後の取り組み方針

・ビジョン広告枠の認知度アップや広告収入増加につながる営業など、委託事業者が持つ営業力や広告に関する情報等を積極的に活用していただけるよう連携強化を行う。

・有料広告の募集は委託業者を通しておこなっているため、事業者の有料広告獲得の意欲を高めるために、広告を仲介する側にもメリットが生じる仕組みを検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,306	3,306	2,600	706	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○R2.4.1～R2.5.31においては、交付決定前の事業着手制限があるなか、事業の継続を図るため、実績のあるR1年度受託業者との随意契約を行っており、妥当である。 ○R2.6.1～R3.3.31においては、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章―3－（2）－ウ 観光客受け入れ体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成26年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船寄港時の歓送迎演舞派遣、臨時観光案内所の設置を行う「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動支援や、市街地・周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣及び語学講座の実施等を行い、外国人観光客の受入体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30, 102	31,584	33,372	35,084	33,995
	(b) 予算現額	31, 102	36,047	33,372	37,276	33,995
	(c) 増減額 (b-a)	1,000	4,463	0	2,192	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	31,102	36,047	33,372	37,276	33,995
B.　執行済額		30, 092	35, 084	32, 241	32,244	26,525
うち交付金充当額		24, 073	27, 619	25, 792	25,794	16,948
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.8%	97.3%	96.6%	86.5%	78.0%

予算の状況の説明

・委託契約については、実績に基づき委託料を確定。
・令和2年度は新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の最終入港実績は0隻だったため、案内所の設置や演舞等を行うことができなかったが、関連業務として、クルーズ受入時に使用する案内ツールの作成や、通訳技術のブラッシュアップ講座、大型客船寄港時に対応できる案内所設置場所の調整、コロナ対策観光案内所のガイドラインの作成、案内所のコロナ対策を行い、今後のクルーズ船の寄港受入に向けて準備体制を整えることができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
店舗へのサポート要員の派遣	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	497回	687回	227回	53回
語学講座の開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	41コマ	48コマ	27コマ	30コマ
クルーズ船受入に係る事業に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・サポート後の事業者アンケートで「次回またぜひ利用したい」との声が90%となっており、充実した講座内容であったと考える。
・語学講座についてはR1年度より3期に分けて開催し、より内容の詰まった集中的な講座を実施することができた。
・令和2年度は新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の最終入港実績は0隻だったため、案内所の設置や演舞等を行うことができなかったが、関連業務として、これまでクルーズ船寄港時に協力いただいていた語学ボランティアのスキルアップ講座（語学・案内）や外国人向け案内ツールの作成、大型客船寄港時の案内所設置場所の調整（のうれん横）や、コロナ対策として観光案内所のガイドラインの作成を行い、今後のクルーズ船の寄港に向けて準備を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
・外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）
	実　績		96%	95%	98%	

進捗状況説明

・新型コロナウイルスの影響により外国人観光客は激減したが、国内在住外国人など本市を訪れた外国人の満足度は90%以上となっており、大半の外国人が満足している結果となった。

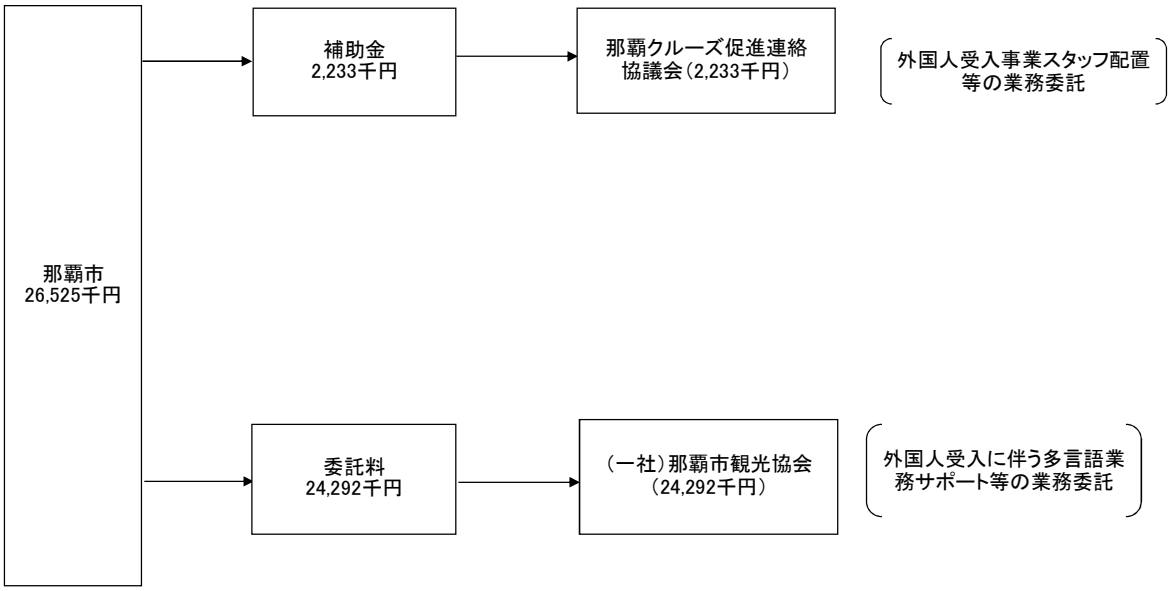
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・過去の外国人観光中の困りごととして、「言葉が通じない」という意見が最も多くみられた。 ・サポート要員を派遣した事業所へのアンケートでは、実際にどのような場面で困っているかなど受入側の意見や要望が抽出できた。	・コロナ禍により外国人観光客は激減しているが、サポート後の事業者アンケートでは、「インバウンド再開へ向けてサービス向上につなげたい」、「派遣回数を増やしてほしい」などの回答があった。アンケートの結果を活かし、現場に即した事業所サポートや語学講座を展開していく必要がある。

今後の取り組み方針

・講座実施体制の見直しや内容の改善など、現場の声に即した講座を展開することで受入体制の整備を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,525	26,525	16,948	9,577	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者へ向けて、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐわー案内所ゆっくる」を運営する。また、施設内には、多目的トイレや授乳室を備え、マチグヮーの利便性の確保を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,841	6,773	6,773	6,773	6,773
	(b) 予算現額	6,841	6,773	6,773	6,773	6,773
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,841	6,773	6,773	6,773	6,773
B.　執行済額		6,541	6,246	6,658	6,669	6,534
うち交付金充当額		5,232	4,996	5,288	5,334	3,386
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		95.6%	92.2%	98.3%	98.5%	96.5%

予算の状況の説明：案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について企画提案のプロポーザルによる選定のうえ、随意契約を行った。
R2.4.1～R2.4.30までの1ヶ月間はR1年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間9時～20時　年中無休）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
中心商店街（マチグヮー）の案内、広報	目　標	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
・4月より新型コロナウイルス感染症対策のため、4/17～5/31までは10時～19時、12/1～は9時～19時までの時短営業を行った。
・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を年2回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.14　行事にまつわる専門店＆ドリンクのお店、vol.15　占い＆おシャレ特集）
・案内所の広報として、HPやSNS（フェイスブック・インスタグラム）を利用し日々広報に努めた。また、案内所ホームページ内に18商店街・通り会のページを作成し、通りの紹介と通り会のSNSやHP等にリンクできるようにした。
・防災マップの発行及び、防災セミナーを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
利用者数	目　標	（　　）	（　24,200人　）	（　28,200人　）	（　23,400人　）	（　　）
	実　績		23,127人	20,260人	9,593人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・案内所来所者数は対前年度比△52.7%で大幅に減少した。来所者の内訳としては、県内が84%とほとんどを占め、続いて県外16%、海外は0%だった。渡航自粛等コロナの影響が顕著に表れている。
・利用目的としては、多機能トイレや休憩が増加しており、観光案内やパンフレットは減少した。

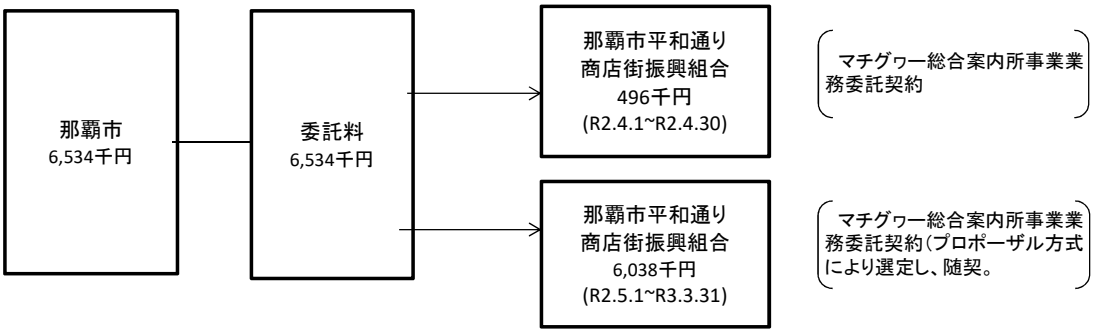
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（利用者数） ・目標に届かなかった原因として、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外や海外からの観光客が減少したことが考えられる。 （利用目的） ・6割以上を占めているのが多目的トイレの利用であり、R2年度は来所者9,593人に対し、6,806件の利用があった。トイレにはおむつ交換台やオストメイトを設置しており、また、車いすの方でも利用可能なことから、誰でも利用できるトイレとして定着しつつある。 ・案内業務はコロナ禍の県内外観光客の減少により53.6%減となった。コロナ禍に対応した取り組みが必要である。	（利用者数） ・新型コロナウイルス感染症の影響により来街者が減少する中、消毒用アルコールの設置、定期的な換気や除菌作業を行い、利用者にとって安全安心な案内所作りを行う。 （利用目的） ・コロナの影響を受け、お店の入れ替わりがあるため、情報収集を行う。 ・コロナ禍で出来ることとして、情報発信の強化を行う。

今後の取り組み方針

（利用者数）
・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した環境づくりを行う。
（利用目的）
・新型コロナウイルス感染症の影響により休業する店舗があるため、利用者からの問い合わせに対し速やかに案内ができるよう、きめ細やかな情報収集を行う。
・県外・海外からの往来自粛がある中できることとして、ホームページやSNS、まちなか周遊情報提供システムを活用しウェブ上での情報発信を継続し強化していく。
・県内客の誘客に再注目し、地元客・商店街の方々に向けた情報発信にも力を入れる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,534	6,534	3,386	3,148	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○R2.4.1～4.30までの1ヶ月間においては、交付決定前の事業着手制限がある中、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があるため、実績のあるR1年度受託業者との随意契約を行っており妥当である。 ○R2.5.1～はプロポーザルにより、実績、企画内容等を判断し受託事業者を選定しているため妥当である。 ○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,468	5,323	5,071	5,162	4,510
	(b) 予算現額	6,896	5,323	5,071	5,162	2,496
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 572	0	0	0	▲ 2,014
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,896	5,323	5,071	5,162	2,496
	B. 執行済額	6,629	5,014	4,491	4,271	1,487
	うち交付金充当額	5,302	4,011	3,592	3,417	1,100
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.1%	94.2%	88.6%	82.7%	59.6%

予算の状況の説明：初度の制限付一般競争入札では落札事業者が決まらず随契（令和3年2月8日～令和3年3月31日）。令和3年3月9日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され完了したことを確認

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
イベント時の現場映像の放映および県外・国外観光客への観光案内・PR等：75回/年 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓送迎：26回 ・沖縄国際映画祭：1回 ・那覇ハーリー：3回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：キャンプ24回 ・貸出し7回 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：9回	目　標	（70回/年）	（75回/年）	（75回/年）	（75回/年）
	実　績	70回/年	75回/年	51回/年	20回/年

達成状況説明：新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの中止・クルーズ船寄港のキャンセルが相次いだことにより、読売巨人軍那覇キャンプ20回のみの派遣となり、目標値を下回った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
年間稼働数30回	目　標	（　）	（　）	（　）	（30回）	（　）
	実　績				20回	
クルーズ船来客数：550,000人	目　標	（　）	（370,000人）	（550,000人）	（550,000人）	（　）
	実　績		610,449人	610,438人	0人	
まつり等イベント来客数合計：607,600人 ・沖縄国際映画祭（国際通りレッドカーペット）観客数：93,000人 ・那覇ハーリー来場者：194,000人 ・那覇大綱挽まつり来場者：272,000人 ・琉球王朝祭り首里来場：48,600人	目　標	（　）	（606,600人）	（605,200人）	（607,600人）	（　）
	実　績		497,000人	564,000人	8,000人 ※琉球王朝祭り首里のみ規模縮小して開催	
読売巨人軍那覇キャンプ見学者：118,000人	目　標	（　）	（108,600人）	（108,600人）	（118,000人）	（　）
	実　績		120,061人	85,321人	0人 ※無観客開催	

進捗状況説明：新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの中止・クルーズ船寄港のキャンセルが相次いだため、年間稼働数30回を予定したが、読売巨人軍那覇キャンプ20回のみの稼働となり、目標値を下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・実績がイベント自体の開催状況に影響されやすい。新型コロナウイルスの影響で、イベントの減少、県外からの観光客減少が見込まれる。 ・移動式車載大型ビジョンの貸出し要望が多数あるが、要綱に照らし合わせて貸出ししていく必要がある。 ・他課や関係機関で作製した映像を各種イベントで放映できないかとの要望がある。	・イベント会場のみならず、広く派遣場所を検討する必要がある。対象者は観光客ではなく地元民となり、内需拡大を誘発する映像を発信する。 ・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・本市観光PR映像について現在所有のものだけでなく、他部署や他機関からも提供を依頼し、放映内容の質を高める。観光課以外から提供された映像でも本市PRに効果的であれば積極的に放映する。

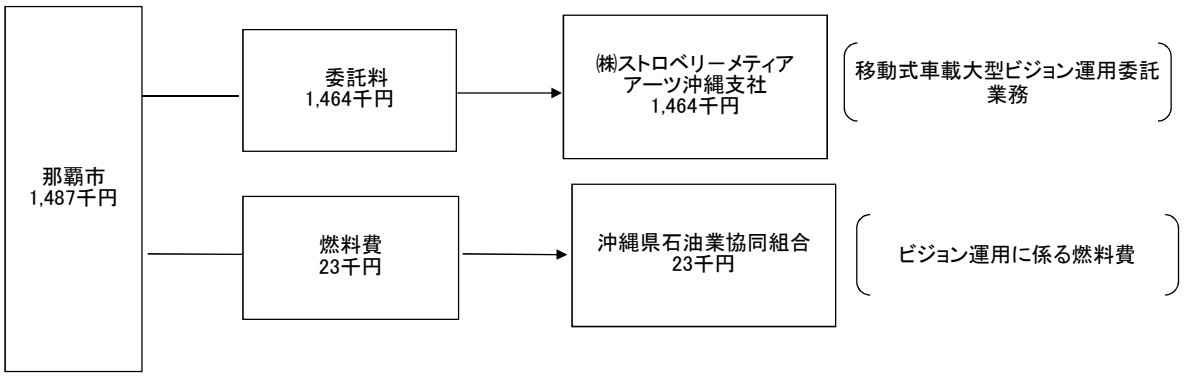
今後の取り組み方針

・安全かつ多くの県民が目にする場所での情報発信を検討する。
・内需拡大を目的とした他事業との連携を図り、有効な活用方法を検討する。
・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,487	1,487	1,100	387	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号を根拠に随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
B. 執行済額		3954	3454	4000	3,711	3,554
うち交付金充当額		3163	2763	3200	2,969	2,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.9%	86.4%	100.0%	92.8%	88.9%

予算の状況の説明：・補助金：那覇地区漁業協同組合員　6件　補助金1,852,000円　、那覇市沿岸漁業協同組合　3人　補助金702,067円、沖縄県近海鮪漁業協同組合　5人　補助金1,000,000円を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：14件	目　標	（10件）	（10件）	（10件）	（10件）
	実　績	13件	14件	12件	14件
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容（詳細）は、漁具10件（シーガー万鮪等）、科学装備4件（魚群探知機等）となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
漁業者数	目　標	（　）	（174名）	（181名）	（184名）	（　）
	実　績		184名	226名	230名	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・漁業者は、目標人数を上回ることができた。
・漁業従事者数が、増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁具労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

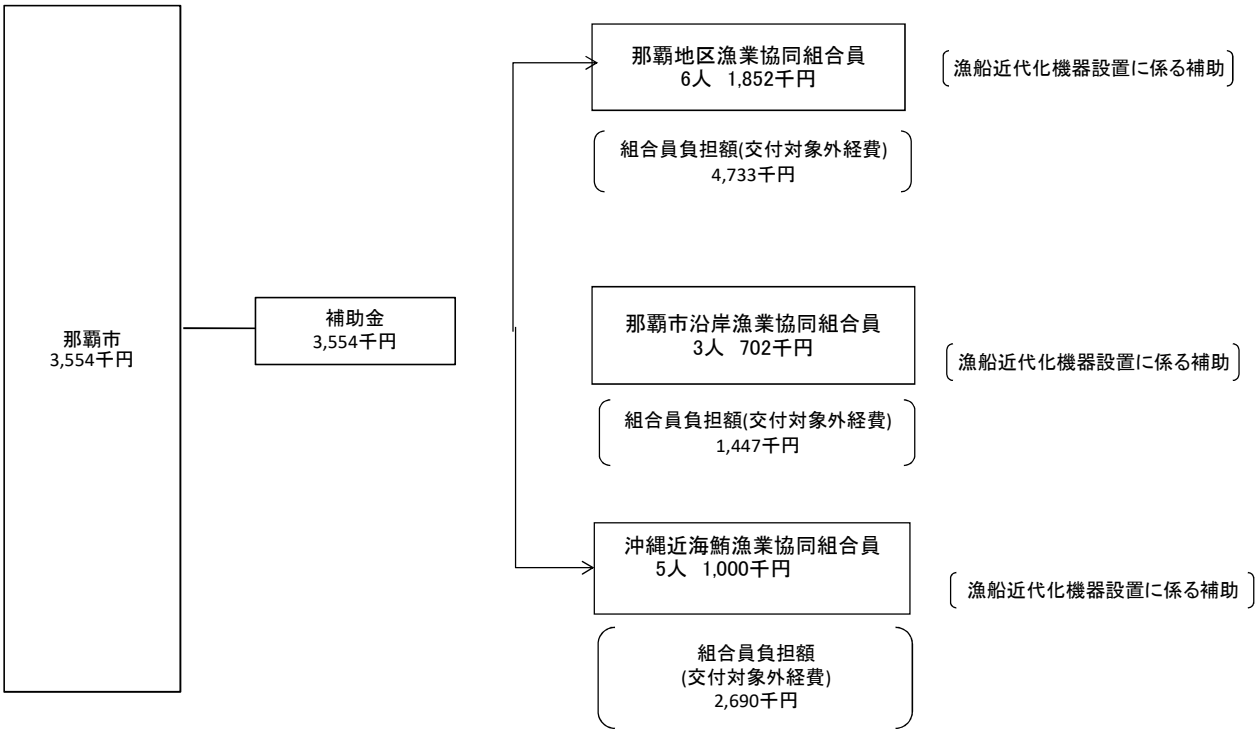
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・漁船の科学装備や機器等の設置費用が高額化しており、自己負担が増大してるため漁業組合と事業実施方法等の見直しを検討する。	・漁船近代化に対する需要は高く、科学装備等の設置費用が高額化しており、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁協と事業実施方法等の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

・漁業従事者が、当該事業を活用し、漁業の効率化を進めることにより漁業者数を維持・増加できるよう、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁業組合と事業実施方法等の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,424	3,554	2,000	1,554	8,870



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が新規開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（　R3年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,075	6,600	4,183	3,000	3,000
	(b) 予算現額	6,575	3,600	2,683	3,000	3,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,500	▲ 3,000	▲ 1,500	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	6,575	3,600	2,683	3,000	3,000
B. 執行済額		4,353	2,805	2,246	2,252	367
うち交付金充当額		3,482	2,244	1,796	1,800	293
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		66.2%	77.9%	83.7%	75.1%	12.2%

予算の状況の説明

H29年度までの予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費、H30年度以降の予算の内訳は、補助金である。
補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金については、当初の事業計画とおりの応募があり、当初予算内で執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
販路拡大支援	目　標	（県外/5社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）	（県外/4社 海外/2社）	（県外/4社 海外/2社）
	実　績	県外/4社 海外/3社	県外/9社 海外/3社	県外/6社 県内/3社	県内/1社 県外/1社
海外での販路拡大イベントの実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・販路拡大支援事業補助金募集に対し、3件の申請があり3件全てが採択された（県外2件、県内1件）が、1件については開催地である首都圏を中心とした緊急事態宣言発令のため交付決定後に中止し、交付なし。
・今年度は新型コロナウイルスによるイベント等の自粛があり、商談会の実施が困難だったため申請件数、実績件数ともに目標を達成できなかった。
・県外海外での販路拡大イベントの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止としている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（商談件数100件・成約件数5件）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談件数：1,500件（H24～H33累計）・商談成約率：10年間平均値10%以上）
	実　績		4.0%（商談件数148件・成約件数6件）	7.5%（商談件数133件・成約件数10件）	20.0%（商談件数10件・成約件数2件）	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

●補助の実施により、2社の商談件数が10件、うち成約件数が2件となった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。

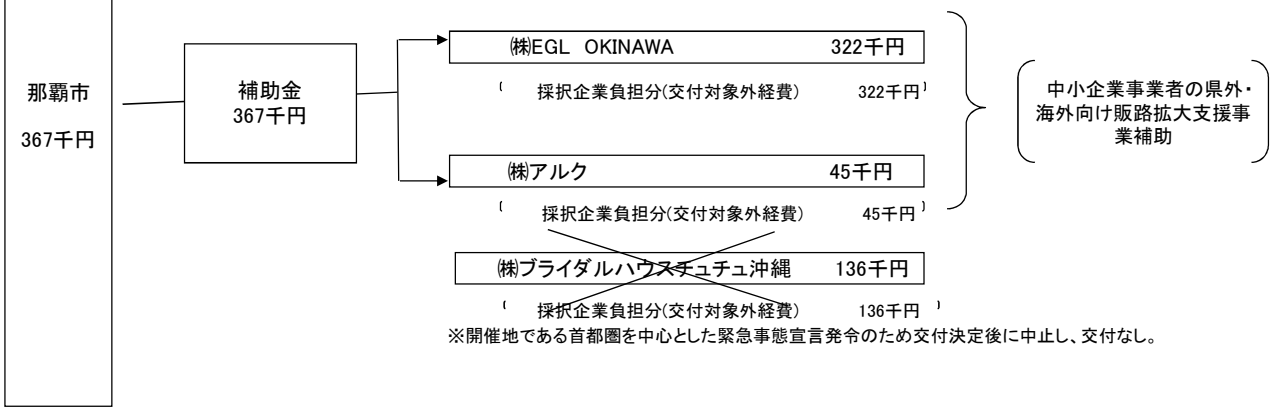
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●R2年度は、新型コロナウイルスによるイベント等の自粛があり、商談会の実施が困難だったため、申請件数、実績件数ともに目標を達成できなかったが、大阪で行われた商談会での除菌ロボットの商談が好調で商談成約率では20%を達成している。令和3年度よりセミナー時に広報活動を実施することで周知を図っていく。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、平成23年度より実施している。 ●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。更に雇用確保のための取り組みが必要であり、県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していく必要がある。	●施策の認知度を向上させるために、広報活動の強化を行う。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続して実施していく。そのためにも、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みとしていく。

今後の取り組み方針

●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について確認しているが、H27年度より、実績報告後の状況確認のため、成果報告書の提出を義務付けた（R2年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出期限は、R3年12月末）。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
●H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」（県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催）と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
734	367	293	74	367



※開催地である首都圏を中心とした緊急事態宣言発令のため交付決定後に中止し、交付なし。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)
事業内容	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	500	1,000	1,534	9,000	8,000
	(b) 予算現額	500	1,000	1,534	9,000	6,500
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		▲ 1,500
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	500	1,000	1,534	9,000	6,500
B. 執行済額		467	898	1414	8,930	6,426
うち交付金充当額		373	718	1130	7,143	3,250
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		93.4%	89.8%	92.2%	99.2%	98.9%

予算の状況の説明：当初予算では県外海外への販路拡大に向けたセミナーや、中小企業の課題解決に資するセミナーの開催を予定していたが、実施を取りやめたため、9月補正で予算1,500千円を減額した。
中小事業者への専門家派遣のみ実施。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催	目　標	（5回）	（5社）	（3回）	（　）
	実　績	5回	64社	3回	
経営基盤強化セミナー	目　標	（　）	（12回）	（14回）	（　）
	実　績		15回	14回	
専門家派遣	目　標	（　）	（　）	（100回）	（60回）
	実　績			120回	96回

達成状況説明：・専門家派遣については、18社計96回の派遣を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立った」との回答割合80%以上	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（　）	（　）
	実　績		87%	96%		
専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合80%以上	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			100%	94%	

進捗状況説明：専門家派遣について、支援を受けた18社のうち16社から回答があり、アンケート回答者の94%が4段階中の上位2段階（大いに効果があった、効果があった）の回答。

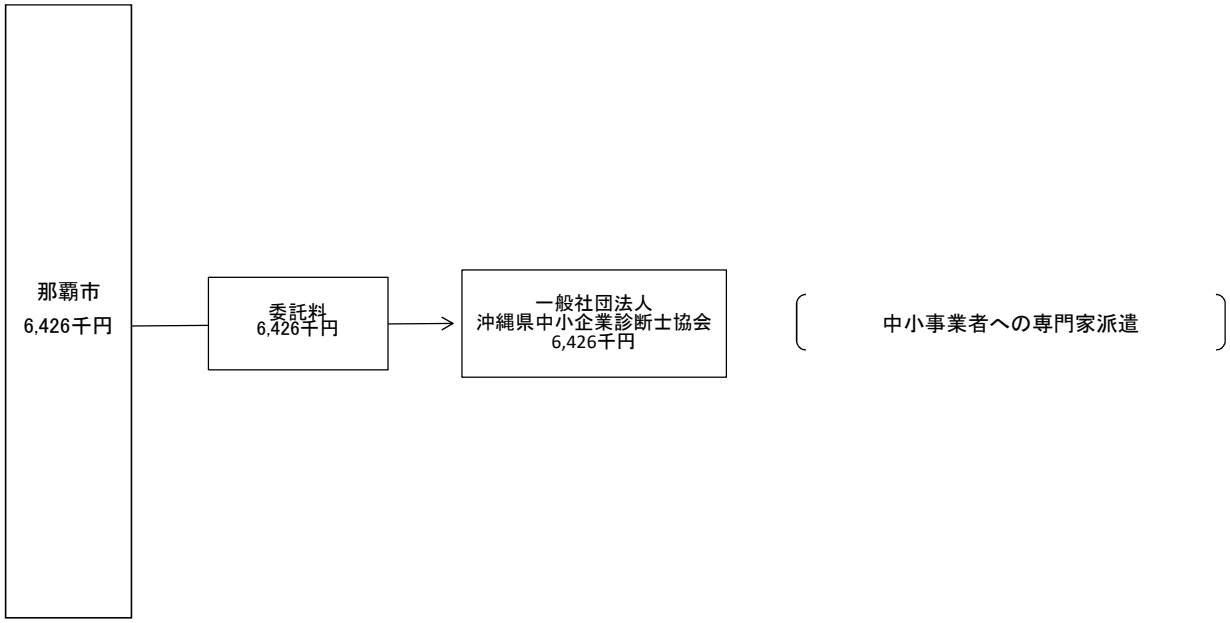
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（効果検証） ・支援対象事業者ごとの経営課題に応じて、専門家が細やかな支援を実施したことが、目標値達成の要因と考えられる。	・専門家派遣による支援を受けた事業者より、回数を増やしてほしいとの要望があったため、派遣回数を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・専門家派遣の派遣回数や支援内容等を検討し、より細やかな支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,426	6,426	3,250	3,176	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は見積聴取による随意契約、企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90％以上であり適正な規模であった。 ○派遣人材、実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等に活性化に向けた取組み（事業費）の一部を補助する。 また、地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	19,503	19,700	20,200
	(b) 予算現額	18,451	24,310	13,461	24,237	4,800
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 11,549	▲ 5,690	▲ 6,042	4,537	▲ 15,400
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	18,451	24,310	13,461	24,237	4,800
B.　執行済額		17,539	21,811	13,349	15,739	4,482
うち交付金充当額		14,031	17,448	10,679	12,591	2,400
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		95.1%	89.7%	99.2%	64.9%	93.4%

予算の状況の説明：・補助金について、コロナ感染症拡大の影響を受け補助金申請が大きく減少し、実績に応じて、減額補正を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援（H29～R1：20件程度、R2：5件程度）	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）
	実　績	11団体16事業	11団体15事業	14団体17事業	3団体4事業
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（　　）	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）
	実　績		平日　159,104 休日　202,094	平日　165,457 休日　194,824	平日　79,933 休日　104,619

達成状況説明：
・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。
・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、補助金申請件数が大幅に減少した。補助事業者は3団体、補助件数は4件である。実績事例として、「ウェルカム！栄町市場マップ作成事業」や「まきしマムクリスマスシフォンスカイ」などの商店街事業を支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（117,000人）	（139,000人）	（66,800人）	（　　）
	実　績		102,529人	105,861人	46,393人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標66,800人に対し46,393人となった。コロナ感染症拡大の影響を受け、観光客の減少、地元客の外出自粛などにより通行量が大幅に減少し、目標を下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	コロナ感染症拡大の影響で、来訪する観光客が大幅に減少した事や、不要不急の外出自粛が呼びかけられていた事で、住民の外出意欲の減退があり歩行者通行量が減少した。そのほか、調査日において、気象面では気温は21.4℃と低くなかったものの雨が降った事も通行量減少の一因と考えられる。	（商店街支援の実施） コロナ感染症拡大の影響が長期化し厳しい状況が続いているが、経済の回復に向けた商店街の取組の支援を柔軟に対応していく。 （平日歩行者通行量） 商店街の取り組む事業の中で、情報発信強化についても積極的に行うよう促し、地元客、観光客数の呼び戻し、消費喚起に繋げる。

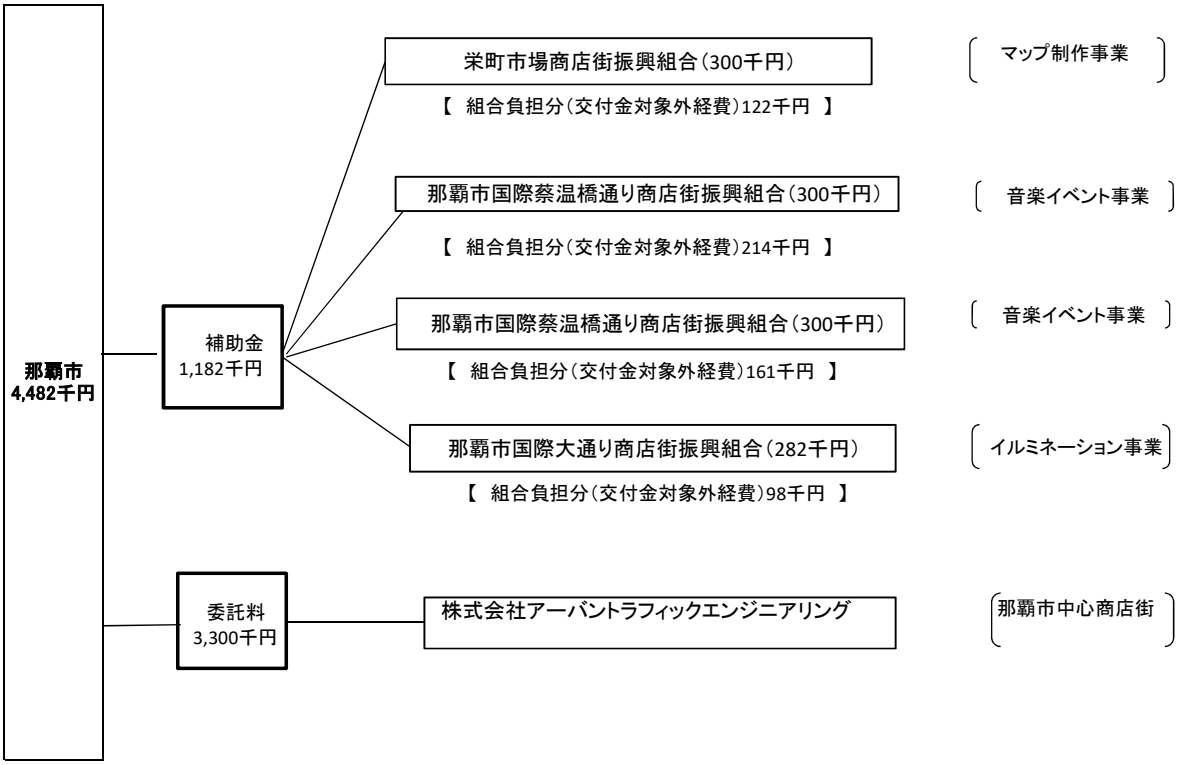
今後の取り組み方針

（商店街支援の実施）
感染防止と経済活動を両立させ、観光客や地元客を呼び戻し安心して買い物を楽しめる商店街を実現させるためニーズに合った支援を実施していく。

（平日歩行者通行量）
通行量調査については、コロナ感染症の影響や回復状況を定量的に把握できる大切な資料となる為、感染症対策を講じた上で安全に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,077	4,482	2,400	2,082	595



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグヮー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比22%となったが、コロナ感染症拡大の影響によるもので、予測が困難なものであった。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の2～4割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	企業立地促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11500	11,500	8,000	8,000	7,000
	(b) 予算現額	7700	3,219	6,000	8,000	1,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,800	▲ 8,281	▲ 2,000	0	▲ 6,000
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	7,700	3,219	6,000	8,000	1,000
	B.　執行済額	7,462	3,219	3,845	7,075	1,000
	うち交付金充当額	5,969	2,574	3,076	5,659	500
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.9%	100.0%	64.1%	88.4%	100.0%

予算の状況の説明：助成先の募集を2期にわたり行ったが、助成要件に該当する申請に対する助成額が1,000千円となる見込みとなったことから、補助金6,000千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
市民新規雇用支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供
市内立地企業への支援	目　標	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供

達成状況説明

・事業を活用してもらうべく、公募前にチラシ配布、SNS等の公告媒体を通した周知活動を実施。申請受付期間以外においても、事業者へ本事業に関する制度案内や必要な情報提供を行った。
・令和2年9月に1回目の公募、令和2年11月に2回目の公募を実施した。
・市民を新規雇用した市内企業に対して、助成金の交付を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
新規常用雇用者数	目　標	（　　）	（　60名　）	（　22名　）	（　3名　）	（　　）
	実　績		10名	21名	3名	
新規企業立地社数（申請者数）	目　標	（　　）	（　7社　）	（　4社　）	（　1社　）	（　　）
	実　績		3社	3社	2社	

進捗状況説明

・市内への新規企業立地社数（申請者数）が2社となったが、申請要件に該当せず2社のうち1社は本事業の対象外となり、新規企業立地1社（市民の新規雇用者数3名）へ助成金を交付した。

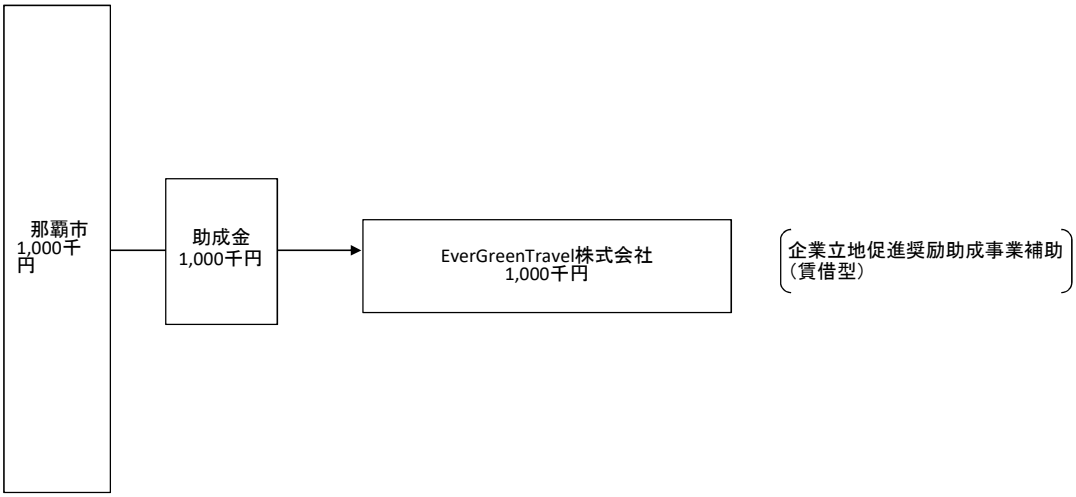
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公募を2回実施したが応募が少なく、新規常用雇用者数及び新規企業立地社数の目標を変更することとなった。コロナ禍において、申請要件を満たす新規企業立地社数が減少したと考えられる。	・雇用要件等の緩和やコロナ禍で立地企業が利用しやすい制度の再検討を進める。また、関連機関と連携を図りながら広く情報発信を行い、周知方法を改善することで、新規企業立地社及び新規常用者の増加に繋げる。

今後の取り組み方針

・アフターコロナに向け、立地企業の支援のため本事業を継続して実施する。
・コロナ禍で新規企業立地及び新規常用雇用について影響があると考えられるため、立地企業が利用しやすいよう、可能な範囲で補助メニューや補助額等、内容の見直しに取り組む。
・なは産業支援センターやIT創造館等の関連機関、本市事業である「企業誘致活動サポート事業」との連携を図り、本市への立地を検討している企業等に対して本事業やその他事業についての情報提供を行うなど、積極的にアプローチを行う。また、本事業周知用のチラシ作成や、昨年度より早い段階でより多くの周知活動を行う等、当事業の認知向上の為、周知活動の改善を行う。
・市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,000	1,000	500	500	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者の選定は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○執行率99.9%のため、適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	なはし創業・就職サポートセンター運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)、Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

創業者を支援し新たな地元産業の創出と、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
平成16年度～那覇市就職なんでも相談センター
平成28年度～なはし創業支援相談窓口
平成29年度～なはし創業・就職サポートセンター（本事業から創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額		9,982	9,698	9,883	9,883
	(b) 予算現額		9,769	9,698	9,883	9,883
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 213	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	0	9,769	9,698	9,883	9,883
B.　執行済額			9,769	9,683	9,872	9,663
うち交付金充当額			7,815	7,746	7,897	4,464
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		#DIV/0!	100.0%	99.8%	99.9%	97.8%

予算の状況の説明：コロナの影響によりセミナーや相談業務の休止・規模縮小などで不要となったものもあったが、執行率97.8%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
創業・就職相談実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
創業・就職セミナー開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
【創業・就職相談】
創業の業種は不動産関連業種や飲食関連の相談が増加している。コロナ関連支援の相談も増加した。就職相談については、男性は公務員試験や定年後の再就職についての相談、女性は年齢層が高く、コロナの影響で離職した方や定年後の再就職相談が多い。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは創業者講話の実施が難しく、創業に関する基本的な知識が得られるような内容のセミナーがメインとなった。参加者は減少したものの、受講者の具体的な質問に対応することができ好評であった。就職セミナーはミニセミナーとし、1回あたりの参加人数を減らす代わりに同じ内容を同日の午前・午後に2回実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
相談窓口利用者数	目　標	（　　）	（　2400　）	（　2000　）	（　1800　）	（　　）
	実　績		1732	1068	1696	
創業者	目　標	（　　）	（　15　）	（　6　）	（　5　）	（　　）
	実　績		4	7	9	
就職者	目　標	（　　）	（　50　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		33			
就職した人数の割合	目　標	（　　）	（　2.40%　）	（　3.09%　）	（　3.06%　）	（　　）
	実　績		2.60%	4.78%	3.10%	

進捗状況説明：
・コロナの影響による離職や解雇となった方が創業するケースが増加している。創業前から継続して支援することで創業につながり、創業者目標を達成した。
・就職相談について、コロナの影響による離職者等は失業保険の特例措置等もあり動きが鈍かったものの、就職した人の割合は目標を若干上回った。

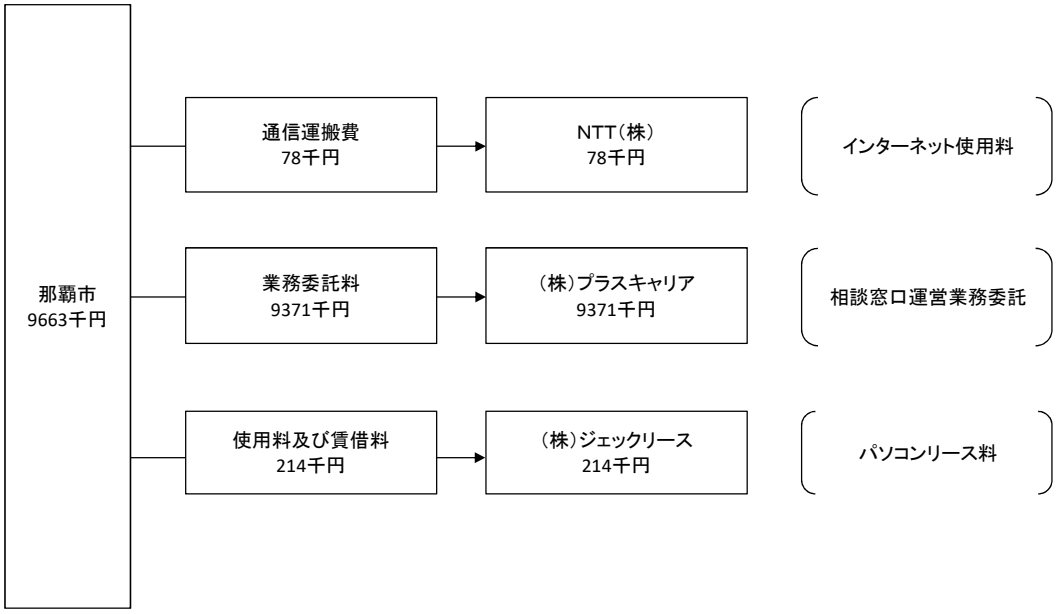
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の影響により、セミナー・相談業務は休止や規模縮小での実施となった。また、例年、他団体との共催セミナーや本庁への出張相談を行ったり、認定特定創業支援等連携機関関係者連絡会議など実施していたが、実施出来なかった。	・オンラインでのセミナーや相談を実施し、相談者の状況・ニーズに応じて適切な支援が行えるよう体制を整える。 ・創業前から創業初期をターゲットに、レベル・時期に応じた支援ができるよう、基礎・応用と連続して受講できるようなセミナーを検討していく。 ・今後増加が予想される、就職相談に向けて情報収集やセミナー内容の調整・支援方法の検討を状況合わせて臨機応変に対応していく。

今後の取り組み方針

・コロナの影響による解雇・雇止めによる離職者に対し、再就職の支援を強化する。
・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーの開催、また、創業後には安定した経営を図るため、今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のニーズに合わせた対応を行い、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。
・関係機関と協力し、創業初期の事業者の経営安定を目指すスタートアップ支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,663	9,663	4,464	5,199	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ・費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-2	那覇港輸出貨物増大促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（1）－イ 人流・物流を支える港湾整備
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－3
事業内容	沖縄県は地理的要因などから輸送コストが割高となっているため、その解消策として、那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	0	15,000	0	0	12,000
	(b) 予算現額	0		0	0	8,562
	(c) 増減額 (b−a)	0	▲ 15,000	0	0	▲ 3,438
	(d) 繰越額	0	15,000	0	0	0
	A.　計 (b+d)	0	15,000	0	0	8,562
B.　執行済額		0	6, 484	0	0	7,230
うち交付金充当額		0	5, 187	0	0	5,783
次年度繰越額		0	15, 000	0	0	0
執行率（%）（B/A）		#DIV/0!	43.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	84.4%
予算の状況の説明		・令和2年度予算の減額補正については、実施予定であった船社ヒアリング調査が新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実施不可になったことなどによるものである。 ・執行率は84.4%であり、主に、船社を対象とする補助の応募者数等によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。	目　標	（船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施）	（－）	（－）	（船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施）
	実　績	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	－	－	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（H23年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
取扱貨物量の増加を図るため、新規外航航路を開設する。(1航路)	目　標	（－）	（－）	（－）	（1航路）	（－）
	実　績		－	－	1航路	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	・船社を対象とした実証実験の実施により目標を達成できた。					

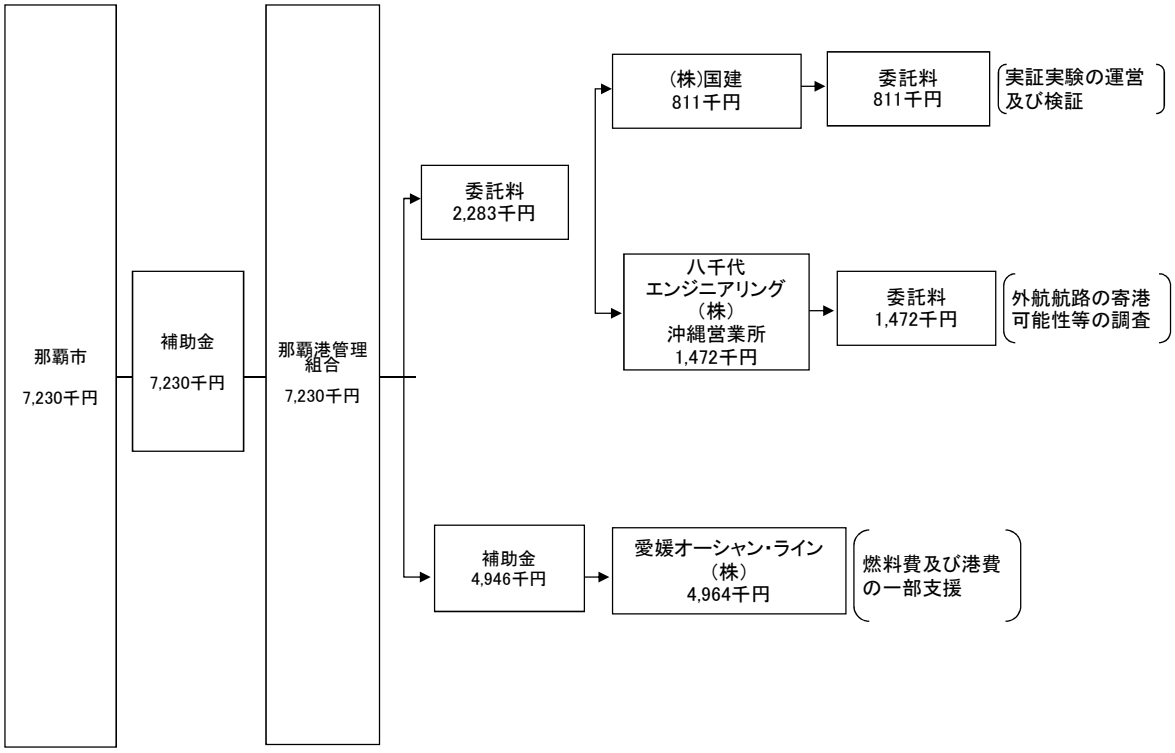
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 ・新型ウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量が減少傾向にある。	・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

今後の取り組み方針

・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制を検討し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウィルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,230	7,230	5,783	1,447	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されたと考えている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	36, 535	35,352	33,642	33,225	32,495
	(b) 予算現額	36, 535	35,352	33,642	33,225	54,687
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	22,192
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	36,535	35,352	33,642	33,225	54,687
	B. 執行済額	35, 029	34, 566	32, 988	32,643	44,579
	うち交付金充当額	28, 023	27, 654	26, 390	26,114	35,000
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 （%） (B/A)	95.9%	97.8%	98.1%	98.2%	81.5%

予算の状況の説明

〇市立小学校36校に6月から2月までの期間、小学校3年生算数の授業に学習支援員を配置した。10月からは、小学校2年生、4年生にも学習支援を実施した。（第2回変更申請で増額）
〇学習支援ボランティアについては学校からの申請により派遣を行った。
〇8月11日～28日まで市立小中学校の臨時休業を実施したことと、10月からの配置について学習支援員の確保ができなかった学校があったため、実績による執行残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学習支援員配置数	目　標	38人（（小学校36校））	36人（（小学校36校））	36人（（小学校36校））	36人（（小学校36校））
	実　績	40人(延べ)	36人(延べ)	37人(延べ)	小3対象　38人(延べ) 小2・4対象　43人(延べ)
学習支援ボランティアの派遣 小中学校数（学校の申請による）	目　標	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：24校 中学校：2校	小学校：21校 中学校：4校	小学校：22校 中学校：1校	小学校：15校 中学校：1校

達成状況説明

〇6月から2月末まで事業を実施し、学習支援員を市立小学校36校に配置。延べ派遣数81人、3年生、2年生、4年生の算数の学習支援を中心に行った（総時間数22,268時間）。
クラスや児童の学習状況や単元内容に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を実施し、児童の学力等に配慮した支援を行った
〇学習支援ボランティアは小学校15校33人、と中学校1校1人、合計16校34人を派遣した。延べ活動数1,059回。
対象教科は限定せず、個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業（H27：6-10）を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
沖縄県学力到達度調査の県平均との差 小学校算数(3年)　+2.1ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)　+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ	目　標	（　）	小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+1.3ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.3ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+2.1ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ	（　）
	実　績		小学校算数(3年)+3.3ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+1.5ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+2.5ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+2.9ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年) ー 中学校数学(2年)+2.0ﾎﾟｲﾝﾄ	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

〇平成29年度より、成果目標を「全国学力調査の全国平均との差」から「沖縄県学力到達度調査の県平均との差」に変更した。
〇令和2年度より沖縄県学力到達度調査の対象から小学校3学年が外れたため、成果指標による進捗の確認ができなかった。11月に実施した沖縄県学力定着度状況調査においては、県平均より+1.1ポイント上回る結果であった。
〇今年度は4年生に支援を行ったことで、既に学習した範囲でつまづきがある児童に対する支援を実施することができた。3年生については、九九の掛け算の定着が弱いという状況があったため、繰り返し指導を行った。

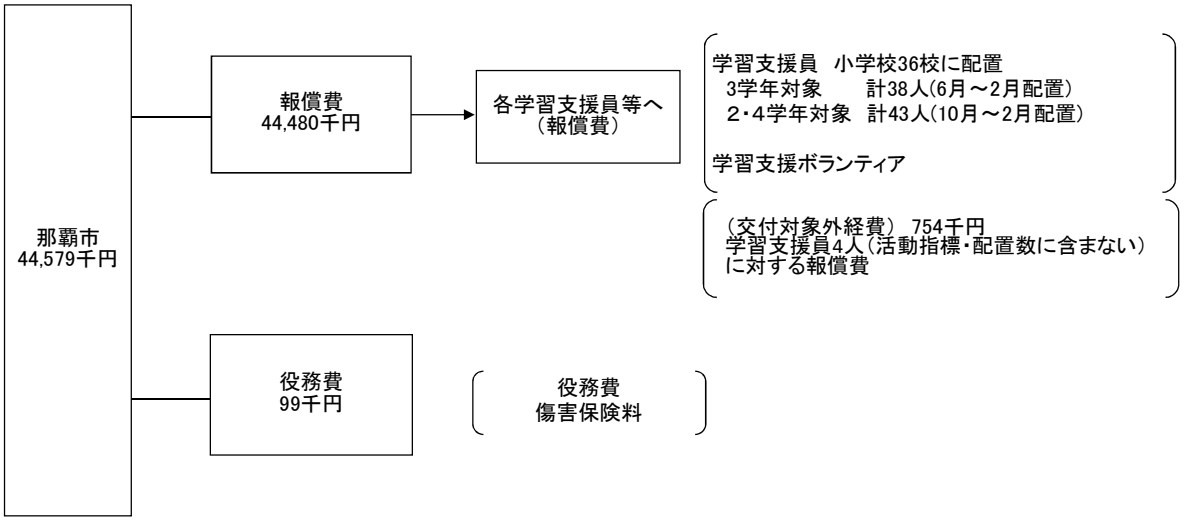
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○事前の打ち合わせが十分に取れず、少人数指導や個別支援が十分でないとの意見がある。（特に年度途中の配置の場合） ○支援時間数が限られているため、学習内容の定着が弱い単元やつまづきの見られる児童に対するフォローが課題である。 ○年度途中の配置で人材の確保が難しい学校があった。 ○児童の基礎学力の定着を測る指標について、国や県が実施する調査を利用しているため、数年で変更を余儀なくされる。	○学年会や担任との打ち合わせを実施し、学習計画や指導方法を共通理解することで全体支援につなげ、指導実践の中でつまづきのある児童に対する個別支援を的確に行えるようにする。学習支援員との協力により補助教材やプリントの工夫をし、授業改善につながったとする学校もあり、事前の打ち合わせが必須である。 ○フォローについては、放課後の補習、家庭学習用のプリント配付、見返せるノート指導など、児童が自分で復習できるように工夫する学校が見られた。 ○校長連絡協議会等での事業周知、学習支援員への継続希望把握、早期の新規募集を行うことで人材を確保する。

今後の取り組み方針

○学校教育や教科指導に精通した退職教員を中心に配置することで、児童の学習状況や単元に応じた支援ができている。3年生への支援のポイントを絞ることで、支援対象を4年生までに拡げるなどの対応ができないか検討する。
○今後も学習計画や指導方法について共通理解を深め、個別に対応することによって基礎学力の定着を図り、児童のやる気を導き出せる指導に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
45,333	44,579	35,000	9,579	754



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算した。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	119, 853	118,123	103,295	99,191	153,642
	(b) 予算現額	114, 729	114,556	103,295	99,191	153,642
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,124	▲ 3,567	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	114,729	114,556	103,295	99,191	153,642
	B. 執行済額	113, 603	114, 163	98, 384	94,869	138,567
	うち交付金充当額	90, 882	91, 329	78, 707	75,895	87,973
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.0%	99.7%	95.2%	95.6%	90.2%

予算の状況の説明：・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員１８人、外国人英語指導員２８人を配置し英語指導を実施した。
不用の主な理由は、期末手当及び通勤費の実績による。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：18人、日本人：18人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：28人 日本人：20人）	（外国人：24人 日本人：18人）	（外国人：24人 日本人：12人）	（外国人：28人 日本人：18人）
	実　績	外国人：28人 日本人：20人	外国人：24人 日本人：18人	外国人：24人 日本人：12人	外国人：28人 日本人：18人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市立小学校、中学校の全54校（分校１校含む）に、外国人28名・日本人18名、計46名の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い54校（分校１校含む）への配置を行った。
学校での活動時間は、一人あたり年間約1,020時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。
（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒の割合62.5%以上	目　標	（　）	（59.80%）	（62.5%）	（62.5%）	（　）
	実　績		57.6%	58.4%	57.2%	
英語に対する興味・関心が高まった児童割合80%以上（アンケート調査実施）※令和元年度より実施	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			79.5%	82.5%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：中学校2年生対象（令和2年7月実施）の英語力判定調査の結果では、英検4級レベル(中2修了程度)の生徒の割合は57.2%と成果目標には届かなかったが、英検5級レベル（中1修了程度）の割合は99.0%と学習した内容が定着していることが伺える。また、沖縄県学力到達度テスト(中2英語)の結果では県の平均を+3.7ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。
児童生徒へのアンケート結果において、英語の授業に対して小学生の82.5%、中学生の80%が「英語の時間が楽しい」と答えており、英語の学習に対するモチベーションを維持していることが確認できた。「英語指導員と英語の勉強をすることが楽しい」と答えた小学生は90.8%、「AETの話を聞いたり話したりすることが楽しい」と答えた中学生は83%で、英語指導員が児童生徒の英語学習のモチベーションに対して良い影響を与えていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○英語指導員を各学校に配置するだけでなく、効果的な授業を行うことができるよう、英語指導員への研修や情報提供、また学校との連携が必要である。 ○小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質向上などに留意しながら、事業の推進を図る必要がある。 ○アンケート結果では英語の時間が楽しい、わかりやすいとの回答が小学校で82.5%、中学校で80%と比較的高い数字ではあるが、小学校では学年が上がるにつれて割合が下がっているので、文字指導や、テキストの活用等のｶﾘｷｭﾗﾑについていけない児童もいるとみられる。	○英語教育の方向性や指導方法を共通理解し、英語指導員の資質と授業力の向上を図る必要がある。 ○2020年より小学校外国語科が導入され、文字指導やテキスト、デジタル教材の活用方法について研修を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

○英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施及び小中学校における授業研究会を充実させる。英語指導員がお互いに指導内容や方法を検討し、実践につなげる。
○全市立小中学校で異文化交流を継続して実施する。英語指導員が複数名のグループで出身国等を紹介し、児童生徒の異文化への理解や興味の高揚を図るもので、高い成果が確認されている。小学校、中学校において取組の工夫をする。
○授業の中で、会話やパフォーマンステスト等の英語をアウトプットする活動を増やし、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげ、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図る。
○小学校3年生、4年生の外国語活動において、「聞くこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」の3領域での言語活動の指導工夫改善に取り組む。小学校5年生、6年生の外国語科においては、「読むこと」「書くこと」について英語指導員の指導内容の範囲を広げ、教科書を活用した文字指導の工夫改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
138,567	138,567	87,973	50,594	0

那覇市
138,567千円

- 基本報酬　98,935千円
  期末手当　15,301千円
  費用弁償通勤費　1,822千円
  → 会計年度任用職員
  各英語指導員へ
  （報酬・期末手当・通勤費）
  （外国人英語指導員28人
  日本人英語指導員18人
  計46人分）
- 共済費　21,135千円
  （英語指導員の共済費
  （社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））
- 事務費　1,374千円
  （役務費
  ・英語検定料　公益財団法人　日本英語検定協会
  ・筆耕翻訳料　個人）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育補助員の配置を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	141, 186	137,213	141,579	141,542	173,182
	(b) 予算現額	132, 169	137,213	131,284	129,273	182,213
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 9,017	0	▲ 10,295	▲ 12,269	9,031
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	132,169	137,213	131,284	129,273	182,213
B.　執行済額		129, 792	133, 276	128, 403	114,327	146,543
うち交付金充当額		103, 833	106, 620	102, 722	91,461	112,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.2%	97.1%	97.8%	88.4%	80.4%

予算の状況の説明

4月～3月の期間、特別支援教育補助員88人（6時間勤務66人、7時間勤務22人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）1人を配置した。
新型コロナウイルス感染症の影響により市立小中学校の夏季・秋季休業短縮による勤務日数の増加を見込み、報酬や共済等の人件費を増額した。（第2回変更申請で増額）
予算残額は特別支援教育補助員の報酬・期末手当・通勤費等の実績残による。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・特別支援教育特別支援教育補助員配置 小中学校：計88人	目　標	（　87人	（　88人　）	（　88人　）	（　88人　）
	実　績	88人	88人	80人	88人
・学校の要請による相談員の派遣： 教育相談・検査・面談等の実施	目　標	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）
	実　績	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施

達成状況説明

特別支援教育補助員88人を配置要請のあった小中学校53校へ配置し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
特別支援教育相談員（臨床心理士）1人を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
特別支援教育特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　）
	実　績		96.8%	91.7%	85.7%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

○特別な支援を必要とする児童生徒644人に対して88人の特別支援教育補助員を派遣した。
○特別支援教育補助員派遣対象の保護者にアンケートを実施したところ、満足度85%以上の結果が得られた。
○満足度の高さから日常での支援へのニーズが高く、支援が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○沖縄県においては、特別支援教育を要する児童生徒が年々増加傾向にある。 ○担任だけでは支援が難しい。 ○重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。 ○特別支援教育補助員に従事希望する方は年々減少している。	○支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、特別支援教育補助員の適正配置について継続して対応していく必要がある。 ○学校訪問や毎月の特別支援教育補助員の活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、特別支援教育補助員配置による教育的効果について確認する必要がある。 ○特別支援教育補助員の資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、特別支援教育補助員を対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、特別支援教育補助員同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

○学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえた特別支援教育補助員の適正配置に努める。また、研修会をより充実した内容にすることにより、特別支援教育補助員の更なる資質向上を図る。
○特別支援教育補助員月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
○今後も特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
○特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
146,543	146,543	112,000	34,543	0

那覇市
146，543千円

- 基本報酬　109，492千円
  期末手当　12，934千円
  費用弁償通勤費　2，315千円
  → 会計年度任用職員
  特別支援教育補助員　6時間勤務　66人
  7時間勤務　22人
  特別支援教育相談員（臨床心理士）　1人
- 共済費　18，976千円
  → （特別支援教育補助員・特別支援教育相談員（臨床心理士）の共済費
  （社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））
- 報償費　2，803千円
  傷害保険料　23千円
  → 特別支援指導コーディネーター　6人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定した特別支援教育補助員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-4	特別支援教育充実事業（認定こども園）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－２－（３）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	特別な支援を要する園児に対する支援を行うため、特別支援教育ヘルパー、主任ヘルパーを各こども園へ配置する。同時に、臨床心理士等による巡回相談を行い、支援体制の充実を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	93,088	100,895	117,986	125,413	190,172
	(b) 予算現額	93,088	100,895	112,589	125,413	190,172
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 5,397	0	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	93,088	100,895	112,589	125,413	190,172
	B.　執行済額	89,717	96,949	104,635	115,325	155,196
	うち交付金充当額	71,773	77,558	83,708	92,259	74,405
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	96.4%	96.1%	92.9%	92.0%	81.6%

予算の状況の説明：主な予算の内訳は、特別支援教育ヘルパー、主任ヘルパーの人件費及び臨床心理士等による巡回相談（職員への支援、保護者の面談、園内研修等）のための報償費。特別支援教育ヘルパーは午前と午後で合計85人配置。主任ヘルパーは、特に障がいの程度が重い園児が在籍する園へ1人ずつ、合計10人配置した。執行残は、通勤手当等の支給実績に伴う不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
【特別支援教育ヘルパーの配置】特別な支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する。(配置目途数)教育時間中52人、預かり保育時間中36人 【特別支援教育主任ヘルパーの配置】障がい者手帳1級又は療育手帳Aレベル相当で、且つ個別支援計画等による支援を特に必要とする園児が在籍する園に配置する。（配置目途数）10人	目　標	（65人）	（70人）	（73人）	（98人）
	実　績	65人	69人	73人	95人
【巡回相談員の派遣】対象園児の保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する（派遣目途数）17園×2回配置基準に沿った適正配置に努める。	目　標	（52回）	（46回）	（34回）	（34回）
	実　績	56回	56回	38回	40回

達成状況説明
- 対象園児は、預かり保育時間を合わせて延べ211人で、特別支援教育ヘルパー85人、主任ヘルパー10人の配置を行った。
- 対象園児に対し有資格者やヘルパーを配置する事により、園児の見守りや安全面・生活面の補助を行うことで、安心できる環境を提供する事ができた。また、主任ヘルパーを配置した園では園児の発達状況や保育内容について検討し、学級担任や保護者との連携を密に取ることで、特別支援教育の充実が図られ、個々の発達に応じたきめ細やかな支援ができた。
- 対象園児数、障がいの程度、園全体の職員体制等を勘案し適正な配置を行うことができた。
- 巡回相談については、20園に対し2回以上の派遣を行い目標を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績		100%	95%	未実施	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：新型コロナウイルス感染症拡大による登園自粛要請のため、保護者アンケート調査が行えなかったことから、園からの聞き取りを行った。ヘルパー配置があることで、支援を要する園児の保護者は、安心して入園申し込みを行うことができたこと、入園後も、ヘルパーの個別の対応に満足しているという声が多いと回答する園がほとんどであった。また、主任ヘルパーが配置された園については、安全面や生活面での1対1の支援について、保護者が満足しているという声がほとんどであった。巡回相談については、相談を利用した保護者は、子育ての困り感や就学についての助言に満足していたという園の回答が多かった。

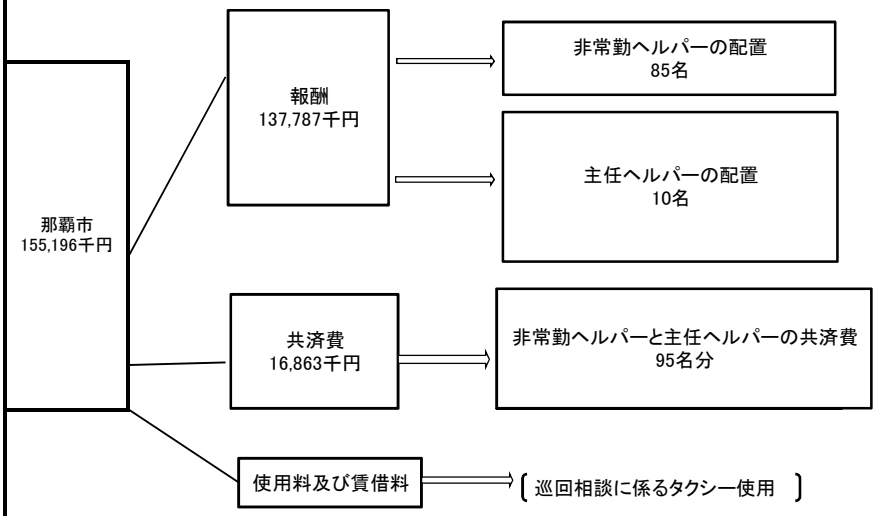
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育ヘルパーの増員により、職員配置数は増加しているが、園から特別支援についてのニーズは増加傾向にある。 ・各園に特別支援教育ヘルパーを配置し、支援を必要とする幼児の安全確保と教育保育の補助を行った。さらに、重度の障がいがあり、個別の教材研究や特別支援教育コーディネートが特に必要と判断される園児が在籍する園へは幼稚園教諭免許を所持する主任ヘルパーを配置し、個々の障がいに応じて、より専門的にきめ細やかな教育・保育のが実施できた。 ・園児の保護者やヘルパー学級担任等の相談に応じて、心理専門員等の巡回相談を行った。	・主任ヘルパーの配置は障がい者手帳等1級レベルを基準としているが、対象園児数の増加、対象園児ではないが1対1の支援が必要な園児への対応等により、主任ヘルパー数の増加を検討する必要がある。 ・巡回相談については、発達に関する助言ができる心理士の確保が重要であるため、こども発達支援センターと連携し特別支援教育のフォローアップが必要である。 ・障害のある幼児についての理解や、障害のある幼児など個々の特性に応じた指導を行うため、実践に向けた研修を重ねていく必要がある。

・主任ヘルパーの配置の基準を見直し、配置数の増加を検討する。
・巡回相談については、同じ課内のこども発達支援センターにおける巡回相談も含め、課での検討を行い、心理士の派遣・配置を検討する。
・障害のある幼児についての理解や、障害のある幼児などの状態等に応じた指導を行うため体制について、実践に向けた研修を重ねていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
155,196	155,196	74,405	80,791	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については業務に対する熱意、専門性などを見極め、主任ヘルパーについては幼稚園教諭免許所持者を選定している。 ○予算規模について、、当課で定めた配置基準に基づいた配 置をおこなっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	発達支援強化事業（乳幼児期）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所・地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	発達の気になる乳幼児を早期に把握し必要な支援につなげられるよう、健診後の4～5歳児発達相談、親子教室、育児教室等を実施するとともに、乳幼児期の発達支援体制について検討するため母子保健推進協議会の発達支援部会を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5, 525	5,426	2,677	2,665	3,147
	(b) 予算現額	2, 673	2,680	2,677	2,665	2,727
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,852	▲ 2,746	0	0	▲ 420
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,673	2,680	2,677	2,665	2,727
B. 執行済額		2, 495	2, 523	2, 651	2,505	2,526
うち交付金充当額		1, 995	2, 019	2, 121	1,997	1,900
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		93.3%	94.1%	99.0%	94.0%	92.6%

予算の状況の説明：
・H28年度H29年度は、非常勤心理士の確保が困難であり、人件費分減額となっている。
・R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、親子教室や育児教室等が中止となり予定を下回る執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
親子教室の実施	目　標	（24回）	（24回）	（　）	（24回）
	実　績	（24回）	24回	24回	0回
育児教室等の実施	目　標	（12回）	（25回）	（　）	（25回）
	実　績	（47回）	51回	40回	11回
4～5歳児発達相談の実施	目　標	（28回）	（28回）	（　）	（28回）
	実　績	（28回）	28回	28回	25回
母子保健推進協議会　発達支援部会の開催（R2年度より発達支援連携会議へ変更）	目　標	（2回）	（2回）	（　）	（1回）
	実　績	（2回）	2回	1回	0回

達成状況説明：
・新型コロナ感染症対応のため、親子教室や発達支援に関する会議は中止、育児教室等についても規模縮小したため回数減であった。
・4～5歳児発達相談は一時中止したが、緊急事態宣言解除後、心理士と調整し別日を確保した。目標回数の8割は実施できた。

成果目標（指標）及び達成状況

R2成果目標（指標）		基準値（25年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
市民（保護者）の満足度	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	

進捗状況説明：
H30年度より、成果指標を保護者の不安や困り感がどのように変化しているか、相談後の市民（保護者）の満足度としている。アンケート結果から、満足度は100%で目標の80%を上回り達成できている。また、アンケートの自由記載から、「児の特性を理解できた」「今まで不安だったが解決策が聞けてよかった」「家庭と保育園とも連携したい」「また相談したい」等の声があった。

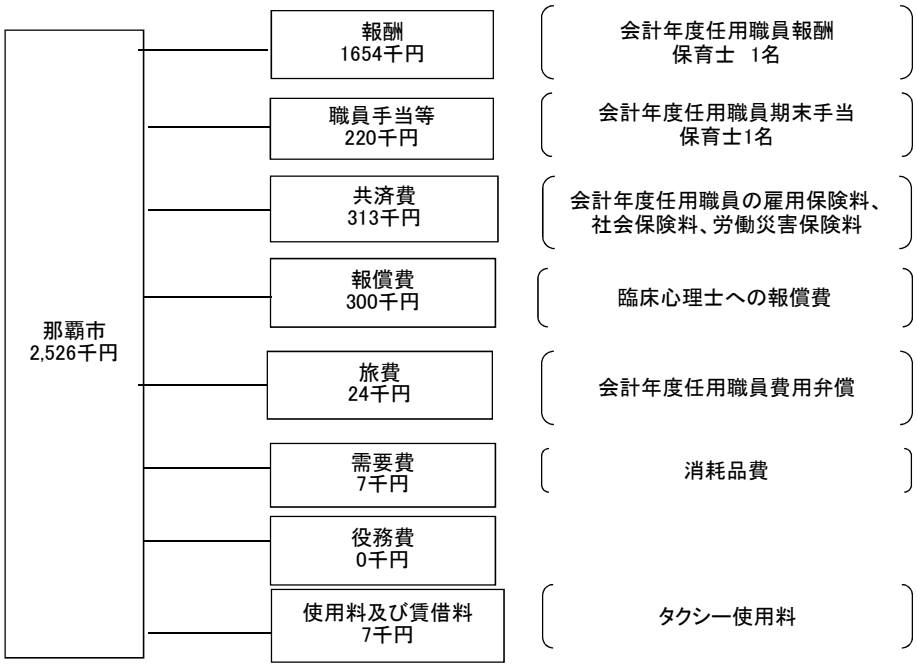
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○成果指標である市民の満足度が高い理由として、専門家が個別に時間をかけて相談にのり、児の発達段階に沿った具体的なアドバイスをしたことで育児不安が軽減していると思われる。一方で、心理士の確保が難しく、報償費での対応となっているため常に常駐しておらず、相談までに2カ月待機する場合もあり、タイムリーさ、継続性に欠けている部分は課題である。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で事業の運営をやむを得ず縮小する必要があり、発達支援連携会議が開催出来ない状況にある。	○心理士の確保に努め、相談機会の拡大を検討する必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大予防策を講じながら実施できる方法を模索し、親子教室や育児教室の再開を検討する。また、リモート下での発達支援連携会議についても検討する。

今後の取り組み方針

○コロナ禍での相談、教室についての実施方法について心理士や保育士と情報交換を行い開催にむけて検討する。
○発達支援連携会議を開催し、昨年実施できていないこともあり、再度発達に関する課題や現状についてを情報交換し支援体制を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,526	2,526	1,900	626	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	会計年度保育士の報酬が主な支出。需用費等も事業実施に必須なものだけを執行し、支出先の選定及び予算規模は妥当であったと考える。 事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	学力調査を小学校で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるための調査研究を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,437	3,711	4,314	2,097	2,180
	(b) 予算現額	3,696	3,711	4,314	2,097	1,879
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 741	0	0	0	▲ 301
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	3,696	3,711	4,314	2,097	1,879
	B. 執行済額	3,696	3,711	3,824	1,868	1,879
	うち交付金充当額	2,956	2,968	3,058	1,494	1,314
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	88.6%	89.1%	100.0%

予算の状況の説明：計画どおりに小学校第4学年の児童（特別支援在籍児童含む）を対象に国語・算数の学力調査を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・小学校第4学年の、全国での位置づけが分かる学力調査の実施により、実態や課題を把握し、結果概要を作成し学力向上の推進を図る。	目　標	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）
	実　績	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・小学校第4学年へ、予定どおりに国語・算数の学力調査を滞ることなく実施した。
・調査結果を基に実態や課題を把握し、結果概要を作成し、配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
調査結果を踏まえて、指導方法等、授業の改善に役立ったか（80%以上）を含め、教師へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）
	実　績		81%	91%	未実施	
【参考指標】 ・結果概要の各校への配布完了 ・結果概要を活用し、各校において課題克服へ向けた取り組みに着手	目　標	（　）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（　）
	実　績		・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	概要配布 指導法等作成	

進捗状況説明：
・那覇市の学力面の課題を明確にするため、調査結果が全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。
・令和2年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、国語で22校、算数12校という結果となり、令和元年度実績を上回った。
・調査結果に基づき、結果概要として授業改善に向けた指導法等を掲載した授業改善リーフレットを作成し配布した。
・成果指標としていた教師へのアンケート調査は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から例年実施の説明会及び課題改善研修会が不開催のため、実施できなかった。そこで、年度内の成果検証のため、委託業者が提供するフォローアップ用「標準学力調査Web評価支援システム」の活用について調査を実施した結果、94%の学校から「活用できた」との回答を得ている。令和3年度においては、教師へのアンケート調査を実施する予定。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・結果に対する分析及び対応を校内研修等に位置づけ、共通理解を行うように伝達する必要がある。そのために、Web評価支援システムのIDとパスワードを全職員で共有させ活用に努めさせる。 ・結果概要と併せて、授業改善に向けた指導法等を掲載した授業改善リーフレットの作成をし、全小中学校へ配布した。今後も教師の指導力向上のために継続的な取組が必要である。	・各学校において結果に対する分析と課題の共通理解が図られるよう、継続して資料提供を行う。 ・個人成績表の確実な配布及びそれを基にした個別指導の充実が図れるよう支援する。 ・学年主任を中心に各学年の指導内容や指導方法の共通実践のために年間指導計画の見直しのための支援を行う必要がある。

今後の取り組み方針

(1) 那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、効果的な授業改善事例を研修の中で紹介する等、全学校で改善策の共有を図る。

(2) 結果を受け、全職員で課題の共通認識や年間指導計画の見直しを行ったかをアンケートを実施して把握する。アンケートの結果を基に、学校への資料提供及び適切な支援をしていく。

(3) 算数科における授業力向上のために、研修会を実施する。
①出題範囲が第3学年であるため、第3学年教諭を対象に、課題改善研修会を実施する。
②調査対象が第4学年であるため、第4学年教諭を対象に、算数科授業改善研修会を実施する。

(4) 個人成績表を基にした三者面談等を確実に実施するよう学校へ指導していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,879	1,879	1,314	565	0

那覇市 1,879千円 ―― **委託料** 1,879千円 ―― **（株）学友館** 1,879千円　【標準学力調査に係る委託業務】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○使途は、学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、遊び・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。				
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	☑直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	64,191	65,020	64,657	64,938	74,714
	(b) 予算現額	64,191	65,020	64,657	62,318	74,714
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 2,620	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	64,191	65,020	64,657	62,318	74,714
	B. 執行済額	63,236	61,727	60,589	57,637	56,128
	うち交付金充当額	50,588	49,381	48,471	46,109	43,000
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率（%）(B/A)	98.5%	94.9%	93.7%	92.5%	75.1%

予算の状況の説明：不用額の主な理由：①主に会計年度任用職員の欠員及び出勤実績によるもの。
②新型コロナウイルス感染症流行の影響による体験活動等の事業活動自粛によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
臨床心理士等配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	8人（2月～7人）
学習支援員配置数	目　標	（上半期2人 下半期4人）	（上半期2人 下半期4人）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	上半期2人 下半期4人	上半期3人 下半期3人	3人	3人
きら星学級支援員配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人
きら星学級支援事務員配置数	目　標	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績	1人	1人	1人	1人

達成状況説明：
臨床心理士等については、人材確保が難しく、目標よりも1名少ない人員配置となったが、学習支援員、きら星学級支援員、きら星学級支援事務員については、目標としていた人員をそれぞれ配置した。
臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ3,197回）。
学習支援においては、高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ901回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　　）	（小学校55%以上　中学校62%以上）	（小学校30%以上　中学校68%以上）	（小学校30%以上　中学校68%以上）	（小学校32%以上　中学校51%以上）
	実　績		小学校26.6% 中学校56.8%	小学校32.0% 中学校54.0%	小学校38.4% 中学校48.2% （速報値）	

進捗状況説明：
・成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更とした。
・令和2年度 においては小学校については目標を達成したが、中学校については目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・集団への適応や発達の特性、友人関係をめぐる問題や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。 ・個別の支援計画に基づいた自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、「生活リズムの乱れ、遊び非行傾向」「無気力、不安傾向」が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。 ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または高校進学へ不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント（見立て）と連携強化が重要となっており、心理士等を中心とした児童生徒の支援体制を維持していく必要がある。	・不登校の低年齢化や長期化、複雑化する要因への対応を図るため、児童生徒一人一人の状態にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められていることから、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る必要性がある。 ・支援活動を通して得られた情報やアセスメント等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直し。 ・学校内でもアセスメントを活かした関わりが行えるよう研修会等の積極的な実施。

今後の取り組み方針

・心理士等によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続して実施する。
・限られた支援場所や車両の利用方法について工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。
・登校しぶりや不登校の早期発見・早期対応を行うため、那覇市立小中学校教職員に対して「なは市登校支援リーフレット」を配布し、継続した活用を促す。
・家庭環境や個別の特性に応じた関係機関との連携強化。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
56,128	56,128	43,000	13,128	0

那覇市
56,128千円

- 報酬 38,585千円 → 会計年度任用職員報酬21人
  ○学習支援員３人
  ○きら星学級支援員９人＋同事務員１人
  ○心理士等４人・教育相談員４人
- 職員手当等 6,055千円 → 会計年度任用職員期末手当21人
  ○学習支援員３人
  ○きら星学級支援員９人＋同事務員１人
  ○心理士等４人・教育相談員４人
- 共済費 6,555千円 → 雇用保険料
  ○学習支援員　3人　　○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ○心理士等4人+教育相談員4人
  社会保険料
  ○学習支援員　3人　　○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ○心理士等4人+教育相談員4人
- 報償費 377千円 → ○夜間学習支援（12～2月分）　○離島宿泊体験等謝礼金　○講師謝礼金　等
- 旅費 654千円 → 会計年度任用職員通勤費用
  ○学習支援員　3人　　○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員１人
  ○心理士等4人+教育相談員4人
  ○体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 655千円 → 消耗品費　燃料費　光熱水費
- 役務費 243千円 → 通信運搬費　手数料　火災保険料
- 使用料及び賃借料 3,004千円 → タクシー使用料　教室賃借料　公用車・ノートパソコン等リース料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、臨床心理士・公認心理師・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい人材を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。				
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	☑直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	52,844	52,814	50,814	50,811	50,703
	(b) 予算現額	52,844	52,814	50,814	50,811	52,403
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	1,700
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	52,844	52,814	50,814	50,811	52,403
	B. 執行済額	51,284	52,441	50,665	47,972	49,136
	うち交付金充当額	41,026	41,952	40,532	38,377	35,000
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	97.0%	99.3%	99.7%	94.4%	93.8%

予算の状況の説明

・生徒サポーターについて、新型コロナウイルス感染症の影響により市立小中学校の夏季・秋季休業短縮による活動日数の増加を見込み、報償費を増額した(1,700千円)。
・不用額の主な理由は、教育相談支援員・生徒サポーターの活動実績による報償費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
教育相談支援員配置数（率）	目　標	（小：36人（100%）中：17人（100%））	（小：36人（100%）中：17人（100%））	（小：36人（100%）中：17人（100%））	小：36人(100%) 中：17人(100%)
	実　績	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)
生徒サポーターの配置数（率）	目　標	（中：17校×2人（100%））	（中：17校×2人（100%））	（中：17校×2人（100%））	（中：17校×2人（100%））
	実　績	中：17校×2人（100%）	中：17校×2人（100%）	中：17校×2人（100%）	中：25人（73.5%）

達成状況説明

事業計画どおり、教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。学校現場で早期の対応が図られ、不登校の深刻化を防ぐ効果が得られている。
また、生徒サポーターを全市立中学校（17校）に25人配置した。各校に2人の配置予定であったが、1人の配置校があった。教職員を補佐し、遊び・非行傾向の生徒の登校支援や学習支援等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　　）	（小学校55%以上　中学校62%以上）	（小学校30%以上　中学校68%以上）	（小学校30%以上　中学校68%以上）	（小学校32%以上　中学校51%以上）
	実　績		小学校26.6% 中学校56.8%	小学校32.0% 中学校54.0%	小学校38.4% 中学校48.2% （速報値）	

進捗状況説明

・成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更とした。

・令和2年度 においては小学校については目標を達成したが、中学校については目標を下回る結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や不登校の低年齢化・長期化の傾向により、長期的な関わりが求められる児童生徒が増えていることから、様々な場面において教育相談支援員による支援は重要性が高く、継続的な関わりが求められている。 ・生徒サポーターの支援対象となった生徒数は年々減ってきており、生活リズムの乱れ、遊び・非行傾向にある生徒の問題行動の早期発見・早期対応により不登校等の未然防止につながっている。	・複雑な家庭環境が背景にあるケースも多く、小・中学校にまたがる家族構成のケースに対する教育相談支援員の関わりが増えている。 適切なアセスメントや支援計画に基づく小中での連携や、専門職（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等）を交えた支援体制の強化を図る必要がある。 ・未然防止の観点から、学校職員及び地域と連携して生徒サポーターの支援を要する生徒を確実に把握し、生徒一人一人に応じた効果的な支援を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。
不登校児童生徒や保護者に寄り添うと共に、個々の児童生徒にあった支援を実施するため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・対応が困難な事案等は、スクールソーシャルワーカー等、専門職とも連携するなど、多面的な支援体制を確立し不登校の未然防止に努める。
・不登校生徒のうち、生活リズムの乱れ、遊び・非行傾向の生徒の割合が全国の平均以上という状況から、生徒サポーターの必要性は依然高い。学校教職員と連携し、生活リズムの乱れ、遊び・非行傾向の子どもやその家族と係わりを保ちながら、支援対象の生徒に対する登校支援や別室支援（学習支援）を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,487	49,136	35,000	14,136	351

那覇市
49,136千円

- **報償費 48,929千円**
  教育相談支援員報償費　53人
  生徒サポーター報償費　25人
- **需用費 9千円**
  消耗品
- **役務費 139千円**
  火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター25人の損害保険料）、通信運搬費
- **使用料及び賃借料 59千円**
  タクシー使用料

〔ほか、補償費（交付対象外経費）351千円〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、資格保有者又は子どもに関わる職業経験があり、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適正に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	街頭指導（がいとうPolaris）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。				
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	☑直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,553	20,475	20,391	20,827	23,299
	(b) 予算現額	20,553	20,475	20,391	20,827	23,299
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	20,553	20,475	20,391	20,827	23,299
	B. 執行済額	20,240	19,602	19,738	19,297	18,598
	うち交付金充当額	16,191	15,681	15,790	15,437	13,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.5%	95.7%	96.8%	92.7%	79.8%
予算の状況の説明		不用額の主な理由：①主に産休・育休を取得した会計年度任用職員の代替職員欠員及び、出勤実績によるもの。 ②新型コロナウイルス感染症流行の影響による巡回活動等の自粛によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
専任指導員配置数	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	6人	6人（12月～5人）
青少年指導員配置数	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）
	実　績	77人	79人	75人	74人（7月～73人）

達成状況説明

・専任指導員を計画通り6人配置、各中学校区（17校区）に74人の青少年指導員を配置した。

・コロナ禍で那覇市三大行事の中止伴い、特別夜間街頭指導は実施できなかったが、専任指導員による日中及び夕方の巡回指導、第1金曜日夜間街頭指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、学校の要請への保護活動や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。また市内小中学校臨時休業中の新型コロナ感染防止対策として、日中及び夕方の巡回指導で帰宅指導等、現状に応じた活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
19歳以下の青少年の深夜はいかい補導割合	目　標	（　　）	（　3.20%　）	（　2.80%　）	（　2.45%　）	（　1.50%　）
	実　績		2.58%	1.56%	1.10%	

進捗状況説明

・成果目標については平成30年度より「19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合」に変更している。
・青少年の深夜はいかい割合は年々減少しており、目標を達成している。

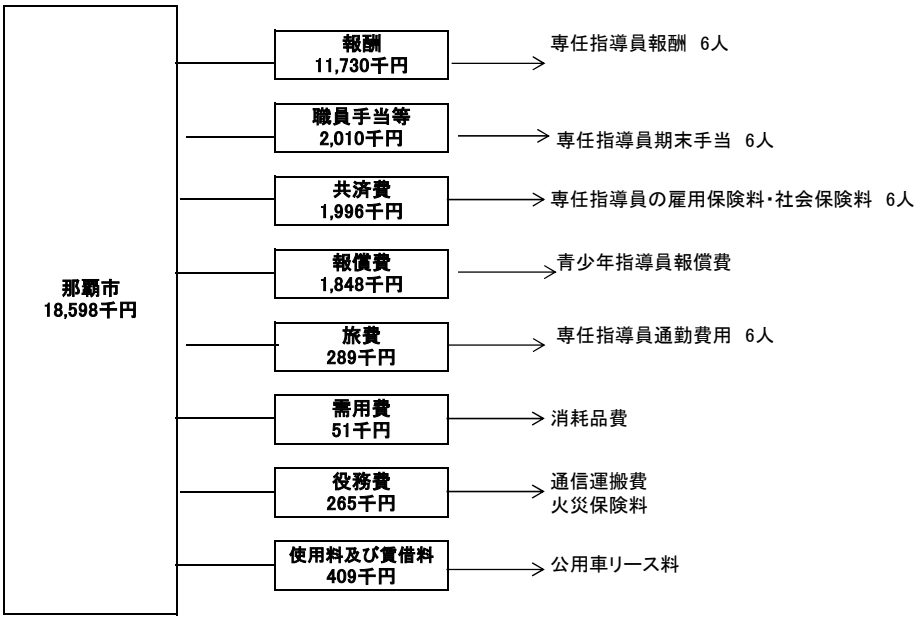
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県における深夜はいかいによる補導は、令和元年から令和2年にかけて23.8%の減少にあるが、補導された不良行為少年の内、深夜はいかいは全体の49.1%を占めている。 ・当事業における夜間街頭指導の指導内訳でも、依然として「夜遊び」が全体の65.1%と過半数を超え依然大きな割合を占めており、今後も日常的・継続的な声掛け・街頭指導活動が必要である。 ・コロナ禍で深夜はいかいの件数は減少傾向にあるが、SNSを利用した青少年のやり取りが増加しており、広域交流や屋内での行動が懸念されるが、把握が困難である。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る必要がある。 ・専任指導員が作成した、子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を研修会の中で、今年度新規及び継続採用青少年指導員に周知することで共通理解を図り、適切な声掛けや指導員の資質向上を図る。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を継続するとともに、SNSを利用した青少年の情報収集を行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導の減少に努める。
・関係機関の専門家等を招き、複雑化する青少年の心理や青少年を取り巻く環境、日々進化する情報技術等への理解を深め、支援に活かすための研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,598	18,598	13,000	5,598	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額の補助を行う。 島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせる。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9594	9,594	8,672	8,672	9,444
	(b) 予算現額	9594	9,594	8,982	8,672	2,644
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	310	0	▲ 6,800
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	9,594	9,594	8,982	8,672	2,644
	B.　執行済額	8, 402	6, 152	8, 908	6,016	33
	うち交付金充当額	6, 721	4, 921	7, 126	4,812	26
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		87.6%	64.1%	99.2%	69.4%	1.2%

予算の状況の説明：新型コロナウイルスの影響で九州ブロック大会や全国大会等が中止となり、中止となった大会への派遣人数（前年度までの実績）分の補助見込額を減額した。（第2回変更申請で減額）。さらに見込みより補助対象が少なくなったことにより不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（400人）	（470人）	（470人）	（141人）
	実　績	330人	475人	314人	2人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：新型コロナウイルスの影響で九州ブロック大会や全国大会等が中止となったため、中止となった大会への派遣人数（前年度までの実績）について人数を減らし、活動目標値を141人に変更した。
市内1校からの申請に対して、2人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（吹奏楽。派遣地は熊本県宇城市）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		92.90%	99.40%	100.00%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
〇R2年度は新型コロナウイルスの感染症の影響を受け、中止となった九州大会・全国大会があり、交付金対象となる派遣補助申請は1件のみであった。
〇平成30年度から児童生徒(又は保護者)を対象としたアンケートを実施している。「島内ではできない体験をすることができた、「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた」の回答を得ている。体調管理、練習に取り組む姿勢に変化が見られるなど、県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることで技術や精神面の成長機会となっている。

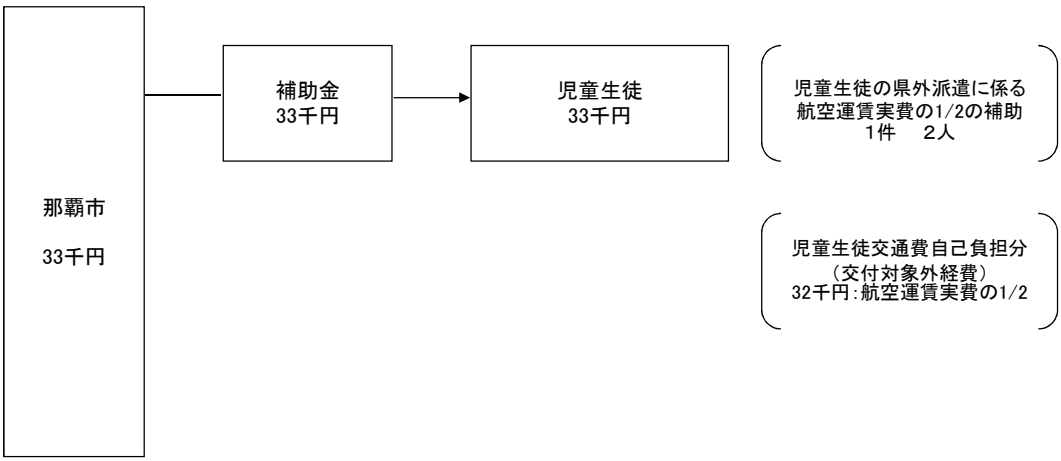
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で、中止になった大会があったため、第2回変更申請で派遣人数分(全体の72%)を減額した。また、沖縄県独自の緊急事態宣言(R3/01/20～2/28)により派遣中止となった競技もある。 　さらに、例年は本市立の小中学校から1～2校は派遣されている大会について、結果として本市立小中学校の派遣がなかった大会があった。市立小中学校の2回にわたる臨時休業（R2/4/8～5/20、R2/8/11～8/30）に伴い部活動等も制限されており、その影響があったと推察される。 ○離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者の多大な負担を伴う。保護者の負担を減らし、よりレベルの高い県外大会への参加機会を損なうことのないよう大会派遣旅費の補助を確実に行っていく必要がある。	○対象となる全ての派遣に対して補助ができるよう、継続して事業の周知を行い、大会結果の把握や報告等を早めに行ってもらう。 ○補助の申請手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握しながら学校へ補助金申請や実績報告等の手続きを早めに行うよう促し、迅速に給付を行う。 ○年度末に予算の不足が発生しないよう対処する。

今後の取り組み方針

○本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわることのないよう、引続き事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
65	33	26	7	32



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上は必要であるため予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	自然体験学習事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市立全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。 本島や離島にある自然に囲まれた宿泊施設等で自然体験活動や宿泊を伴う集団活動を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,152	14,945	14,762	15,105	16,131
	(b) 予算現額	10,598	11,499	9,982	15,105	16,131
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,554	▲ 3,446	▲ 4,780	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	10,598	11,499	9,982	15,105	16,131
	B. 執行済額	9, 246	10, 220	9, 773	10,998	7,445
	うち交付金充当額	7, 396	8, 175	7, 818	8,798	4,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		87.2%	88.9%	97.9%	72.8%	46.2%

予算の状況の説明：小学校36校のうち3校が沖縄県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用したことや、新型コロナウイルス感染症の影響のため自然教室の縮小実施又は中止した学校があったことにより、不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
自然体験学習実施学校数（小学校5年生対象）	目　標	（小学校28校）	（小学校27校）	（小学校30校）	（小学校33校）
	実　績	小学校28校	小学校27校	小学校30校	小学校27校
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
○令和2年当初は実施校数目標値を小学校36校としていたが、うち3校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用したことから、活動目標値を33校に変更した。
○新型コロナウイルス感染症の影響のため6校が事業を中止し、27校で2,582人の児童が自然教室に参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　）	（88.9%）	（89.30%）	（88.9%）	（　）
	実　績		88.9%	90%	88.9%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
令和2年度は、市内小学校36校のうち27校が当該事業により自然体験学習を実施し、2,582人の児童が沖縄本島内での体験学習に参加した。
実施後の各学校の報告によると、成果実績は目標値をほぼ達成した結果となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○各学校の計画に沿った方法で、当該事業もしくは県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」いずれかへ参加するため、当該事業で自然体験活動を実施した学校数の当初目標値を変更している。 ○通常と異なる環境下での体験活動となるため、教師だけで児童の安全確保や指導が難しく、看護師や指導補助員に協力が必要となるが、その人材の確保に苦慮している状況である。	○事前に、当該事業か県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」、どちらでの自然教室の実施を希望するか調査し、その結果を基に効率的な事業執行に努める。 ○看護師や指導補助員については、地域の方をはじめ、市立病院や県内の大学等に広く広報して協力者の確保に努める。

今後の取り組み方針

○学校と密な連携を取り合い、今後も那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,445	7,445	4,000	3,445	0

事業費 7,445千円

- 報償費 1,298千円 → 各看護師・指導補助員へ（引率看護師、指導補助員 延べ96人への謝礼金）
- 役務費0千円 公課費0千円 → 渡嘉敷村（令和2年度は、渡嘉敷村での実施がなかった。※船賃・環境協力税）
- 役務費 70千円 → オアシス保険事務所（引率看護師、指導補助員の傷害保険料）
- 賃借料 5,792千円 → (有)ガリバー旅行企画、他（自然体験学習バス借上料27校 施設使用料　6人）
- 扶助費 285千円 → 石川青少年の家構内食堂、他（要保護・準要保護児童 食事・シーツ代）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、沖縄県離島体験交流促進事業の実施予定校についても当該事業での予算確保が必要となる。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、結果として離島での実施がなくなった。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき行っており、適正であったと考える。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-14	学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	老朽化した学校校舎等において、塩害により躯体が劣化し、コンクリートの剥離等が発生している状況である。これら学校校舎等のうち、令和2年度は、神原中学校の外壁面への塗装工事や屋上面への防水工事を行い、施設の塩害防止・長寿命化を図った。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	136,687	537,999		218,460	129,300
	(b) 予算現額	143,101	565,465		179,740	128,492
	(c) 増減額 (b-a)	6,414	27,466	0	▲ 38,720	▲ 808
	(d) 繰越額			30,219		
	A. 計 (b+d)	143,101	565,465	30,219	179,740	128,492
	B. 執行済額	142,113	534,400	29,472	174,591	128,318
	うち交付金充当額	113,771	427,519	23,577	139,672	90,509
次年度繰越額			30,219			
執行率（%）（B/A）		99.3%	94.5%	97.5%	97.1%	99.9%
予算の状況の説明		・塩害防止・長寿命化対策として城岳小学校に外壁塗装工事等を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
小学校校舎等外壁整備（工事）：0校	目　標	（1校 進捗率60%）	（1校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）	（0校 進捗率80%）
	実　績	1校 進捗率60%	1校 進捗率70%	1校 進捗率80%	0校 進捗率80%
中学校校舎等外壁整備（工事）：1校	目　標	（0校 進捗率50%）	（2校 進捗率70%）	（0校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）
	実　績	0校 進捗率50%	2校 進捗率70%	0校 進捗率70%	1校 進捗率80%
小学校、中学校校舎等外壁整備（実施設計）：小学校1校	目　標	（小1校、中2校 進捗率55%）	（小1校、中1校 進捗率70%）	（小0校、中1校 進捗率75%）	（小1校、中0校 進捗率80%）
	実　績	小1校、中2校 進捗率55%	小1校、中1校 進捗率70%	小0校、中1校 進捗率75%	小1校、中0校 進捗率80%

達成状況説明：
・令和2年度は神原中学校の塩害防止・長寿命化対策を実施、また、令和3年度に向けて壺屋小学校の設計を実施し、概ね目標を達成することができた。
・工事及び業務委託においても学校活動に支障を与えないよう安全面に十分配慮した施工を行い、年度内に完了することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
・教育委員会による点検を実施する。 外壁等の剥離件数：0件 外壁の亀裂等件数：0件	目　標	（　）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（剥離：0件 亀裂等：0件）	（　）
	実　績		剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	剥離：0件 亀裂等：0件	
【参考指標】 ・H24～R3計画の進捗率：80%（小学校）	目　標	（　）	（1校 進捗率：70%）	（1校 進捗率：80%）	（0校 進捗率：80%）	（　）
	実　績		1校 進捗率：70%	1校 進捗率：80%	0校 進捗率：80%	
【参考指標】 ・H24～R3計画の進捗率：80%（中学校）	目　標	（　）	（2校 進捗率：70%）	（0校 進捗率70%）	（1校 進捗率80%）	（　）
	実　績		2校 進捗率：70%	0校 進捗率70%	1校 進捗率80%	

進捗状況説明：
・当初予定していた中学校1校の外壁補修を施工することができた。建物のコンクリート劣化防止のため、塗装に耐久性の高い素材を採用することにより長寿命化を図るという目的を達成できた。
・老朽化した外壁の長寿命化を図る事業目的に従い、施工後の外壁状況を確認することで、事業目的の成果を確認することとした。
・教育委員会にて外壁塗装を実施した建物の外壁を確認したところ、剥離や亀裂等は確認されなかった。
・事業全体の執行率は小学校が80%、中学校が70%となった。

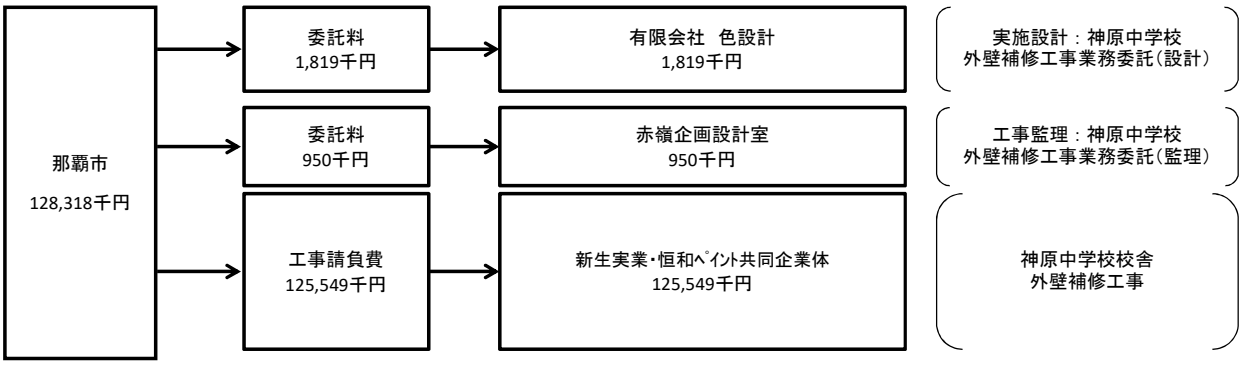
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・塗装や防水工事の工程は、一般的に下地処理、下塗り、中塗り、仕上げと4工程必要だが、いずれも雨の影響を受けやすい。 ・令和元年度は台風等の影響を受けたが、天候や不測の事態に備えて、前年度より着手時期を早め、余裕のある工期を設定したことにより、年度内に事業を完了することができた。 ・施工された施設の学校等と協力し、適切な維持保全を行っていく必要がある。	・台風等の天候不良や学校行事等による事業中断を考慮し、早期発注、早期着手を考慮する必要がある。 ・実際に施工された施設について、施工後の状況等を定期的に確認することで、適切な維持保全につなげる必要がある。

今後の取り組み方針

・効率的かつスムーズに事業を実施するため、建物の規模や学校との調整を密にしながら、引き続き工事等発注の時期などについても工夫ができるか検討していく。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え、施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行うことにより、適切な維持保全を進めるとともに、今後の予防保全への対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
128,318	128,318	90,509	37,809	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、事業目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-15	教育用ソフト購入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育環境の充実を図り、将来の沖縄振興に資する人材を育成するため、主要教科のデジタル教科書を市内小中学校に配布し、児童生徒の学習能力の向上を図った。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,301				55,368
	(b) 予算現額	21,190				55,368
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,111	0	0	0	0
	(d) 繰越額					0
	A. 計 (b+d)	21,190	0	0	0	55,368
	B. 執行済額	21,190				52,661
	うち交付金充当額	16,951				42,128
次年度繰越額		0				0
執行率（%）(B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95.1%

予算の状況の説明：当初計画したとおり、那覇市立小学校36校を対象にデジタル教科書の配布を実施した。予算残額は活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。
※平成28年度は、中学校へ配付した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
市内小学校における教育用ソフトの導入率：100% 国語・社会・算数・理科・英語	目　標	（　）	（　）	（　）	（100%）
	実　績				100%
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：那覇市立小学校36校に対し、国語、社会、地図、算数、理科のデジタル教科書を配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
・全国学力調査の全国との差（過去3年平均正答率） ①小学校算数A：4.0%以上（H28～H30平均：4.0%） ②小学校国語A：1.2%以上（H28～H30平均：1.2%）	目　標	（　）	（　）	（　）	（算数：4.0% 国語：1.2%）	（　）
	実　績				—	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：令和2年度は全国学力調査が実施されなかったため、成果指標による進捗の確認ができなかった。しかし、本市立小学校においては平成27年度にデジタル教科書を導入しており、平成31年（令和元年）実施の全国学力調査の結果では、小学校算数+3.4ポイント、小学校国語+6.2ポイントと全国平均を上回っている。
デジタル教科書の活用、教育環境の充実に取り組むことで学力の向上に寄与していると考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○電子教材の活用と成果との具体的な因果関係を示すことは難しいが、デジタル教科書・電子黒板を普段の授業で活用しており、学校現場に浸透している。 ○児童生徒に1人1台のタブレット端末が導入されたことに伴い、より効果的なデジタル教材の活用が期待できる。	○デジタル教材を活用した授業や学習の進め方等の研究を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

○デジタル教材を活用した授業や学習の進め方等の研究を実施する。
○令和3年度には那覇市立中学校にデジタル教科書を配布し、学校において活用する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,661	52,661	42,128	10,533	0

那覇市 52,661千円 → 需用費 52,661千円 → 沖縄県教科書供給株式会社　他6社 52,661千円 → デジタル教科書購入 消耗品費 52,661千円

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は随意契約によるものであるが、教科書供給のしくみから妥当である。 ○執行率は95%に達し、予算規模は適切である。。 ○費目、使途等については事業目的の観点から適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）
事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「組踊公演」等を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,575	16,613	8,762	7,514	7,235
	(b) 予算現額	17,771	15,715	8,762	7,514	6,022
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,804	▲ 898	0	0	▲ 1,213
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	17, 771	15, 715	8, 762	7, 514	6, 022
B.　執行済額		16, 759	15, 334	7, 232	7, 514	5, 017
うち交付金充当額		13, 407	12, 267	5, 786	6, 010	3, 734
次年度繰越額		0		0	0	0
執行率 （%） (B/A)		94.3%	97.6%	82.5%	100.0%	83.3%

予算の状況の説明

当初予算では、ワークショップを一般公開し、成果発表として講演会形式で、観客と対話をしながら組踊の舞台とあわせて実施を予定。しかし、コロナウイルス感染症拡大により、ワークショップ講師を野村萬斎氏から別の講師に変更し、また来県回数を見直。ワークショップ及び講演会もは公開せず、動画配信に変更したことにより、ワークショップ係る経費（532,959円減）及び舞台に係る経費（211,434円減）、広報等の経費（82,133円減）ほか、これらに伴う一般経費及び消費税が縮小したため減額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
組踊を題材とした担い手育成のためのワークショップの実施、講演会の開催	目　標	（　　）	（　開催　）	（　　）	（　開催　）
	実　績		開催		開催
【参考指標】地域文化芸能公演への来場者　850人以上	目　標	（　開催　）	（　　）	（　開催　）	（　　）
	実　績	開催		開催	

達成状況説明

・組踊の発展的な可能性を探るため、組踊の源流をたどる大和の芸能（能楽4回・狂言2回）について実演者向けのワークショップを開催し、その様子を映像配信。
・能・狂言などに影響を受けたといわれる組踊「二童敵討」について、指導者と実演家を交えた見所等を収録し、ワークショップ受講者が当演目を上演、オンライン配信を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
講演会への来場者190名以上 ※R2年度はコロナ感染症対策のため動画配信に変更し、再生回数の合計を記載	目　標	（　　）	（　580名　）	（　　）	（　190名　）	（　　）
	実　績		709名		3341回	
【参考指標】地域文化芸能公演への来場者　850人以上	目　標	（　　）	（　　）	（　850人　）	（　　）	（　　）
	実　績			450人		

進捗状況説明

・コロナ感染症対策により、ワークショップを動画配信に変更し、講演会は組踊公演を動画配信に変更。
・狂言ワークショップは再生回数419回、能楽ワークショップは再生回数535回、組踊「二童敵討」再生回数2387回。
・実演家からは、「琉球芸能のルーツについて考える機会になった」、「能から影響を受けた組踊だが、琉球独自の路線を模索した足跡を辿るような貴重な経験になった」等の感想をいただいた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和元年度に組踊生誕300周年を迎え、県内では多くの鑑賞公演が行われたことを踏まえ、令和2年度は、組踊の創始者である玉城朝薫を追体験するワークショップを、組踊の担い手である実演家を対象に行い、その成果発表として、市民へより深く組踊を理解する機会として実演を交えた講演会を開催する予定であった。しかし、コロナ感染症拡大のため、ワークショップ及び講演会の開催を映像配信に切り替えて実施した結果、組踊公演においては閲覧回数2,000回を超え、指標で示す来場者よりも多くの人の目に触れることができた。	平成28年、平成30年では組踊の鑑賞事業を中心に実施してきたが、今年度は組踊の担い手である実演家を対象に、玉城朝薫が観たものを追体験するワークショップを重ね、これらを踏まえた公演を実施したことは、今後、新たな創作活動に資するものと考える。今後も発展的な取組みにつながる事業を実施していきたい。

今後の取り組み方針

組踊の創始者である玉城朝薫は能楽・狂言等から影響を受け、独自の伝統芸能「組踊」を確立したといわれている。今後の沖縄の芸能を担う実演家が能楽等と狂言に触れることを通じて、新たな舞台公演を創造する。また、優れた舞台芸術作品を県内外に発信することで、更なる沖縄の伝統文化の継承・発展につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,017	5,017	3,734	1,283	0

那覇市 5,017千円 → 委託費 5,017千円 → シアタークリエイト（株） 5,017千円

（文化芸術ふれあい事業（組踊継承発展業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は当該事業をH28年度・H30年度にプロポーザル方式で受託した実績があり、伝統芸能公演の豊富な実績のほか創作組踊公演及び多彩なワークショップを手掛け、また当事業の全体監修者である嘉数道彦氏（組踊界の第一人者・国立劇場おきなわ芸術監督）のマネジメント業務を行っていることから、当事業の目的を達成するため随意契約を締結。選定方法は妥当と考える。 ○不用額はコロナ禍により変更が生じ減額したものであり適正なものと考える。 ○費用・使途について事業完了後に検査を実施しており、目的に即し必要な出費であると確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	新文化芸術発信拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容	市民、県民が質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化芸術活動を行う場の確保を図るため、新文化芸術発信拠点施設を建設する。
効果発現年度	□当年度　　■後年度（R3年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,356,853	0	2,986,164	0	7,027,193
	(b) 予算現額	1,225,298	0	2,992,540	0	5,854,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 131,555	0	6,376	0	▲ 1,173,193
	(d) 繰越額	－	676,074	0	1,326,166	
	A. 計 (b+d)	1,225,298	676,074	2,992,540	1,326,166	5,854,000
B. 執行済額		547,395	673,226	1,664,338	1,326,166	5,853,515
うち交付金充当額		437,916	540,860	1,331,469	713,531	2,910,204
次年度繰越額		676,074		1,326,166		
執行率（%）（B/A）		44.7%	99.6%	55.6%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

施設本体建設工事及び建設工事業務委託（監理）については、工期延長に伴い事業期間を令和3年度まで延長し、令和2年度予定出来高を減額変更した。
備品購入業務については、工事の工期延長に伴い令和2年度予定を令和3年度へスケジュール変更し減額変更を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
施設本体建設工事　一式 建設工事業務委託（監理）　一式	目　標	（補償物件調査6件 解体工事監理 校舎解体工事）	（用地取得業務　完了 施設建設工事　初年度完了 建設工事業務委託（監理）初年度完了）	（建設工事　一式(2年目) 監理　一式(2年目)）	（建設工事　一式(3年目) 監理　一式(3年目)）
	実　績	補償物件調査6件 解体工事監理 校舎解体工事	用地取得業務　完了 施設建設工事　初年度完了 建設工事業務委託（監理）初年度完了	建設工事　一式(2年目) 監理　一式(2年目)	建設工事　一式(3年目) 監理　一式(3年目)
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

施設本体建設工事及び建設工事業務委託（監理）については、工期延長に伴い事業期間を令和3年度まで延長し、令和2年度予定出来高を減額変更し、令和2年度の予定出来高を完了した。
備品購入業務については、工事の工期延長に伴い令和2年度予定を令和3年度へスケジュール変更を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
施設本体建設工事　3年目完了 建設工事業務委託（監理）　3年目完了	目　標	（　）	（用地取得業務　完了 建設工事　初年度完了 工事監理　初年度完了）	（建設工事　2年目完了 監理　2年目完了）	（建設工事　3年目完了 監理　3年目完了）	（　）
	実　績		用地取得業務　完了 建設工事　初年度完了 工事監理　初年度完了	建設工事　2年目完了 監理　2年目完了	建設工事　3年目完了 監理　3年目完了	
【R3成果目標】 年間利用者数　延べ10万人	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（来館者 10万人）
	実　績					

進捗状況説明

施設本体建設工事及び建設工事業務委託（監理）については、工期延長に伴い事業期間を令和3年度まで延長し、令和2年度予定出来高を減額変更し、3年目の予定出来高を完了した。
備品購入業務については、工事の工期延長に伴い令和2年度予定を令和3年度へスケジュール変更を行った。

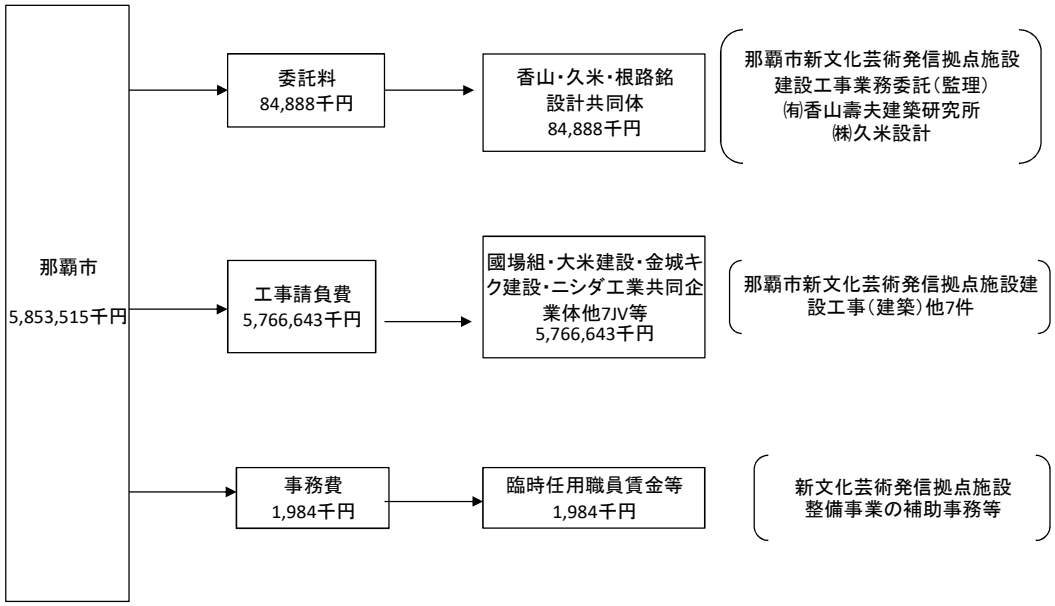
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・建設工事は、台風等の自然環境及び労務者の不足等の社会環境の影響を受けることから適切な進捗管理が必要。 ・備品購入業務は令和3年度へスケジュール変更したが工事の進捗に影響を受けることから、時期を見ながら速やかな発注準備が必要。	・建設工事については、現在のスケジュールでの完成を目指し、外部環境を注視し、速やかに対応するなどの適切な工程管理を行う必要がある。 ・備品購入業務は工事の進捗を見ながら速やかな発注を行い、現在のスケジュールでの完了を目指し、適切な執行管理を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・今後は、引き続き建設工事及び備品購入に取り組み、適切なスケジュール管理を行い、事業期間内での完了に向けて取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,853,515	5,853,515	2,910,204	2,943,311	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事及び委託業者の選定は、一般競争入札、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で実施しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、積算基準等により積算し執行しており適正であったと考えている。 ○費目・使途についても、仕様書に即して事業目的を達成しており適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとする民俗芸能の保存継承を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	1,902	2,100	1,350
	(b) 予算現額	1,591	1,800	1,332	2,100	564
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 409	▲ 200	▲ 570	0	▲ 786
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	1,591	1,800	1,332	2,100	564
	B.　執行済額	1,014	1,722	999	1,104	564
	うち交付金充当額	811	1,377	799	882	450
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		63.7%	95.7%	75.0%	52.6%	100.0%
予算の状況の説明		予算については、コロナ感染症拡大により活動の場が減少し申請団体数が減ったことで補正減となったが、稽古場の使用料、衣装製作費等といった活動に向けた練習及び備品等の整備に関する補助を行っている。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
本市の指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存、伝承、普及、後継者育成などに関わる事業に対し補助金を交付する。	目　標	（補助金の交付）	（補助金の交付）	（補助金の交付）	（補助金の交付）
	実　績	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民俗文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対して補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体数　12団体（約390名）	目　標	（　）	（12団体）	（12団体）	（12団体）	（　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：コロナ感染症の影響により活動の場が失われてしまったが、活動状況のヒアリングを行い、楽器の修復、コロナ対策用の衣装（ベールマスク）製作、WEB配信の強化等、今後の活動につながる支援ができた。

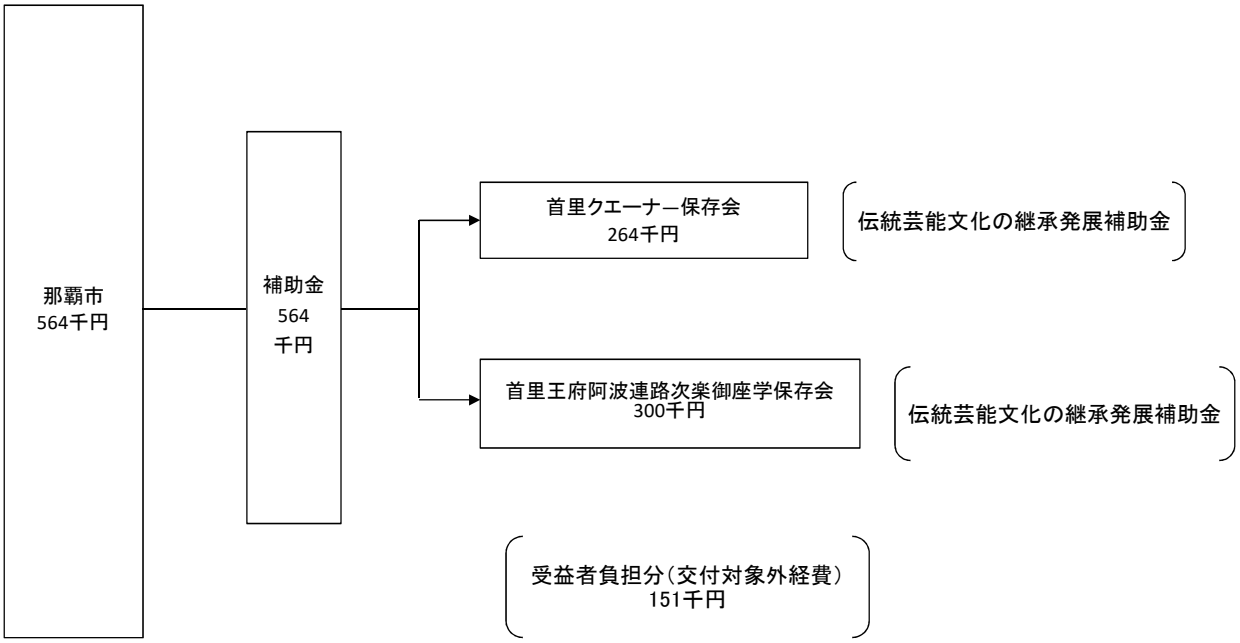
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ感染症により、全ての団体の活動の場が減少してしまった。また、衣装や道具修復を担う店舗が閉店するなど、活動の停滞が懸念される。 ・活動状況のヒアリングを行いながら、感染症対策を踏まえた活動再開に向けた支援が必要である。	本補助金のより効果的な活用方法も含め、団体の活動全体について、更なる活性化に向けた支援を行う。

今後の取り組み方針

・コロナ禍により活動が停滞しないよう、活動の場を創出する。
・引き続き本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努め、活動の支援を行っていく。
・活動が停滞している団体について、停滞している要因等現状を調査し支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め活動の活性化へ繋げるよう引き続き取り組んでいく。
・補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動できている団体の事例を踏まえながら、各団体への助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
715	564	450	114	151



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ・予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。 ・受益者である各団体は総事業費の2割を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している。 ・費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	伝統文化継承種まき事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-イ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けて担い手を育成するため、地域の伝統文化活動を支援する。
そのため、公立こども園（4か所）に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。
また、本 事業の成果を保育所や地域の行事、成果発表会などにおいて披露し、保育の質の向上及び充実を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,006	1,512	1,338	1,338	638
	(b) 予算現額	2,006	1,512	1,338	1,338	638
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,006	1,512	1,338	1,338	638
B. 執行済額		2,006	1,512	1,316	1,338	637
うち交付金充当額		1,604	1,209	1,052	1,070	509
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	98.4%	100.0%	99.8%

予算の状況の説明　那覇市認可こども園4カ所に入所している児童保育従事者対象に、報償費で年間48回専門講師を派遣した。また、講師の指示や相談により、指導に必要な教材や衣装、小道具等を消耗品費で購入する等、事業計画どおりに執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
児童が沖縄の伝統文化を学習、体験する機会の確保を図る。	目　標	（　7 か 所　）	（　6 か 所　）	（　6 か 所　）	（　4 か 所　）
	実　績	7 か 所	6 か 所	6 か 所	4 か 所
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　4か所の認定こども園において、地域の伝統文化に精通している方々を講師として派遣し園児が学ぶことで、伝統文化の継承や子どもたちの地域愛、郷土愛が育まれたことから、目標は達成できたと考える。
※4か所の園児が一堂に会しての成果発表は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見合わせた。（各園対応とした。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
伝統文化を学習・体験した園児414人（4こども園）	目　標	（　　）	（　407人　）	（　434人　）	（　414人　）	（　　）
	実　績		474人	391人	414人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明　公立こども園4か所に入所している児童保育従事者を対象に、報償費で年間48 回専門講師を派遣した。また、講師の指示や相談により、指導に必要な教材や衣装、小道具などを消耗品費で購入し、活用したことにより子どもたちの意欲や興味・関心が高まった。

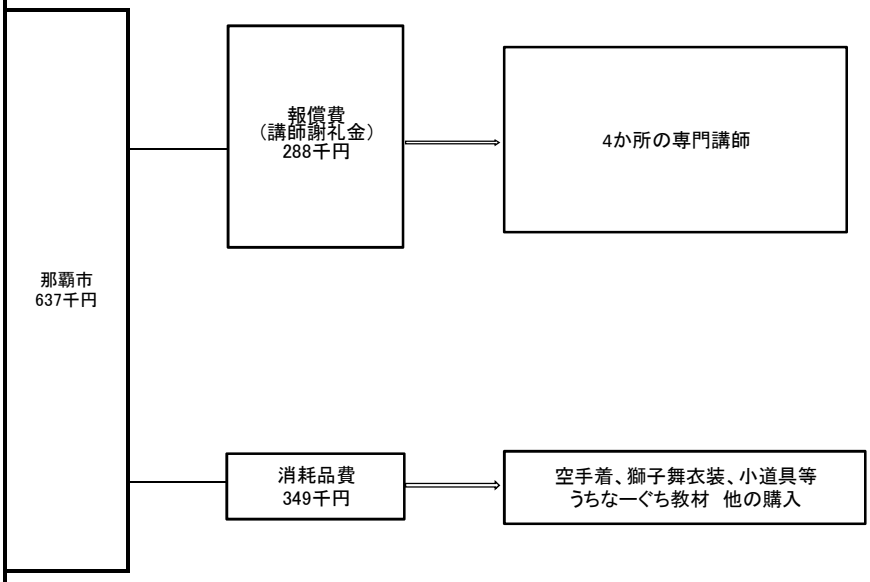
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●令和3年度より対象施設を現在4か所のみらいこども園から5か所に拡大する。 ●コロナ禍において、「乳幼児期から伝承文化を肌で感じられる環境」をつくり、習得した伝統文化の成果を披露する場を工夫して設定する必要がある。	●講師派遣の活動回数が限られていることから、地域の伝統文化に精通する講師を確保し、学習・体験する内容を厳選して派遣計画を策定する。 ●講師との話し合いを十分に行い、これまでの学びの積み重ねを基に園児の意欲が高まるよう工夫をする。

今後の取り組み方針

●講師から教わり身についた伝統文化が、日常生活の中でのびのびと表現され、園や家庭で楽しんでいる。お互いに披露するなど環境を整えることにより、さらに興味関心が持てるようにしていく。
●事業の成果や活動状況を広く地域や市民に発信できる方法を工夫する（こども園においては、今後も講師が指導している様子や子どもの表情など、適宜保護者に発信し関心を持ってもらう。）
●環境設定や指導時に必要な教材、衣装等を購入し、園児の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていく。
●伝統文化に興味関心をもつ乳児もいることから、日常の教育・保育の中で、各年齢に応じた体験や触れ合う機会を設定していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
637	637	509	128	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師の選定は地域活動状況を踏まえ、プロフィール等で専門性を確認しているので妥当と考える。 ○予算規模は、実施個所数などを踏まえ必要な派遣回数を設定して積算したので適正と判断している。 ○消耗品の購入については使途が明確で目的に即しており 必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	認可外保育施設の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー2ー（2）ーイ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲー4
事業内容	認可外保育施設の保育環境及び保育の質向上を図るため、指導監督基準を維持継続できるよう改修整備費の補助の実施、施設の衛生環境の向上が図れるよう害虫駆除を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,236	17,365	12,913	7,531	7,531
	(b) 予算現額	8,763	16,839	7,342	7,531	7,531
	(c) 増減額(b-a)	▲ 9,473	▲ 526	▲ 5,571	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計(b+d)	8,763	16,839	7,342	7,531	7,531
B. 執行済額		8,420	16,839	7,342	7,169	7,269
うち交付金充当額		6,735	13,470	5,873	5,735	5,815
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.1%	100.0%	100.0%	95.2%	96.5%
予算の状況の説明		【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を当初計画通り1施設実施した。 【衛生環境向上事業】業務委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
改修施設数　1施設	目　標	（　3施設　）	（　2施設　）	（　1施設　）	（　1施設　）
	実　績	3施設	1施設	1施設	1施設
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数約50施設	目　標	（　64施設　）	（　65施設　）	（　60施設　）	（　50施設　）
	実　績	64施設	55施設	49施設	47施設

達成状況説明：【改修施設】改修工事を実施した1施設については、園児用お手洗い場の改修、保育室床の改修、非常口の拡充工事を実施し、安全な保育環境の整備ができた。
【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、47施設の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。対象となる認可外保育施設は50施設であったが、実施を希望しない施設が3施設あったため、47施設で実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（23年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
保育従事者や保護者等を対象に、施設の改修等により保育環境の向上が図られたか（80%以上）を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　）
	実　績			89%	89.2%	

進捗状況説明：保育環境の向上が図られたかという内容でアンケートを実施した結果、回答者28名のうち25名（89.2%）から保育環境の向上が図られたと評価されており、目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（指導監督基準維持継続事業） ・保育環境が向上したと考える理由の回答を求めたところ、施設の職員からは「安全面で保育環境の改善につながっている。」との声が多かった。床の張替えや園児用のトイレを死角のない場所へ移設する等、保育において日常的に活用する箇所の改修ができたことが満足度が高い要因と考えられる。 （衛生環境向上事業） ・アンケートにおいて、「環境整備事業のおかげで害虫がみられなくなった」という回答があった一方で、「害虫が出ないのが本事業の効果といえるかどうかはっきりとはわからない。」として、実施前と変わらないという回答が3施設から上がった。	（指導監督基準維持継続事業） ・施設への立ち入り指導担当と一緒に、各施設長に対して、改修を行うことで安全な保育ができる環境を整える意義や改修の必要性を説明する。 （衛生環境向上事業） ・本事業の効果として、害虫が発生しないことに加え、施工を専門業者へ委託しているという強みを活かし、各施設においても害虫発生を防ぐ取組みを実施する必要がある。

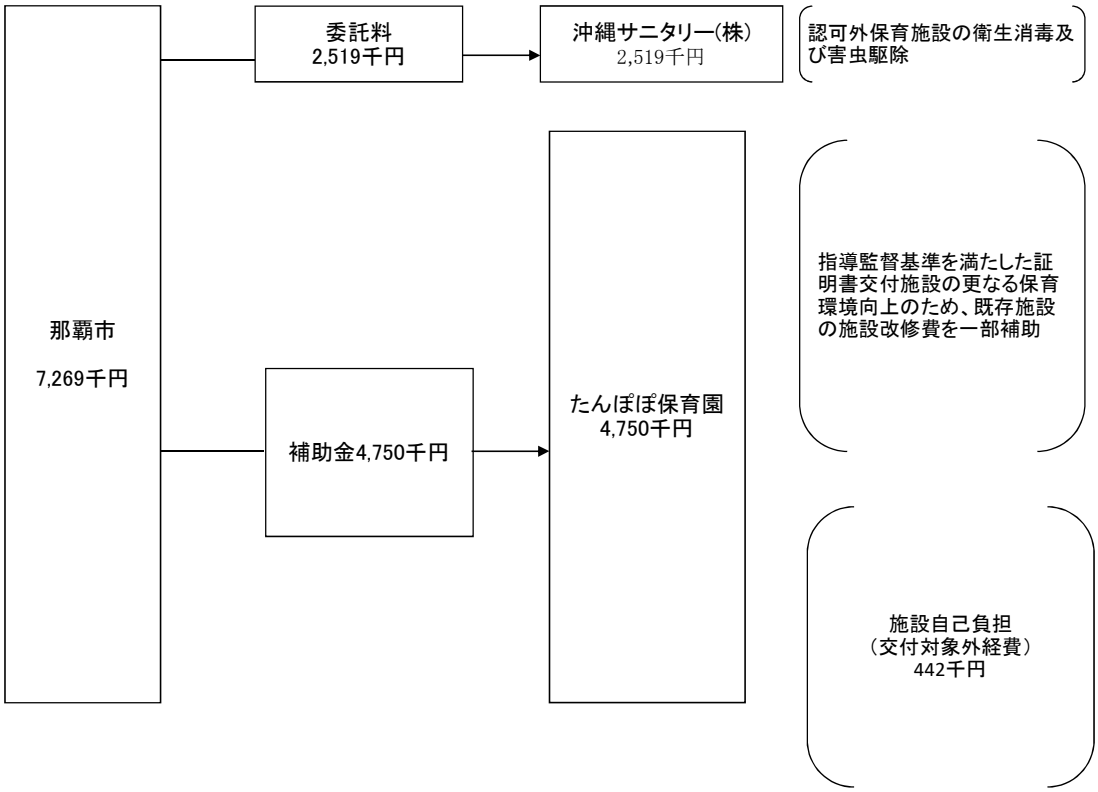
今後の取り組み方針

（指導監督基準維持継続事業）
・引き続き立入指導担当と情報共有を行い、改修が必要な箇所を施設長へ説明を行いながら検討する。

（衛生環境向上事業）
・施設の立入指導担当とともに、巡回の際に害虫が及ぼす被害や危険性に関する説明を行い、施設の良好な衛生環境を維持継続できているかも確認し保育従事者の衛生環境についての意識向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,711	7,269	5,815	1,454	442



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、補助対象の総事業費上限額500万（補助額の上限475万）の0.5割の負担割合は妥当だと判断する。 ○予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充や待機児童の解消を図るため、学校敷地外の民家・アパート等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	35, 180	40, 194	42, 175	49, 415	52, 873
	(b) 予算現額	38, 274	40, 262	44, 346	49, 415	54, 355
	(c) 増減額 (b-a)	3, 094	68	2, 171	0	1, 482
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	38, 274	40, 262	44, 346	49, 415	54, 355
	B. 執行済額	38, 101	40, 262	44, 202	47, 864	54, 050
	うち交付金充当額	30, 480	32, 208	35, 361	38, 291	40, 537
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.5%	100.0%	99.7%	96.9%	99.4%

予算の状況の説明：令和2年度当初計画で家賃補助対象クラブ数を59クラブと見込んでいたが、2クラブ増加して61クラブとなったことから、不足する予算を補正予算にて対応した。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
民間賃貸物件を賃借して活動している放課後児童クラブに対し、賃借料補助を行う。 ・対象放課後児童クラブ数：61クラブ	目　標	（45ヶ所）	（50ヶ所）	（55ヶ所）	（61ヶ所）
	実　績	45ヶ所	50ヶ所	54ヶ所	61ヶ所
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：第2期那覇市子ども・子育て支援事業計画に基づき、当初目標を（昨年度の目標から）4ヶ所増の59ヶ所としていたが、保護者の利用ニーズが高く、待機児童を解消するため受入児童数を増やす必要が生じたことから、目標を2カ所増やし61ヶ所へ補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
対象となる児童の保護者へのアンケートで、安心・安全に子どもを預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績		81.60%	90.80%	アンケート未実施	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：コロナ禍の影響があり、保護者へのアンケートが実施できなかった。
代替として、事業者へのアンケートを実施し、保護者の育児負担感が軽減されるため、現行補助が継続して必要か確認したところ、全事業者が継続して補助が必要であるとの回答が得られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	コロナ禍の影響があり、感染リスクを減らすために保護者へのアンケートを実施することができなかった。	アンケートの実施方法については、コロナ禍の状況を踏まえ、効果的な方法を検討する。

今後の取り組み方針

・事業者を通して保護者へアンケートを実施する等、コロナ禍の中でも工夫して実施することを検討し、本事業の業務改善を図っていく。
・保護者が地元のクラブを容易に探せるよう、引き続き登録クラブに関する情報の発信を行う。
・補助率や上限額の見直しを検討するため、事業者が実際に負担する賃借料総額と本事業による賃借料負担軽減を比較検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
96,718	54,050	40,537	13,513	42,668

那覇市
54,050千円

→ 補助金
54,050千円

→
1小禄児童クラブ
2末吉児童クラブ
3あすなろ児童クラブ
4城東児童クラブ
5たばる児童クラブ
6識名児童クラブ
7小禄南児童クラブ
8はなぞの児童クラブ
9こざくら児童クラブ
10めかる児童クラブ
11第2城東児童クラブ
12泊キッズ児童クラブ
13汀良児童クラブ
14あめくホップ児童クラブ
15あめくステップ児童クラブ
16あめくジャンプ児童クラブ
17長田児童クラブ
18オレンジ児童クラブ
19緑児童クラブ
20うーまくー児童クラブ
21泊スマイル児童クラブ
22第2たばる児童クラブ
23首里児童クラブ
24第2小禄児童クラブ
25なないろ児童クラブ
26さくら岡児童クラブ
27ともだちや児童クラブおおかみ
28天妃のびのび児童クラブ
29やるきげんき児童クラブ
30すずのね児童クラブ
31高良たんぽぽ児童クラブ
32なはっ子児童クラブ
33らいおんキッズクラブ
34風のうた児童クラブ
35めかる第3児童クラブ
36あめく第5児童クラブ
37童夢児童クラブ
38城児童クラブ
39さくらっ子児童クラブ
40あやめ児童クラブ
41いしみね子ども児童クラブ
42サニーハート児童クラブ
43松川児童クラブ
44報徳児童クラブ
45第2はぐくみ児童クラブ
46いどばた児童クラブ
47じどうくらぶKANASA
48ともだちや児童クラブ
49わかば児童クラブ
50児童クラブmarry attic laputa
51ハゲーラキッズクラブ
52ゆうゆう児童クラブ
53第2なはっ子児童クラブ
54学童保育カイカ堂宇栄原校
55やるき・げんき児童クラブ2
56末吉第2児童クラブ
57ちのしお学童クラブ
58天妃のびのび児童クラブ若狭教室
59ともだちや児童クラブふくろう
60第三はぐくみ児童クラブ
61てぃーだ児童クラブ
以上、61ヶ所

（民家・アパート等の家賃補助金）

（ほか、団体負担分（交付対象外経費）
42,668千円）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要項に基づいた児童クラブを選定している。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	ナハノホイク案内人（ナビィ）設置事業（コンシェルジュ設置）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（2）-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のため、保育施設情報サイトによる情報発信を行うとともに、保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,796	4,716	4,707	4,706	5,193
	(b) 予算現額	4,796	4,716	4,707	4,706	5,193
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					0
	A. 計 (b+d)	4,796	4,716	4,707	4,706	5,193
B. 執行済額		4,392	4,387	4,374	4,306	5,009
うち交付金充当額		3,514	3,509	3,498	3,444	3,761
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		91.6%	93.0%	92.9%	91.5%	96.5%

予算の状況の説明：本予算は、保育施設情報相談員の人件費経費及び保育施設情報総合サイト運営委託料である。
当初予算で事業計画通りに予算執行を行った。
予算残は、人件費及びタクシー使用料等の実績残である。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・保育施設情報相談員（1名）を設置しての相談対応	目　標	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）
	実　績	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置
・保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」を活用した相談対応	目　標	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	「ナハノホイク」運営及び保育施設情報配布	「ナハノホイク」運営及び保育施設情報配布
	実　績	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	「ナハノホイク」運営及び保育施設情報配布	「ナハノホイク」運営及び保育施設情報配布

達成状況説明：平成26年度から保育施設情報提供要員の配置が定着し、周知が図られたことにより電話や窓口相談、ナハノホイクのサイト活用や保育施設情報の配布との相乗効果で目標を達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
待機児童数の減少割合	目　標	（　）	（10%以上）	（10%以上）	（3%以上）	（　）
	実　績		31%減	81%増	61%減	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：施設の増加に伴い、令和2年度においては、述べ82,027人のユーザーがアクセスし、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用も活発な状況にある。また、コンシェルジュが市民に対し、利用を希望する保育施設以外の認可外保育施設の現況や新規認可保育園の設置情報を提供することで、通常の入所相談業務とは異なるきめ細やかな対応を実施することにより、待機児童数については250人→153人と前年比61%減少することができ、目標を達成することができた。

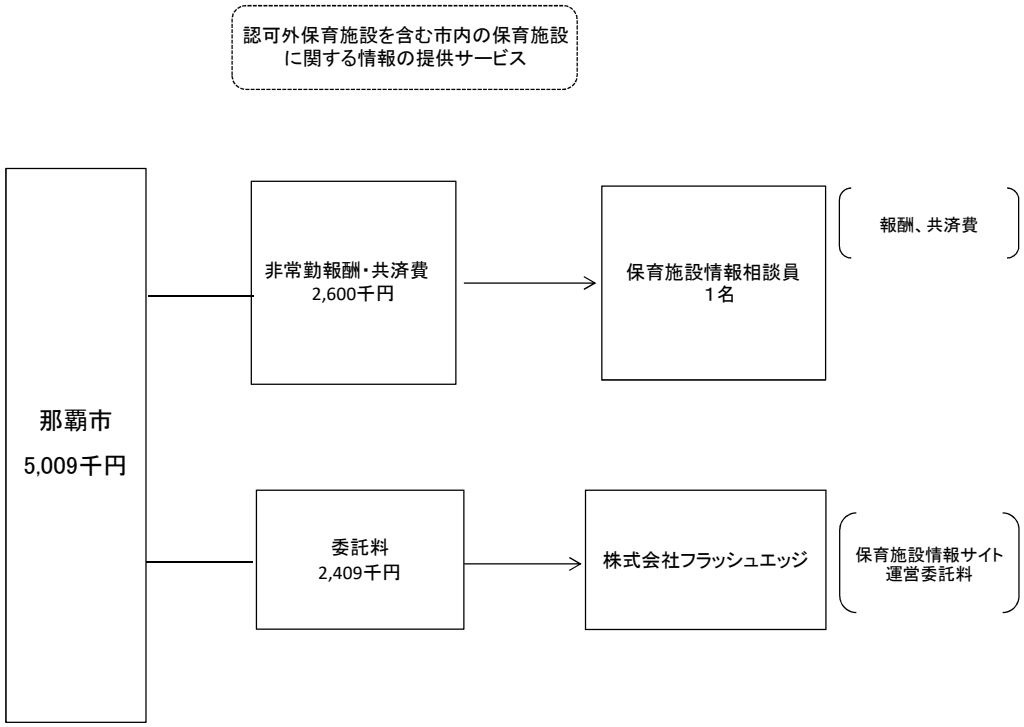
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	コンシュルジュを活用し、保護者のニーズにあった施設を紹介することにより、入所調整をスムーズに行い、待機児童減少につながった。	令和2年度で実施終了。

今後の取り組み方針

令和2年度で実施終了。
本事業は終了にともないコンシュルジュ配置はなくなるが、全職員できめ細やかな対応することにより市民サービスの低下を防ぐ。
本事業の終了にともない、保育施設総合サイト「ナハノホイク」は閉鎖となるが、内閣府が開設した子ども・子育て支援情報公表システム「ここdeサーチ」を活用し、市民への情報提供を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,009	5,009	3,761	1,248	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度職員は、経験などを踏まえ人材を選んでいる。委託先の随意契約だが、サイトの構築業者であり、当該事業者以外に本委託業務を遂行できる事業者がいないため適切であった。 ○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、予算の規模については適正であった。 ○委託費及び直接実施にかかる執行については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-4	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容	認可外保育施設において、保育従事者の「絵本等読み聞かせ」の定着を図るため、保育従事者対象に専門講師による「絵本等読み聞かせ」に関する研修を行うとともに、読み聞かせ実践に適した絵本などを購入し配布する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	2,488	2,505	2,368	1,946
	(b) 予算現額	2,779	1,948	1,938	2,368	1,172
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,221	▲ 540	▲ 567	0	▲ 774
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	2,779	1,948	1,938	2,368	1,172
	B.　執行済額	2,779	1,947	1,938	1,210	1,172
	うち交付金充当額	2,222	1,557	1,550	968	937
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.9%	100.0%	51.1%	100.0%

予算の状況の説明	指名競争入札の手法により選定した業者へ絵本の購入・ブッカー貼り・研修会場にて配本及び専門講師による絵本の読み聞かせ研修を委託・実施し た。委託契約に関し入札残が生じたが、予算の減額補正により不用額は発生していない。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
研修実施 絵本等配付　一施設あたり約20冊	目　標	研修実施80施設、（絵本配布1施設あたりに平均20冊）	研修実施、（絵本配布1施設あたりに平均20冊）	研修実施、（絵本配布1施設あたりに平均20冊）	研修実施、（絵本配布1施設あたりに平均20冊）
	実　績	研修参加施設　56施設 絵本等配付１施設あたり 約27冊配付した。	研修実施 絵本等配付1施設あたり 約27冊配付した。	研修実施 絵本等配付1施設あたり 約25冊配付した。	研修実施 絵本等配付1施設あたり 約20冊配付した。
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	研修を時間外、通常時間内の2回実施したが、コロナ禍の中、参加を控える施設や従事者の不足、開園時間等の都合により全施設の参加ではなかった。 絵本配付は、対象60施設へ全体で 1224冊配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合　80%以上	目　標	（　）	（導入率80%以上）	（導入率80%以上）	（導入率80%以上）	（　）
	実　績		認可外保育施設（事業所内等を除く）導入 率98%	認可外保育施設（事業所内等を除く）導入 率98%	認可外保育施設（事業所内等を除く）導入 率93%	
研修への参加施設数9割以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（研修参加施設数9割以上）	（　）
	実　績				研修参加施設数9割以上	

進捗状況説明	認可外保育施設54施設（企業主導型保育施設を除く）うち、60施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確認 した。 導入率は93%となり成果目標を達成した。絵本支給と研修を同時に行った事で、研修への参加率9割以上を達成した。

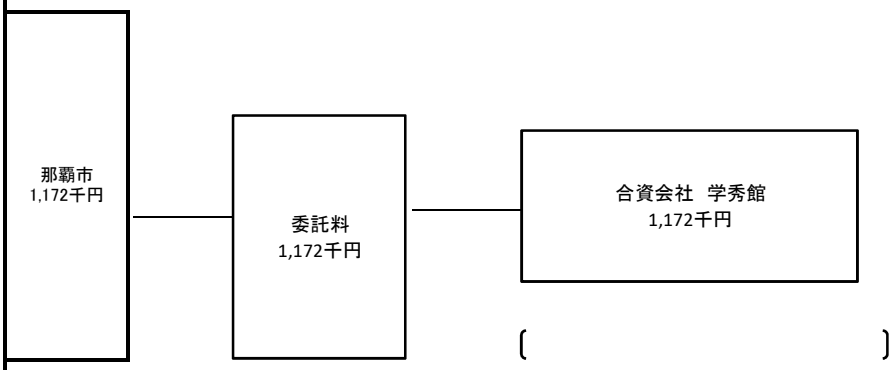
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	導入率が100%に到達しない要因として、ベビーホテル等の一部の施設において、施設設置者の理解不足と保育従事者の資質の問題があると思われる。	施設設置者に対して行政説明会などで理解を促すとともに、研修の開催時間帯や時期及び実践に繋がる内容等、保育従事者の研修参加を促し、質の向上を図る。

今後の取り組み方針

事業の効果をより高めるため、立入指導などの際に、配布した教材を用いて現場指導を行うことで、保育従事者の質の向上と絵本の読み聞かせの定着を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,172	1,172	937	235	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者選定は指名競争入札により選定しており、適切であった。 ○前年度までの実施状況を踏まえて設定されており、当初の予算規模については適正であった。入札残については、予算の減額補正を行った。 ○委託費については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に 限定されていることを確認しており適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-5	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ
					福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4, 644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(b) 予算現額	4, 644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
B.　執行済額		4, 644	4, 382	4, 644	4, 644	4,302
うち交付金充当額		3, 715	3, 505	3, 715	3, 715	3,250
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	94.4%	100.0%	100.0%	92.6%

予算の状況の説明：不用額の主なものは、コロナ禍の影響で相談室を3か月程度閉鎖していたことによる専任相談員の報酬分。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
専任相談員の配置	目　標	（　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績		1名	1名	1名
【参考指標】那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	総合相談窓口設置に向けた支援	総合相談窓口設置に向けた支援	総合相談窓口設置に向けた支援	総合相談窓口設置に向けた支援
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。令和2年度のふれあい福祉相談室は新型コロナウイルス感染拡大の影響により緊急事態宣言期間中は閉室とした。開設日は165日（対前年比76日減、昨年241日開設）そのため、相談室年間相談件数471件（対前年比234件減）であった。内訳は来所相談179件。電話相談292件。相談室開設日の制限を行ったことで電話相談の割合が増えて、年間相談件数のうち、他部署へ引継、支援へ繋げた件数は315件で全体の67%（昨年は27%）と高かった。また、社協内の事業（貸付、コミニティソーシャルワーカー等）への引継ぎよりも外部等の他機関（行政、PS、包括支援センター、病院等）への引き継いだ件数が例年と比べて多かった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　）
	実　績		92%	96%	100%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：（対象となる相談者等へのアンケート実施）
・4月から3月までアンケートを実施し、アンケート2件回収。相談により課題解決した1件、参考になった1件、解決しなかった0件、目標値80%以上達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（対象となる相談者等へのアンケートの実施） ・アンケートの取り方を見直し コロナ禍の影響もあり、感染リスクを減らすために相談室を閉室したためにアンケートの聞き取りをすることができなかった。	（対象となる相談者等へのアンケートの実施） ・アンケートの実施方法については、コロナ禍を踏まえ、より効果的な方法について検討する必要がある。

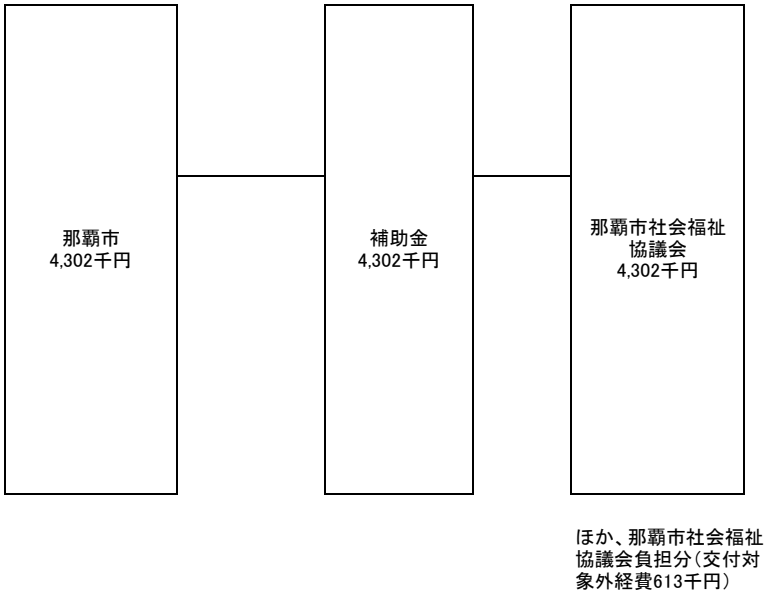
今後の取り組み方針

（対象となる相談者等へのアンケートの実施）

・対象となる相談者へのアンケートについて、相談員から案内する他、専任相談員が来所された相談者へアンケートを聞き取りで実施するなどの工夫をして実施し回答数の向上につなげ、本事業の業務改善を図っていく。将来的にはオンラインでの回答もできるよう体制を整備していく。
・日頃から関係機関、地域の各民生委員定例会においてチラシを配布するなど同事業の啓発・広報を行い、利用者の件数増を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,915	4,302	3,250	1,052	613



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。 ○コロナ禍の影響により3ヶ月程度の期間、相談室を閉鎖せざるを得なかったため、不用額が発生したが生活困窮者の相談窓口としての専任相談員の配置は今後も必要である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-6	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	高齢社会や共生社会を見据え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	B.　執行済額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	うち交付金充当額	1,618	1,618	1,618	1,618	1,416
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員配置	目　標	ボランティア（支援員1名配置）	ボランティア（支援員1名配置）	ボランティア（支援員1名配置）	ボランティア（支援員1名配置）
	実　績	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティアの登録・コーディネート、情報発信などに取り組んだ。地域や公共団体、学校、企業などでのボランティアに関する講座の開催や講師の派遣または講師、ボランティアマッチングなどを調整し、福祉教育や啓発広報、人材育成に努めた。広報誌「なは社協だより」でボランティアの活動紹介や募集情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（年度）
【令和2年度成果目標】 ①ボランティア登録者数（新規）　80人 ②ボランティアのマッチング件数　320件	目　標	（　）	①登録者数（新規）82人 ②マッチング件数250件	①登録者数（新規）77人 ②マッチング件数305件	①登録者数（新規）80人 ②マッチング件数320件	（　）
	実　績		①登録者数（新規）71人 ②マッチング件数289件	①登録者数（新規）101人 ②マッチング件数261件	①登録者数（新規）148人 ②マッチング件数90件	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
- ボランティアの新規の個人登録者数は148人、団体登録は59団体、ボランティアのマッチング件数は90件/70人。
- ボランティア登録者数（新規）前年比10%増を目標に設定し、目標値を上回った
- 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて市民からのニーズが激減した。
- コロナの影響で歳末おそうじ隊事業（R1実施時/160名マッチング）の中止もありマッチング件数は目標値を大幅に下回った。

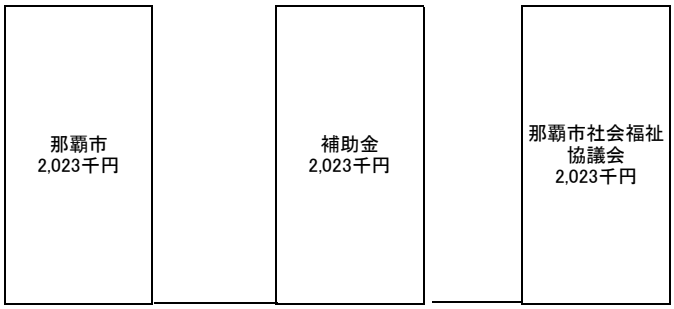
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【ボランティア登録者数】 Zoomを活用した養成講座の開催、オンラインでボランティア登録ができる仕組み作りなど、新たな方法を導入したことで学生や社会人の登録件数は増加した。シニア向けへの啓発活動も積極的に行いたいものの、かりゆし長寿大学の休校など、講座開催を積極的に行えない社会情勢があった。 【ボランティアのマッチング件数】 目標に届かなかった要因は新型コロナウイルス感染症の流行にある。高齢者施設からのボランティア受入拒否や、学生を高齢者宅へ派遣するボランティアのニーズが皆無であるなど、屋内活動への派遣が激減している。	【ボランティア登録者数】 市内各公民館とボランティア講座を共催し、前期高齢者に対してボランティア活動への参加促進を図る。 若年層へ向けてはこれまで通りのホームページからの情報発信を行い、中高年層へ向けてはボランティア情報誌の発行を年8回から12回に増やす。 【ボランティアのマッチング件数】 歳末おそうじ隊事業において樹木選定や草むしり等の活動をメインとする屋外活動への切り替えや、直接的な接触を伴わない電話を活用しての傾聴ボランティア導入を検討することで、活動の活性化を図りマッチングの増加に繋げる。これまで以上に、なは市民活動支援センターとの連携を密に行い、他市民団体が主催するクリーン活動等と連携することでマッチング件数を増加させる。

今後の取り組み方針

・今後は、地域の担い手不足を解消するためにも、高齢者介護予防等に関する活動としての人材育成のために、生活支援コーディネーターやCSW（コミュニティソーシャルワーカー）等と連携しながらシニア向けのボランティア養成講座や企業のSDGsを活かした地域課題に向けた解決方法を探り、人づくり地域づくりを通して、ボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,729	2,023	1,416	607	706



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費706千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	那覇軍港返還後の土地活用を円滑に進めるための跡地利用計画の策定に向け、計画策定のための条件、課題、手続き等の整理や各種調査等を行うとともに、地権者等との合意形成を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12, 334	16,000	52,262	59,312	53,034
	(b) 予算現額	11, 664	16,000	14,580	12,100	13,530
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 670	0	▲ 37,682	▲ 47,212	▲ 39,504
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	11,664	16,000	14,580	12,100	13,530
B.　執行済額		11,664	15,552	13,145	11,600	12,582
うち交付金充当額		9,331	12,441	10,515	9,280	5,453
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		100.0%	97.2%	90.2%	95.9%	93.0%
予算の状況の説明		軍用地地主会と合意できた事業実施内容及び新型コロナウィルス感染症拡大の影響により先進地視察の実施中止等により、委託契約額が予算額を下回ったため、9月議会で補正減額を行った。 不用額948千円については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、勉強会や定例会の開催数減による委託費用減額によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
跡地利用に関する勉強会（5回）	目　標	（　）	（　）	（　）	（5回）
	実　績				4回実施
次世代の会定例会（5回）	目　標	（12回）	（10回）	（10回）	（5回）
	実　績	12回実施	10回実施	10回実施	3回実施
・地権者向け情報誌発行（2回：2600部発行）	目　標	（2回：2,000部発行）	（2回：3,000部発行）	（2回：3,000部発行）	（2回：2,600部発行）
	実　績	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数3,000部）	2回（発行部数3,000部）	2回（発行部数2,600部）

達成状況説明

●跡地利用に関する勉強会は5回の開催を予定していた。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から分散開催で実施もしたが4回の開催となった。予定していた勉強会のテーマ「開発条件の整理」、「中南部エリアにおける那覇エリアの位置付け」、「那覇軍港周辺エリアのまちづくり構想」については実施できた。
●次世代の会定例会については5回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により3回の実施となった。平成29年度より検討してきた地域資源の9つのテーマについての検討が終了した。
●地権者への情報提供と啓発活動を図ることを目的に、情報誌（がじゃんびら通信）を2回（各1,300部）発行した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
跡地利用計画に対する合意形成活動参加者が合意形成活動へ評価すると回答した者の割合(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		89%	80%	88%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

跡地利用計画に対する合意形成活動への評価について、跡地利用に関する勉強会の参加者にアンケート調査を実施した。アンケートを集計した結果、勉強会について「満足」又は「おおむね満足」との回答（88%）が得られた。

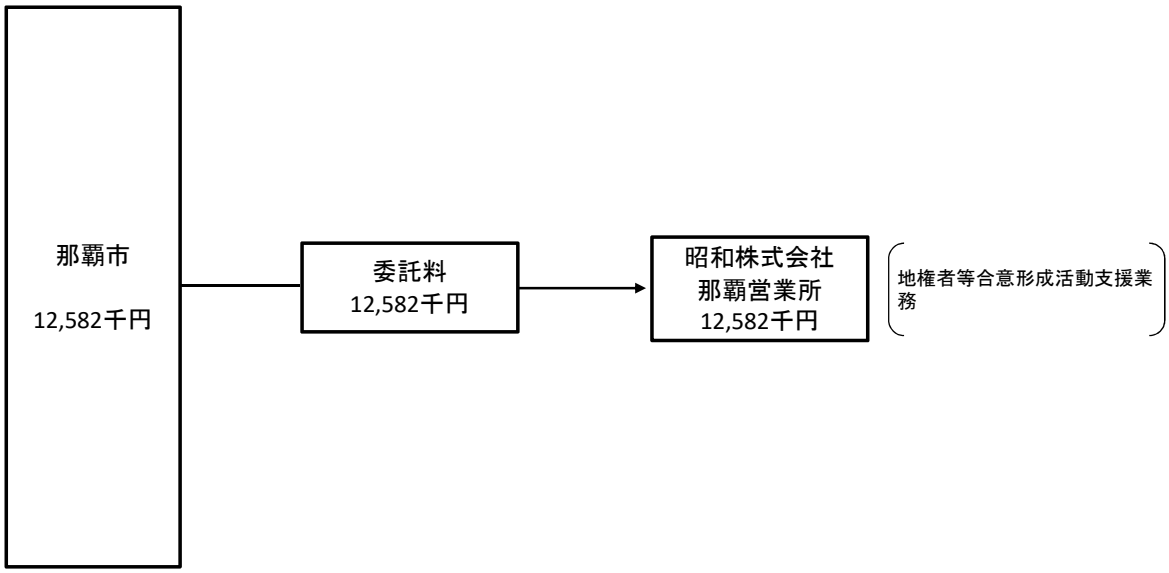
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（合意形成活動への評価） 令和2年度の事業実施にあたり、地権者を代表する地主会会長、副会長と年間の活動計画を調整して実施していることや、具体的な活動内容について合意形成活動参加者である次世代の会メンバーの要望等をふまえながら実施している。	・地主会の理事と次世代の会のメンバー合同での勉強会を開催することで、「地主」と「地主の次の世代」との共通認識を図ることが期待されたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、理事と次世代の会を分けての分散開催となったことで両者が関わる機会を持てなかった。次年度についても同様の勉強会を開催し、両者のつながる機会を創出したい。

今後の取り組み方針

・合意形成活動については、引き続き地権者を代表する地主会の理解と協力を得ながら取り組む。
・那覇軍港（那覇港湾施設）の返還は、移設が条件となっていることから、移設時期は、「那覇港湾施設移設に関する協議会」の進捗状況に大きく左右される。返還後の跡地利用が円滑に進められるためには、地主会及び次世代の会と行政が協働で継続的に取り組む必要があることから、跡地利用計画策定に向けての専門的な知識の習得や課題の整理等を行う活動を通して、引き続き信頼関係を深めていく。
・跡地利用計画については、那覇軍用地等地主会と那覇市による「共同検討型」の体制とし、協議・調整を図る場として「跡地利用計画策定委員会」を設置することとしているが、委員会の開催時期について地主会との調整が長引いている。市としては、委員会が開催される時のために、委員会で検討を始める際のたたき台となる跡地利用計画（素案）の作成に向けて取り組みを進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,582	12,582	5,453	7,129	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。 ○業務完了後、検査を実施し、業務仕様書及び仕様書のとおり業務を完了したことを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)
事業内容	観光立県として安全・安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,901	7,981	8,217	7,969	7,058
	(b) 予算現額	7,511	7,981	8,217	7,969	7,058
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 390	0	0	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	7,511	7,981	8,217	7,969	7,058
B.　執行済額		7,445	7,507	7,793	7,500	6,564
うち交付金充当額		5,955	6,005	6,234	5,999	4,188
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		99.1%	94.1%	94.8%	94.1%	93.0%
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行し、報酬及び共済費の実績により、494千円が不用額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	目　標	・定期救命講習会の実施：27回（①普通救命講習Ⅰ/12回②普通救命講習Ⅲ/8回③上級救命講習/3回④普及員講習/4回 ・出前救命講習会の実施：随時受付開催 ・救命講習に関する普及啓発活動	・定期救命講習会の実施：27回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/3回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：114回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会の実施：27回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/3回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習回の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：[illegible]
	実　績	・定期救命講習会の実施：30回（①普通救命講習Ⅰ/13回②普通救命講習Ⅲ/8回③上級救命講習/5回④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：245回 ・救命講習に関する普及啓発活動：10回	・定期救命講習会の実施：28回（①普通救命講習Ⅰ/12回、②普通救命講習Ⅲ/8回、③上級救命講習/4回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：282回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会の実施：26回（①普通救命講習Ⅰ/10回、②普通救命講習Ⅲ/7回、③上級救命講習/5回、④普及員講習/4回） ・出前救命講習会の実施：309回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会：2回（①普通救命講習Ⅰ/2回、②普通救命講習Ⅲ/0回、③上級救命講習/0回、④普及員講習/0回） ・出前救命講習回の実施：41回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：[illegible]
応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動を実施する。	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習
達成状況説明	令和元年度までの応急手当講習における実施人数については、年々増加しており目標達成を更新している状況であった。しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会が中止となり、実施人数が大きく激減した。そのため、新たな取り組みとして、動画共有サービスを利用し2本の救命動画を作成・配信した結果、令和3年6月時点で約7,500人を超える閲覧数を記録した。また、オンラインシステムを活用した講習会等も実施し救命率向上の普及啓発に貢献した。				

R2成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（　年度）
応急手当講習受講者数：8,000人	目　標	（　　）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,500人）	（講習人数）（8,000人）	（　　）
	実　績		6，877人	9，532人	514人	

成果目標（指標）及び進捗状況							
	救命講習会の受講者へアンケートを実施し、応急手当に自信がある、できると思うが（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
		実　績		93%	94%	92%	
	進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講習会が中止になったことから、目標の受講者数（8,000人）へは届かず実施人数が大きく激減した。しかしながら、新たな取り組みとして、動画共有サービスを利用した救命動画（2本）の配信やオンラインシステムを活用した講習会等を行うと同時に、広報誌やSNS等で救命率向上の普及啓発に取り組んだ。					

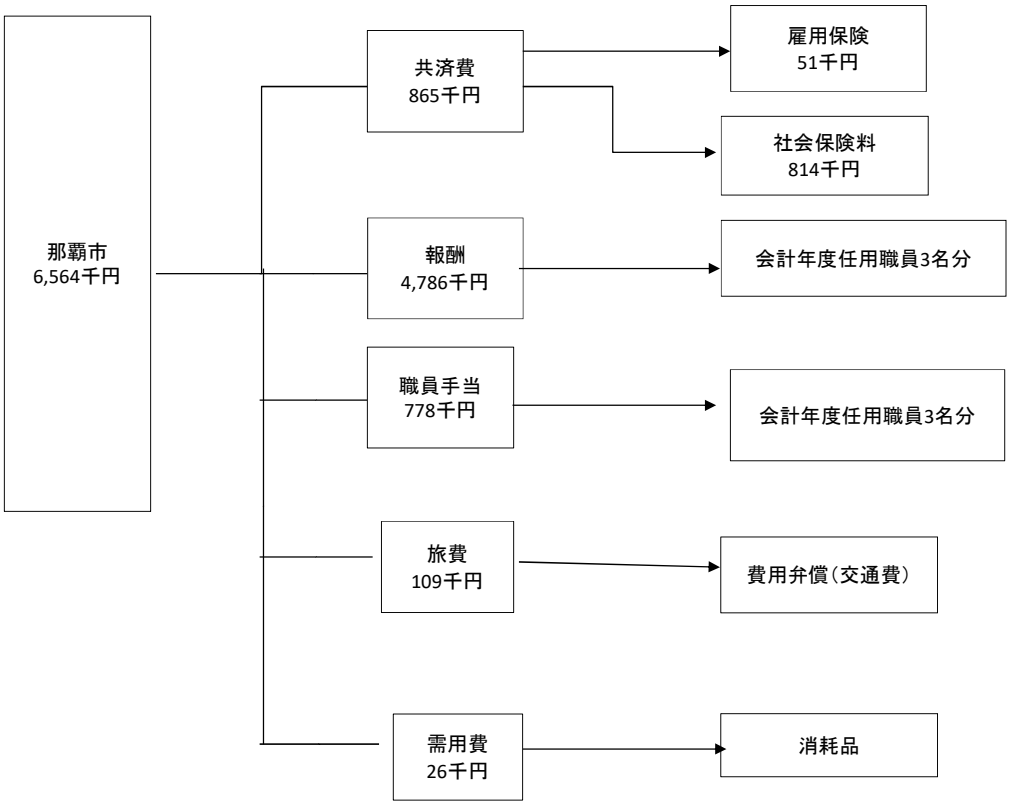
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種定期講習会が開催できない状況にある。また、夏季の水難事故防止等に向け各種団体や教育機関より講習会の依頼が殺到するも、実施困難な状況となっている。	今後は、オンラインシステムを活用した講習会を増やし、受講者数の増加に努める。また、各機関より要望がある「夏季の水難事故防止等に向けて」の対応として、事前学習用テキストを作成し、ホームページで学習できるように取り組む。

今後の取り組み方針

新型コロナウイルス感染症状況下の中、感染防止を考慮した救命講習の普及を如何に実施できるかを検討し取り組む。
具体的には、オンラインシステムを活用した講習会を増やすと同時に、自己学習型テキストを作成し「いつでも・誰でも・どこでも」をテーマに、多くの人が容易に学べる環境づくりを行い、救命率向上に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,564	6,564	4,188	2,376	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当普及員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め算出。不用額については、当初予算額より1名分の旅費（交通費）が不要となったため、発生したもの。 ○費目・使途については、那覇市消防局パートタイム会計年度任用職員就労要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和２年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-1	地下壕対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	まちなみ共創部　まちなみ整備課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12
事業内容	地下壕に起因する事故の危険性を軽減させるため、危険性のある地下壕の埋め戻し等の対策を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和3年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	H30年度（繰越）	R1年度	R1年度（繰越）	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,600		2,540	0	416
	(b) 予算現額	17,600		2,540	0	416
	(c) 増減額 (b-a)	5,000	0	0	0	0
	(d) 繰越額		8,626	0	2,500	0
	A. 計 (b+d)	17,600	8,626	2,540	2,500	416
B. 執行済額		8,974	8,448	39	2,484	354
うち交付金充当額		7,179	6,758	31	1,987	282
次年度繰越額		8,626	0	2,500	0	0
執行率（%）(B/A)		51.0%	97.9%	1.5%	99.4%	85.1%

予算の状況の説明：令和2年度は、工事を年度内に執行した。不要額が62千円生じているが、実績による残額であり、事業については、当初の計画どおりに行われた。

活動目標（指標）及び達成状況

R2活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地下壕対策工事（1箇所）の着手	目　標	（地下壕の埋戻の実施1箇所）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）	（地下壕の埋戻の実施1箇所）
	実　績	地下壕の埋戻の実施1箇所	地下壕の埋戻の実施1箇所	地下壕の埋戻の実施1箇所	地下壕の埋戻の実施1箇所
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：・対策工事は予定どおり1箇所の埋戻し工事を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R2成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	R1年度	R2年度	目標値（R3年度）
地下壕対策工事（1箇所）の完了	目　標	（　）	（1箇所）	（1箇所）	（1箇所）	（　）
	実　績		1箇所	1箇所	1箇所	
【R3成果目標】対策を実施した地下壕での事故発生件数　0件	目　標	（　）	（　）	（0件）	（0件）	（0件）
	実　績			0件	0件	

進捗状況説明：令和2年度は、地下壕1箇所において対策工事を行った。これまでの埋戻し対策工事実施個所は15箇所となった。従って、事業の目的である地下壕の危険度軽減の目標は達成されるものである。

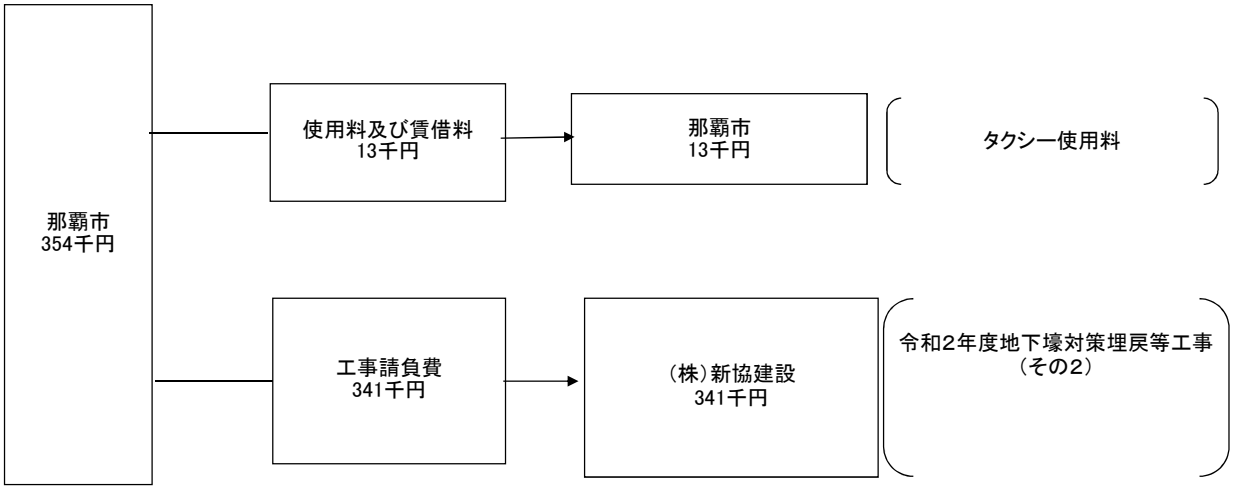
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地下壕の中でも自然洞窟では、当初想定していた形状と実情が異なる場合があり、実施設計時の際に行った測量等の数量が増加することがある。 ・拝所として昔から信仰の場になっているところもあり、土地所有者だけではなく、地域の利用者への事業説明等、調整に時間を要することがある。	・地下壕の数量増等に対応するため、委託を早期に発注し、不足する追加経費が発生した場合に予算措置が可能となる期間を確保する。 ・地下壕全ての空間を埋戻してしまうのではなく、入り口から見える範囲の空間は残すなど、信仰としての場の雰囲気も保つ工夫が必要である。

今後の取り組み方針

・費用増が生じる場合を想定し、費用増に対応する予算措置がとれるよう早期発注等を行う。
・地下壕工事の際には、権利者への事前の説明を行うことで、安全に工事ができるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
354	354	282	72	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約をしており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、不要額は62千円であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	